

JXTGエネルギー

# CSRレポート2017





代表取締役社長

杉森 務

## 新生 JXTG エネルギーは、 挑戦と向上心をもって変革を成し遂げ、 新たな価値の創造に挑みます。

### Q1 経営統合の背景ともなった、近年の事業環境をどのように認識していますか？

昨今の石油業界を取り巻く環境は大変厳しいと認識しています。最大の原因は、国内における需要の減少です。少子高齢化、低燃費車の普及、燃料転換といった変化に伴い、今後も国内需要は確実に減少することが見込まれています。海外ではアジアの新興国の需要が堅調に伸びているものの、新鋭の大規模製油所が次々と登場しており、今後は国際競争が一層激しくなることが予想されます。

このような厳しい状況下においても事業を持続的に発展させるため、JXグループと東燃ゼネラルグ

ループは経営統合を実施し、2017年4月、新たにJXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーとして生まれ変わりました。

JXグループと東燃ゼネラルグループは、長年わが国においてエネルギーの安定供給、という重責を担ってきました。その両社の経営資源を結集し、お客様や社会に「新たな価値」を提供することを通じ、これからの時代にふさわしい、アジア有数の総合エネルギー企業として成長します。

### Q2 「新たな価値」とは、具体的にはどのようなものでしょうか？

第一にあげられるのは、統合シナジーの最大化と早期の実現により、サプライチェーン全体を強化し、安定供給体制を一層盤石なものとする事です。

当社のコア事業である石油・化学品事業で、統合によって徹底した効率化が可能になりました。製油所の統廃合、重複事業の一本化はもちろん、生産、供給、販売等すべてにおいて効率化を進めれば、サプライチェーン全体が強化されます。これをベースに、当社はわが国にエネルギーを安定供給し続けていきたいと考えています。まったく新しい取り組みではなくても、社会情勢が変化する中で安定供給を続けるということは、「新たな価値」であると考えています。さらに、今後は海外展開にも今まで以上に積極的に取り組み、国際競争力を有する企業へと成長します。これも、海外のお客様や社会に提供する「新たな価値」の1つです。

一方で、国内のエネルギー需要の多様化に対応するため、次世代事業の育成にも力を入れます。

経営統合を機に、電気、ガス、水素等、より環境にやさしいエネルギーの供給に力を注ぎ、拡大・充実させていくことも「新たな価値」の創造につながると思っています。

着実に利益を上げている技術立脚型の事業も大切に育てたいと考えています。例えば、お客様のニーズに合った高性能商品を生み出す潤滑油事業や、新素材を提供する機能材事業などは、社会やお客様に対して今までになかった「新たな価値」を提供しており、将来的にも非常に有望です。

このようにさまざまな「新たな価値」を提供していくことができると考えていますが、将来にわたって提供し続けるためには、今までと同じやり方では通用しません。常に変化していく時代に対応するべく、組織全体、そして社員一人ひとりに「変革」が必要です。

そこで、2017年5月に発表した中期経営計画を「抜本的な変革の実行プラン」と位置付け、グループ一丸となって「変革」を進めることとしました。

### Q3 「変革」については、どのようにお考えですか？

誕生したばかりのJXTGエネルギーのキーワードは何か。そう問われたら、私は間違いなく「変革」と答えます。これまでの延長ではなく「まったく新しい会社生まれ変わったのだ」という気概が必要です。

一方で、まったく新しい会社においては「変革」の方向性も共有する必要があり、それが「JXTGグループ理念」と「JXTGグループ行動基準」であると考えています(P.05-06参照)。

「JXTGグループ理念」は、「使命」と「大切にしたい価値観」から成っています。「JXTGグループ理念」を実現していくためにどう行動すべきか、その判断の拠りどころとして、「JXTGグループ行動基準」があります。

「変革」するためには、まず、社員一人ひとりが、

この「JXTGグループ理念」と「JXTGグループ行動基準」の根本を理解しなければなりません。その上で、新たな未来を創造するため、同じ方向に向かって誠実に実践し、常に挑戦を続けていく。そこで初めて、求めている「変革」が起こせるのです。

「変革」が必要なのは、人だけではありません。事業を支える経営インフラや内部統制システムにも抜本的な「変革」が必要です。

そこで、経営インフラについては、現在「統合基幹業務システム(ERPシステム)」の導入を進めています。端的にいえば、データを一元化するシステムを整備・運用して業務を効率化し、仕事のやり方そのものを変えてしまおうという取り組みです。

他方、内部統制システムに関しては、経営統合前に両社が取り組んできたものを新たな視点



## トップメッセージ

で見直し、良い部分を取り込んでより確実なものとするべく、強力に推し進めています。製油所・製造所においては操業管理システムの構築に取り掛かっていますが、これはいかに安全に操業し、安定的かつ効率的に生産をしていくかという当社の事業の大前提となるシステムです。今までのシステムで不十分だった箇所は、徹底的にあらためなければなりません。現在、持てる力を結集して早期に構築するよう努めています。

安全・安定操業について、私たちには反省すべき

点があります。2017年1月、和歌山製油所において、あってはならない火災を発生させてしまいました。これにより、多くの近隣住民の皆さまに避難していただき、関係の皆さまにも大変なご不安とご迷惑をおかけしました。私たちは、このようなことは二度とあってはならないと胸に刻み、しっかりと原因を究明した上で改善措置を進めます。また、全製油所・製造所に水平展開して、安全管理の徹底に取り組んでまいります。

## トップメッセージ

## JXTGエネルギーについて

## マネジメント体制

## CSRマネジメント

## 社会性報告

## 環境報告

## Q4 近年、国際社会が注目しているSDGs※に関しては、どのような認識で臨むのでしょうか？

経営統合により当社はひと回りもふた回りも大きな会社になりました。大きくなったということは、その分、社会的責任もより重くなったということです。以前にも増して、社会に対して誠実な会社にならなければならないと考えています。

SDGsにおいて、事業活動とかかわりの深いもの、特に環境に関する項目については、従前からさまざまな取り組みを続けています。これは、当社が取り扱う石油製品は人々の暮らしに不可欠である一方で、地球環境に負荷をかけるものでもあるからです。石油業界のリーディングカンパニーとして、社会に対して果たさなければならない

責任があります。当社は、世界レベルで取り組まねばならない地球温暖化対策や、クリーンなエネルギーの開発などに、今後も積極的に取り組んでまいります。

この認識をグループ全体で共有し、将来にわたって実践することを宣言するため、`JXTGグループ行動基準`には、人権尊重や健康増進、市民社会の発展への貢献などを盛り込んでいます。

今後も`持続可能な社会の実現`に向けてできることは何かを考え、役員・従業員一体となって誠実に役割を果たしていきたいと思っています。

※ SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年9月に国連で採択された`持続可能な開発のための2030アジェンダ`の中に掲げられた`持続可能な開発目標`のことで、人間、豊かさ、地球、平和、パートナーシップに関する17の目標(ゴール)、169のターゲットが定められている。全世界で取り組むべき課題であり、目標達成に向けて企業の貢献が期待されている。

## Q5 中期経営計画には、CSRへの取り組み強化も盛り込まれています。新たな体制と、その意図を教えてください。

2017年5月に発表した中期経営計画には、`経営基盤の強化`のための施策として`CSR経営の推進`を掲げました。私たちが一層成長していくためには、経済的価値だけではなく、社会的価値も向上させていかなければなりません。したがって、CSR経営およびESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みは、経営基盤強化策の1つとして、確実に推進していきます。

具体的には、`JXTGグループ行動基準`に掲げた

14の項目を8つのCSR活動重点分野に分類・集約し、各分野においてPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回す仕組みづくりを行っています。また、JXTGエネルギーグループのCSR方針を決定するCSR経営会議、そしてその諮問機関として本社の全部署の部長で構成する`CSR部長会`を設置するとともに、本社各部室・製油所・製造所・支店にCSR推進責任者を任命し、各部署におけるCSR施策の推進役としました。CSRはすべての

部門に関係する重要な取り組みですので、このようにしっかりと体制を構築して、全社的に推進していくこととしています。

また、当社におけるCSRは、サプライチェーン全体で取り組む必要がありますので、`特定関係会社`と呼んでいる当社の事業運営に特に重要な

子会社・関係会社26社の社長をメンバーとして、`JXTGエネルギーグループCSR会議`も設置しました。この会議を活用して、各社の意見も反映しながらグループ全体でCSR経営を推進していきたいと考えています。

## Q6 中期経営計画の基本方針および経営基盤の強化施策の中で、`人材育成`を挙げられていました。社員に望む人物像や、当社の人材育成について教えてください。

まず、理想の社員をひと言で表すなら`変革`を実行していける人材、ということになります。社会のニーズや事業環境の変化を敏感に察知し、広い視野で多面的にものごとを捉え、成すべきことを自ら考えて実行していけるような人物を育成していきたいと考えています。また、海外展開をさらに進めるため、グローバルな感覚も必要だと考えます。

このように優秀な人材を育成・確保し、活躍してもらうためには、組織として取り組むべき課題があります。

まずはダイバーシティの推進です。性別、年齢、国籍等に関係なく、また出産や育児、介護といった事情を抱えた人なども、誰もが能力をフルに発揮できる職場環境を提供することが非常に大事だと思っています。

もう1つ重要な課題は、風通しのいい組織づくりと公明正大な人事評価の徹底です。こうした社風とか雰囲気といったものは、会社の制度というよりも、私を含めた役員・従業員一人ひとりの心がけが

鍵になります。私は、`対話`を信条としてきました。`対話`のないところに信頼関係は生まれません。`対話`のないところに新たな発見も生まれません。社長になってからはさらに意識して、社内外を問わず、いろいろな立場・状況の方々と率直な意見交換をしています。従業員から参加者を募った`意見交換会`も何度か開催し、そこで提案された施策を即時に全社で実施したこともあります。このような信条・心がけを皆さんにも持っていただき、新たな企業文化を醸成して、人材の育成・確保につなげていきたいと思っています。



## Q7 最後に、お客様をはじめとする多くのステークホルダーの皆さんに、杉森社長からのメッセージをお願いします。

新生JXTGエネルギーは、グローバルに展開する総合エネルギー企業へと飛躍するべく、`変革`と`新たな価値の創造`に挑んでいきます。

現在は`3年以内に1,000億円の収益改善`を達成すること、を目標に、グループ一丸となって努力していますが、同時に、企業として果たすべき社会的責任や、国際社会が直面している社会的課題とも真摯に向き合い、これらについても社会から評価され

る企業になりたいと考えています。

今回の経営統合で、今まで以上に多様なステークホルダーの皆さまと接点を持つこととなりました。JXTGエネルギーは、お客様や株主のみならず、広く社会からの期待や要望に応えていける誠実な会社でありたいと考えていますので、この`CSRレポート2017`を通じて、皆さまから忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

# JXTGグループ理念

## 使 命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。  
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、  
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

## 大切にしたい価値観

### 社会の一員として

#### 高い倫理観

誠実・公正であり続けることを  
価値観の中核とし、  
高い倫理観を持って企業活動  
を行います。

#### 安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する  
取り組みは、  
いのち  
生命あるものにとって  
最も大切であり、  
常に最優先で考えます。

### 人々の暮らしを支える存在として

#### お客様本位

お客様や社会からの期待・  
変化する時代の要請に  
真摯に向き合い、  
商品・サービスの  
安定的な供給に努めるとともに、  
私たちだからできる  
新たな価値を創出します。

### 活力ある未来の実現に向けて

#### 挑戦

変化を恐れず、  
新たな価値を生み出すことに  
挑戦し続け、  
今日の、そして未来の  
課題解決に取り組みます。

#### 向上心

現状に満足せず、  
一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、  
会社と個人がともに成長し続けます。

# JXTGグループ行動基準

## 1. 「J X T Gグループ行動基準」の位置づけ

この「J X T Gグループ行動基準」(以下、行動基準という。)は、J X T Gグループで働く私たちが事業活動を通じて「J X T Gグループ理念」を実現し、社会的責任を果たしていくために実践すべき基準であり、すべての社内規程類の前提として、私たちの事業活動における判断の拠り所となるものです。

## 2. 行動基準の実践にあたって大切なこと

J X T Gグループで働く私たちは、その職務を行うにあたり、この行動基準に沿った行動をとっているかどうかを、常に意識し、適宜振り返らなければなりません。また、行動基準に反する事態を発見した場合、これを見過ごすことなく、問題を解決するために、一人ひとりができることをしなければなりません。経営者および管理者は、この行動基準を前提として業務が遂行されるよう、それぞれの職責に応じ、その責任を果たさなければなりません。もしも日々の業務遂行の過程において、何が正しい行動であるか判断に迷う場合には、次のような質問を自分に投げかけてみてください。

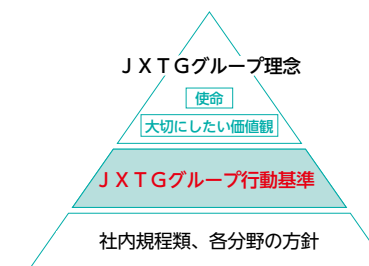
- ・自分や周囲の人たちの行動は、法令などのルールや行動基準、あるいは高い倫理観に従ったものと言えるだろうか？
- ・自分の行動は、家族や友人など身近な人に堂々と説明できるだろうか？
- ・第三者や当局に質問されたり、マスコミに報じられたりしても胸を張って対応できるだろうか？

## 3. 行動基準の適用範囲

この行動基準の適用範囲は、原則、J X T Gホールディングスおよびその子会社の役員および従業員とします。また、J X T Gグループの事業活動に関連する原材料供給会社、物流会社、工事会社、販売会社等のバリューチェーンを構成する会社等に対しても、この行動基準への理解・協力を要請します。

## 4. 各国・地域の法令との関係

J X T Gグループで働く私たちは、この行動基準に加えて現地の法令および慣習を尊重します。各国・地域の法令が行動基準よりも厳しい内容を定めている場合には、各国・地域の法令を優先します。



## J X T Gグループ行動基準

1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応
2. 安全確保
3. 環境保全
4. 健康増進
5. 人権尊重
6. 価値ある商品・サービスの提供
7. 公平・公正な取引
8. 政治・行政との適切な関係
9. 利益相反の回避
10. 会社資産の保全・管理
11. 適切な情報管理と情報開示
12. 健全な職場環境の確立
13. 市民社会の発展への貢献
14. 違反行為への対処と再発防止

J X T Gグループ行動基準の全文は、HPに掲載しています。

J X T Gグループ行動基準 (<http://www.noe.jxtg-group.co.jp/csr/jxtg/policy/>)



CONTENTS

01	トップメッセージ
05	J X T Gエネルギーについて
05	J X T Gグループ理念・行動基準
07	会社概要・編集方針
08	J X T Gグループ「2017—2019年度中期経営計画」
09	特集1 安定供給を通じて社会を支える J X T Gエネルギーのパリ्यूチェーン
11	特集2 多彩な次世代エネルギーへの挑戦 新時代を切り拓く“総合エネルギー企業”へ
15	マネジメント体制
16	コーポレートガバナンス
18	内部統制システム
20	コンプライアンス
23	リスクマネジメント
27	CSRマネジメント
28	CSR マネジメント
33	社会性報告
34	安全への取り組み
39	お客様とともに
45	従業員とともに
54	お取引先とともに
57	市民社会とともに
73	環境報告
74	環境マネジメント
77	環境負荷の全体像
79	地球温暖化防止対策
81	生物多様性保全
83	環境負荷低減活動
90	環境に配慮した商品・サービスの提供と開発
91	製油所・製造所などにおける環境への取り組み
96	GRIガイドライン対照表

会社概要 (2017年4月1日現在)

会 社 名	J X T Gエネルギー株式会社
設 立	1888年(明治21年)5月10日
資 本 金	300億円(J X T Gホールディングス(株)100%出資)
代 表 者	代表取締役社長 杉森 務
本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
従 業 員	単体：9,137人
事 業 内 容	石油製品(ガソリン・灯油・潤滑油等)の精製および販売 ガス・石炭の輸入および販売 石油化学製品等の製造および販売 電気・水素の供給
本 社	大手町／品川
研 究 所	中央技術研究所
製 油 所	仙台製油所／千葉製油所／川崎製油所／根岸製油所／ 堺製油所／和歌山製油所／水島製油所／麻里布製油所／ 大分製油所／鹿島製油所(鹿島石油株式会社)／大阪製 油所(大阪国際石油精製株式会社)
製造所など	室蘭製造所／川崎製造所／横浜製造所／知多製造所／ 東燃化学 川崎製造所
支 店	北海道支店／東北支店／関東第1支店／関東第2支店／ 関東第3支店／東京支店／中部支店／大阪第1支店／ 大阪第2支店／中国支店／九州支店／沖縄支店

経営指標(日本会計基準)			(百万円)
旧J X エネルギー(単体)			
	売上高	経常利益	
2017年3月期	6,022,355	179,493	
旧東燃ゼネラル石油(単体)			
	売上高	経常利益	
2016年12月期	2,013,004	62,217	

編集方針

CSRレポート2017は、J X T GエネルギーグループとしてのCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、その全体像を分かりやすくご報告し、ご理解いただくことを目指しています。

経営統合したJ X T Gエネルギーが重要課題として位置づけている「パリ्यूチェーン」および「次世代エネルギー」につきましては、特集にてお伝えしています。その他の具体的な活動内容は、J X T GエネルギーのCSR、ステークホルダーごとの社会性報告、環境報告にまとめ、分かりやすく誠実な開示に努めています。2016年度の活動実績については、旧J X エネルギーグループおよび旧東燃ゼネラルグループ両社の取り組みについて、報告基準を可能な限り統一した上で、併せて開示しています。

報告対象範囲

J X T Gエネルギー株式会社および主要関係会社26社 計27社(当社および関係会社の製油所等を含みます。)

対象機関

2016年4月から2017年3月まで(ただし、一部2016年3月以前や2017年度以降の活動や予定も含まれます。)

発行日

2017年11月(次回発行予定2018年秋)

参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000

お問い合わせ先

J X T Gエネルギー株式会社 総務部 CSR推進グループ  
TEL：03-6551-7159 FAX：03-6213-3456

トップメッセージ	J X T Gエネルギーについて	マネジメント体制	CSRマネジメント	社会性報告	環境報告
J X T Gグループ理念・行動基準	● 会社概要・編集方針	● J X T Gグループ「2017—2019年度中期経営計画」	特集1	特集2	

J X T Gグループ「2017—2019年度中期経営計画」

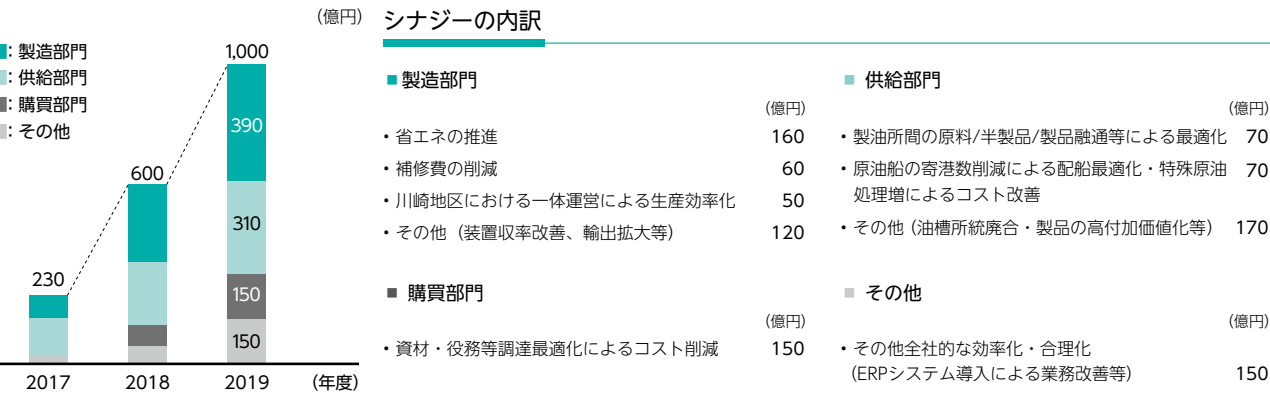
J X T Gグループでは、J X T Gグループ理念のもと、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー企業を目指し、「2017—2019年度中期経営計画」を定めました。J X T Gエネルギーは、中期経営計画に基づく施策を展開し、社会・経済の発展と持続可能で活力ある未来づくりへの貢献に取り組んでいきます。

「2017—2019年度中期経営計画」の位置付け		「抜本的な変革の実行プラン」
基本方針		経営目標(IFRS)
「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」を推進し、事業環境の変化に適応可能な収益・財務基盤を確立する。		営業利益(在庫影響除き) 5,000億円(2019年度) フリーキャッシュフロー 5,000億円(2017年度—2019年度累計) * 前提条件(2017→2019年度) 為替レート 110円/ドル 原油価格 50→60ドル/バレル 銅価 250→270セント/ポンド
● 基幹事業の収益力強化 ● キャッシュフローと資本効率の重視 ● 経営基盤の強化(経営管理体制の整備、人材の育成 等)		ネットD/Eレシオ 0.7倍以下(資本合計ベース) ROE 10%以上

J X T Gエネルギーの事業戦略 「徹底した事業変革」によるアジア有数の総合エネルギー企業への飛躍 - 激変する事業環境への挑戦 -

1. 統合シナジーの最大化と早期実現およびコア事業の徹底効率化による国際競争力強化
- [石油精製販売・化学品事業]
- 統合シナジーの最大化と早期実現  
● 製油所・製造所の統廃合を踏まえた最適生産・供給体制の構築  
● 原材料融通・配送・原油選択最適化
- 販売諸制度の早期一本化  
● 川崎地区の競争力強化  
● 基礎化学品のマーケットプレゼンスの活用による収益最大化
2. 次世代の柱となる事業の育成・強化
- [電力事業]
- 電気販売の着実な積み上げ  
● 最適な電源ポートフォリオを見据えた電源開発
- [機能材事業]
- 既存事業の成長および新規事業の推進  
● 重点領域での研究開発
- [海外事業]
- アジア太平洋圏石油製品需要の取り込み
- [潤滑油事業]
- 高付加価値商品の開発・展開  
● 製造・調達・物流の最適化による高収益体制の構築
3. 事業インフラ整備による経営管理の強化
- 内部統制の整備・運用の強化  
● 統合基幹業務システム(ERPシステム)の構築  
● 資材・役務等調達最適化によるコスト削減
4. 効率的な管理部門体制の構築

統合のシナジー効果額3カ年の推移



# 安定供給を通じて社会を支える JXTGエネルギーの バリューチェーン

## 資源調達

### 原油調達先

15カ国

### 原油輸入量

JX※1 7,177万kl TG※2 3,208万kl

10,385万kl  
(2016年度)

原油調達のほぼ100%を輸入に頼り、その8割以上を中東産油国に依存するわが国において、原油の安定的な調達体制の確保は最優先の取り組みです。JXTGエネルギーは統合により、最適な原材料選択を可能にするべく供給元の多様化を図り、ロシア、西アフリカ、北中南米等を含めた世界15カ国へと調達先を広げました。特に重要度の高い中東産油国においては、現地に事務所を設置し、日頃から対話・交流に努めるとともに、産油国の人材育成、技術支援にも協力するなど、信頼関係の構築に力を入れています。

実際の調達に当たってはターム契約(長期契約)によって安定的に原油を確保する一方、スポット契約(出荷ごとの契約)によって、用途に応じて経済性、柔軟性の高い原油を世界中から調達する体制を構築しています。

※1 JXエネルギーグループ

※2 東燃ゼネラルグループ

## 輸送・備蓄

### 所有・長期傭船する原油VLCC

JX 23隻 TG 9隻

32隻 (2017年4月1日時点)

JXTGエネルギーはVLCC (Very Large Crude Carrier) と呼ばれる30万トン級の超大型タンカーを32隻、10万トン級のタンカー10隻を擁し、原油を海上輸送しています。輸送の際は地域の気象情報や社会情勢等に細心の注意を払いつつ常に最適なルートを選択し、安全を最優先に全国の製油所へと持ち込んでいます。今後は統合シナジーの1つとして原油タンカーの寄港数削減による配船最適化を図っていきます。

なお、日本国内では、不測の事態に備え、国家備蓄として、産油国共同備蓄の2分の1と合わせて輸入量の90日分程度に相当する量を、民間備蓄として消費量の70日分に相当する量を備蓄することが法律で定められています。JXTGエネルギーは民間備蓄の約5割※を担い、有事の際にはこれらの備蓄を放出することで安定供給の責務を果たしています。

※ 約5割は、2017年4～8月実績

### 製油所・製造所数

JX 11カ所+ TG 5カ所

16カ所

## 精製・生産

### 原油処理能力

JX 130.3万バレル/日+ TG 62.7万バレル/日

193万バレル/日  
(2017年4月1日時点)

JXTGエネルギーは全国16カ所の製油所・製造所で原油を精製し、ガソリン、LPガス、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油等の各種石油製品や石油化学製品といった“バリュー”を生み出しています。今後は統合シナジーの最大化を早期に実現するべく、製油所間における原材料、半製品、ユーティリティ等の相互供給を図る一方、将来の製油所・製造所の統廃合を踏まえた最適な生産と供給体制の構築を進めていきます。中でもグループの資源が集中する川崎地区については、各拠点をパイプラインでつなぎ、化学品原料や工場で使用するエネルギーを相互供給する等、一体運営による生産効率化を図るとともに、統合によって市場での存在感が一層高まる基礎化学品の分野に注力していきます。

## 国内物流

### 油槽所数

61カ所  
(2017年4月1日時点)

JXTGエネルギーは、石油製品を全国に安定的かつ迅速に供給できる体制を構築しています。製油所で生産された石油製品は、直接あるいは内航タンカー、鉄道等で全国61カ所にある油槽所に運ばれた後、主にタンクローリーでサービスステーション(SS)や需要家であるお客様のもとに配送されます。より消費地に近い出荷基地からの石油製品をお届けするために、自社製油所と油槽所に加えて、他社の製油所や油槽所も出荷基地として活用しています。JXグループと東燃ゼネラルグループの統合による物流ネットワーク融合により、最適な出荷基地からの安定供給体制のさらなる強化を継続します。

## 全

国約13,600カ所に広がるJXTGエネルギーのSS。統合によって国内ガソリン販売シェアは50%超に達し、エネルギー供給を通じて社会を支えるインフラとしての責任はますます高まっています。SSでは「ENEOS」「ESSO」「Mobil」「ゼネラル」の4ブランドを展開し\*、高品質な石油製品を、最高水準のサービスとともに、適正な価格で安全かつ安定的に供給しています。SSは厳しい建築基準により、大地震にも安全性を確保した耐震・耐火構造です。災害時には警察・自衛隊・消防・病院関係等の緊急車両へ優先して給油ができるよう、さまざまな機能を備えた震災対応SSを展開しています。

※ 2020年までに「ENEOS」ブランドに統一予定

### SS数

JX 10,298カ所+ TG 3,350カ所

13,648カ所  
(2017年3月末時点)

## 販売

## 安

定した経済成長が見込まれるアジア太平洋圏のエネルギー需要を取り込むべく、川崎製油所・製造所、大阪製油所、知多製造所等に輸出インフラの充実を図り、海外マーケットへの石油製品の積極的かつ機動的な製品輸出を行っています。主力の基礎化学品事業では、ポリエステル繊維やPET樹脂等の基礎原料となるパラキシレンは世界1位、合成樹脂や石油化学製品の基礎原料等に使用されるプロピレンはアジア1位の生産量を誇り、グローバル市場で存在感を確立しています。今後は海外パートナー企業の協力のもと、自社製造拠点の運営・新規開発や販売拠点の開拓を含め、広く海外に石油中下流事業を展開。着実に収益を確保することで、国内におけるエネルギーの安定供給にもつながる強固なバリューチェーンを築いていきます。

### パラキシレン生産量

362万トン/年  
世界1位

### プロピレン生産量

170万トン/年  
アジア1位  
(2017年3月末時点)

## 輸出



# 多彩な次世代エネルギーへの挑戦 新時代を切り拓く“総合エネルギー企業”へ



## 社会が求めるエネルギーのニーズに敏感に対応するために

JXTGエネルギーは、原油、天然ガス、石炭、太陽光等の“一次エネルギー”を、ガソリン、灯油、都市ガス、電気といった“最終エネルギー”に変換し、社会、そして人々に安定供給する「総合エネルギー企業」として、今後も成長し続けることを目指しています。

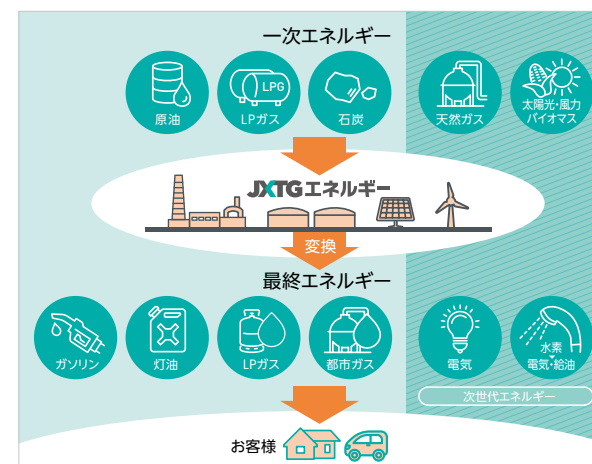
そんな今、エネルギー業界は大きな転換期を迎えています。

世界のエネルギー需要を長年にわたって支え続けてきたのは石油ですが、近年、地球環境問題を受け、より環境負荷が少ないクリーンなエネルギーへの転換が求められるようになりました。また、1990年代から国際的に加速した電力自由化の動きで、電力会社以外の企業も電力事業に参入できるようになり、ビジネスモデルは大きく変化しています。

こうした時代の動きやニーズの変化に対応し、企業

として成長し続けるために、JXTGエネルギーでは、次世代エネルギー事業に積極的に取り組んでいます。

### ● JXTGエネルギーが手掛けるさまざまなエネルギー



## 次世代エネルギー事業 水素事業

### 製造から輸送、販売まで一貫した水素供給体制を構築

今、次世代を担うエネルギーとして最も注目を集めているものの1つが水素です。使用時にはCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンなエネルギーであることはもちろん、燃料電池と組み合わせれば高いエネルギー効率を実現することができます。国は2014年に公表した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」で、“水素社会”の実現に向けた中長期の取り組み目標を示し、企業もそれに沿って燃料電池自動車（FCV）の販売や、FCVに水素を供給する「水素ステーション」の整備を始めています。

こうした流れを受け、JXTGエネルギーでは「水素ステーション」の積極的な展開を進めてきました。

現在、全国に約90カ所<sup>\*1</sup>ある「水素ステーション」のうち、JXTGエネルギーは40カ所を運営しており、石油精製事業で蓄積した水素の取り扱いに関するノウハウを活用しながら、水素を安定してお客様へお届けすべく努めています。2016年には横浜市に「水素製造出荷センター」を設置し、首都圏における水素供給体制を確立しました。水素の製造から輸送、販売まで、一貫したサプライチェーンを組めることは、水素事業におけるJXTGエネルギー最大の強みです。

また、JXTGエネルギーは、水素の普及啓発活動にも力を入れています。2017年、横浜市の

#### ● 水素供給サプライチェーン

##### 水素製造出荷センターで水素を製造



##### 水素トレーラーで輸送



##### 水素ステーションにて販売



「Tsunashima サスティナブル・スマートタウン<sup>\*2</sup>」内に、横浜綱島水素ステーションと、これに併設する形でショールーム「スイソテラス」をオープンしました。こうした取り組みを通じて、CO<sub>2</sub>を排出しない究極



燃料自動車への水素充填を模擬体験できるコーナーも。

のクリーンエネルギーである水素の可能性を世界に発信していく予定です。

<sup>\*1</sup> 2017年10月時点。

<sup>\*2</sup> パナソニック(株)、野村不動産(株)、JXTGエネルギー等、異業種の複数事業者が協業、街全体でのエネルギーの効率的な利用等の先進的な取り組みを行い、環境配慮型のタウンマネジメント施設・集合住宅・技術開発施設・商業施設を計画する新たな街づくりプロジェクト。

## 水素社会の実現に向け、水素の魅力を発信

新エネルギーカンパニー 水素事業推進部 水素事業総括グループ 担当マネージャー 多田 有一



「スイソテラス」は、未来の水素社会に向けた情報発信拠点として、JXTGエネルギーが展開するショールームです。「見る」「体験する」をコンセプトに、水素の特性や当社の取り組みを紹介するシアター、水素充填の模擬体験コーナー、水素ステーションに関する模型等を展示し、水素の力を身近に感じていただけるスペースとなっています。

オープンから約半年が経ちましたが、さまざまな企業や自治体の皆さま、そして家族連れをはじめ地元の方々にも多くお越しいただき、お客様で累計来館者数は1,000名を突破しました。

今後もJXTGエネルギーでは、スイソテラスから水素社会の発展・成長にあわせた情報を発信するとともに、スマートタウンとの連携によるイベントの開催等を通じて、来るべき水素社会の在り方を皆さまとともに考えていきたいと思っています。



## 次世代エネルギー事業 電力事業

## 電気の卸供給や家庭向け電力小売事業に参入

J X T Gエネルギーは、自社保有設備で発電した電力と外部調達電力の最適な組み合わせにより、電気の安定供給を行っており、長年にわたって発電に関するノウハウを蓄積してきました。1998年にはIPP事業<sup>※1</sup>に参加。全国の自社製油所から各地域の電力会社へ電気の卸供給を開始しました。また、2000年からの段階的な電力自由化に伴い、2003年には「ENEOSでんき」として電力小売にも参入しています。

これまでは、工場、商業施設、ビル等、大規模施設向けに高圧の電力を供給していましたが、2016年4月、電力小売の完全自由化を受け、家庭向けのサービスも開始。現在、2016年度に顧客満足度1位<sup>※2</sup>を獲得した首都圏中心の「ENEOSでんき」と、関東、中部、関西圏に供給エリアを持つ「myでんき」の2つのブランドを展開しています。

当社は、自社製油所の電源に加え、天然ガスなど環境負荷の少ないエネルギーも利用して発電しており、また太陽光、風力、バイオマス<sup>※3</sup>等再生可能エネルギー等も活用しています。

- ※1 独立系発電事業者(Independent Power Producer)として、電力会社に電気の卸供給を行う事業のこと。
- ※2 2016年度JSCI(日本版顧客満足度指数)電力小売部門。
- ※3 建築廃材や樹木の間伐材、剪定枝などからつくられる燃料。燃焼時にCO<sub>2</sub>は発生するが、原料の植物が成長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収していることから、CO<sub>2</sub>排出をプラスマイナスゼロとして換算する「カーボンニュートラル効果」で、環境負荷の少ないエネルギーとして評価されている。



川崎天然ガス発電所

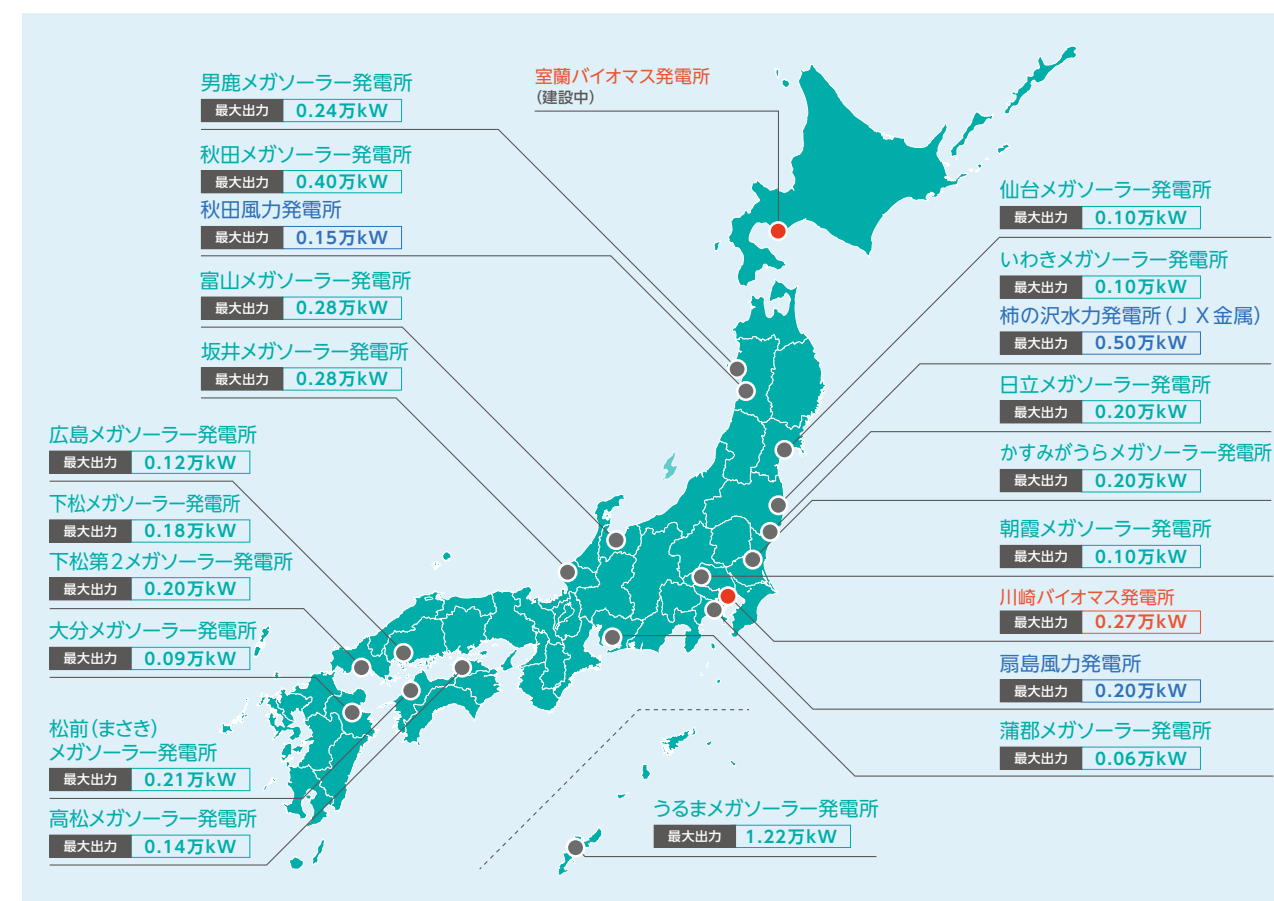
## 次世代エネルギー事業 電力事業

CO<sub>2</sub>削減につながる再生可能エネルギー発電事業

沖縄県最大のうるまメガソーラー発電所。年間発電量1,460万kWhは一般家庭約4,000世帯が一年に消費する電力に相当。

2012年度から始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、J X T Gエネルギーは、自社やJ X T Gエネルギーグループの遊休地を活用したメガソーラー発電事業を推進しています。2013年2月に仙台メガソーラー発電所での商業運転開始を皮切りに、現在全国で17カ所でメガソーラー発電所が稼働しています。

また、バイオマス、水力、風力など、太陽光以外の再生可能エネルギーを利用した発電にも積極的に取り組んでいます。今後もこうしたクリーンなエネルギーを活用することで、J X T Gエネルギーは、社会のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。



## 次世代エネルギー事業 天然ガス事業

## クリーンで供給安定性に優れた天然ガス事業の拡大を推進中

天然ガス(LNG)は燃焼時、酸性雨の原因となるSOx(硫黄酸化物)を発生せず、地球温暖化・大気汚染の原因とされるNOx(窒素酸化物)、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出量も少ない、非常にクリーンなエネルギー資源です。また、地球における確認埋蔵量が豊富(1兆6,976億バレル・可採年数50.7年<sup>※</sup>)で、産出国も世界各地に分布していることから、供給安定性に



八戸LNGターミナル。LNG貯蔵容量は28万kℓ。

も優れています。こうした利点から、政府も天然ガスの利用拡大を推進しています。

J X T Gエネルギーでは、2000年代以降、マレーシアやパプアニューギニア等、海外の天然ガス開発プロジェクトを積極的に展開しています。国内では、2006年岡山県に水島LNG(液化天然ガス)基地(岡山県倉敷市)を設け、2007年には青森にも八戸LNG基地(青森県八戸市)を開設。その後、さらに天然ガスの需要が見込まれたことから、2015年には八戸LNG基地を大型輸入基地化して八戸LNGターミナルに拡大。北海道にも釧路LNGターミナルを建設し、天然ガスの国内供給体制を整えています。

また、2017年10月には川崎市に都市ガスの製造や供給を行う扇島都市ガス供給株式会社を他社と共同で設立し、首都圏への都市ガス供給事業を目指しており、国内ガス事業の強化をさらに進めています。

※ 資源エネルギー庁調べ。2015年末時点。



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

# マネジメント体制

高い倫理観に基づくマネジメントを推進し  
コンプライアンスの徹底および  
社会規範への適切な対応に  
取り組んでいきます。



- 16 コーポレートガバナンス
- 18 内部統制システム
- 20 コンプライアンス
- 23 リスクマネジメント

# コーポレートガバナンス

## 基本的考え方

J X T G グループは、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等の立場を尊重し、経営（事業運営）において透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組み（コーポレートガバナンス）を構築・運営することにより、J X T G グループ理念を実現し、もって、J X T G グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ります。

## コーポレートガバナンスの概要

当社のコーポレートガバナンスは、以下の方針で構築・運営されています。

### ● J X T G グループのコーポレートガバナンスの構築・運営に関する方針

J X T G グループは、エネルギー、石油・天然ガス開発および金属の各事業を中核事業とする企業集団であるところ、これら3事業は、それぞれ事業形態が大きく異なることから、J X T G ホールディングスを持株会社とし、その下に各中核事業を推進するための3つの事業会社を配置するという体制をとっています。このような体制のもと、J X T G ホールディングスは、グループ全体最適の観点から、中期経営計画の策定、経営資源の配分および各中核事業会社の経営管理を担う一方、中核事業会社である当社は、中期経営計画に従った機動的な事業遂行を担っています。

### ● 当社におけるガバナンス体制

#### 取締役会

当社においては、取締役が相互監督機能を十分に発揮するための仕組みとして、取締役社長および取締役に加え、監査役およびJ X T G ホールディングスから派遣された非常勤監査役で構成する取締役会を設置し、取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っています。

また、取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」および「取締役会付議基準」の定めに従い、取締役会を原則として毎月1回開催し、意思決定を行うとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受けることとしています。

#### 執行役員および経営会議

取締役会の決定に基づき業務を執行する機関として、執行役員を置き、取締役会における迅速な意思決定と、執行役員による機動的な業務執行を可能とする体制をとっています。このような体制にあって、当社の取締役会は、法令・定款に定める事項、中期経営計画、当社および子会社の重要な業務執行案件を決議することとし、これら以外の案件は、「組織規程」および「権限規程」において機構、職制、業務分掌ならびに職能別・職制別の決裁事項および決裁権限を定め、効率的に業務を遂行しています。

社長決裁事項については、「経営会議規程」の定めに従い、その協議機関として経営会議を設置の上、原則として経営会議にこれを付議し、経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行っています。また、取締役会決議事項については、原則として事前に社長決裁を経るものとしています。



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

● コーポレートガバナンス

内部統制システム

コンプライアンス

リスクマネジメント

## ● J X T G グループにおける業務の適正を確保するための体制

J X T G ホールディングスにおいて、J X T G グループ全体の経営計画が適切に策定され、また、当社の重要な業務執行案件について適切な意思決定がなされるようにするため、当社社長および副社長1名が、J X T G ホールディングスの非常勤取締役に就任するとともに、J X T G ホールディングスの経営会議に構成員として出席しています。

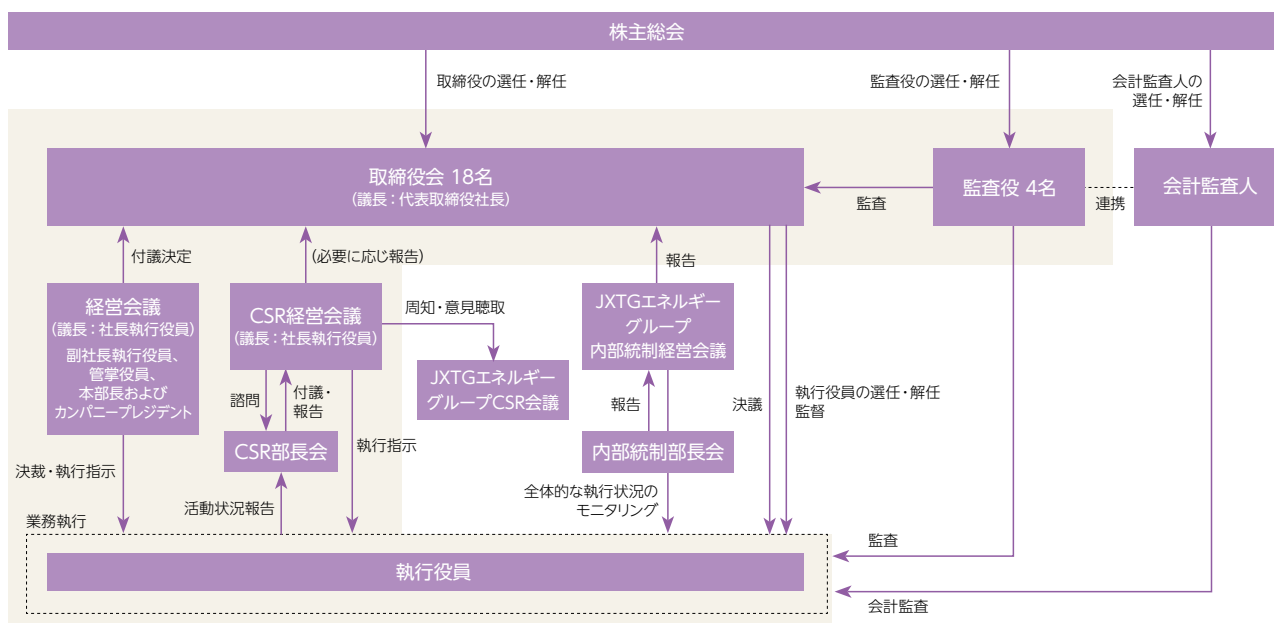
当社グループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会・経営会議において、それぞれ決議もしくは社長決裁または報告すべき案件については、当社の「取締役会規則」および「グループ会社運営規程」においてこれを定め、当社グループの業務の適正を確保しています。

また、各当社グループ会社を管理する当社の部署を明確にするとともに、各当社グループ会社に当社の役員または従業員を非常勤役員として派遣しています。

さらに、当社および当社グループ会社の業務執行案件のうち、一定の重要業務執行案件については、J X T G ホールディングスの「取締役会規則」および「組織・権限規程」の定めに従い、J X T G ホールディングスの取締役会・経営会議において、それぞれ決議もしくは社長決裁または報告することとしています。

## J X T G エネルギー コーポレートガバナンス体制

(2017年6月末現在)



# 内部統制システム

## 基本的考え方

J X T G エネルギーグループは、企業価値を向上させるために有効な内部統制体制の構築に取り組んでおり、内部統制を、J X T G グループ理念に基づく経営目的を達成するために必要な事業インフラの1つであると位置づけ、グローバルスタンダードに基づく内部統制フレームワークに基づいて、その整備・運用の強化を図っています。

## システムの概要

J X T G エネルギーの取締役会は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」を確立するために「内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」を定めるとともに、この方針に基づく内部統制の整備・運用状況を監督しています。

また、内部統制システムを実効的に運用するため、社長を議長とするJ X T G エネルギーグループの「内部統制経営会議」を設置し、運用状況の定期的なモニタリングを行うとともに、その結果を社長が取締役に報告しています。

さらに、すべての組織で体系的に内部統制に取り組むために、グローバルスタンダードに基づく内部統制フレームワークを導入しています。具体的には、各組織における種々の目的の達成を阻害するリスクを洗い出し、適切な統制活動を自律的に行うことで、経営目的に沿った事業戦略の達成を支える仕組みの構築を進めています。

## 内部統制システムの整備・運用に関する基本方針

### 1. 取締役および使用人(従業員)の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 規程類の整備・運用と法令・定款・規程類の遵守
- (2) 内部通報制度体制の整備・運用
- (3) 取締役規則に基づく取締役会の月次開催と十分な審議・報告
- (4) 各部門から独立した監査部の設置と内部監査の実施
- (5) 反社会勢力との関係遮断にかかる規程類の整備・運用と遵守徹底

### 2. 取締役および使用人(従業員)の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 文書規程の整備・運用
- (2) 法令に基づく取締役会議事録の作成
- (3) 情報セキュリティ規程の整備・運用と教育等による遵守徹底
- (4) 事業報告および計算書類の適正な作成

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会および経営会議におけるリスク分析と対処方針明確化
- (2) 経済・原油その他資源価格・為替の大幅な変動、天災地変その他リスクへの対応体制規程類の整備・運用
- (3) 業務遂行上の内部統制を推進するための体制および規程類の整備・運用
- (4) 安全確保、環境保全および健康の確保を図るための体制および規程類の整備・運用
- (5) 危機・緊急事態対応体制・規程類の整備・運用



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

コーポレートガバナンス

● 内部統制システム

コンプライアンス

リスクマネジメント

#### 4. 取締役および使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 組織・権限規程の整備・運用と効率的な職務執行
- (2) 社長の適正かつ効率的な意思決定を行うための経営会議での協議
- (3) 取締役会決議に先立つ社長決裁
- (4) 中期経営計画の策定と経営管理制度の整備・運用
- (5) 適切な情報管理、業務標準化・効率化および内部統制強化等の為の最適なITシステムの構築・運用

#### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「J X T G グループ理念」「J X T G グループ行動基準」の浸透・徹底
- (2) 社長等の J X T G ホールディングス取締役会・経営会議への出席
- (3) 当社グループ会社業務執行案件のうち重要なものの当社取締役会・経営会議における決議・決裁・報告および当社（グループ会社を含む）業務執行案件のうち重要なものの J X T G ホールディングス取締役会・経営会議における決議・決裁・報告
- (4) グループ運営規程の整備・運用と遵守徹底
- (5) 当社グループの内部統制に関する制度（コンプライアンスに関する制度、財務報告の信頼性確保に関する制度および IT による内部統制に関する制度を含む）の整備・運用
- (6) 当社内部統制会議および J X T G ホールディングス内部統制会議における当社および当社グループ会社の内部統制システムの整備・運用確認、不備への是正対応による内部統制システムの適切な整備・運用

#### 6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査基準・監査計画の尊重と監査の円滑な遂行・監査環境の整備への協力
- (2) 監査役の経営会議等への出席機会の確保と当社および当社グループ会社が監査役に適切に報告を行うための体制の整備・運用
- (3) 当社または当社グループ会社において重大な法令・定款違反および不正が発見された際に即時に監査役に報告するための体制の整備・運用
- (4) 監査役への報告を行った者に対して不利な取扱いを禁止するための体制の整備・運用
- (5) 監査役と経営陣との経営課題等に関する意見交換
- (6) 監査役と監査部との密接な連携の確保
- (7) 執行部門から独立した監査役事務室の設置と当該従業員に対する監査役の指示の実行性確保
- (8) 監査役の職務の執行に係る費用・債務の適切な負担

# コンプライアンス

## 基本的考え方

J X T G エネルギーグループは、公正・公明な企業活動を展開し、当社グループに対する社会的信頼を維持・向上させるために、当社グループ各社でコンプライアンスを徹底するための各規程を整備し、業務上のあらゆる場面において、法令、契約、社内規程類等を遵守し、社会規範に適切に対応します。

また、ステークホルダーの皆さまからの信頼を損ねることのないよう、すべての事業活動において『安全』と『コンプライアンス』を最優先することとし、全社をあげてコンプライアンス体制の一層の強化に努めています。

## コンプライアンス推進体制

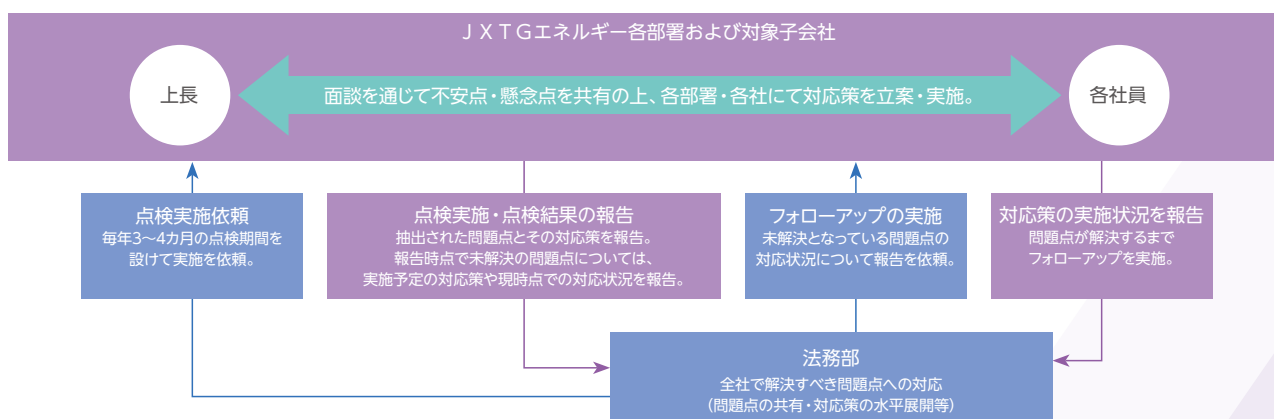
当社のコンプライアンス規程では、以下の8つのコンプライアンス活動の実行のための構成要素を定め、これらを体系的かつ計画的に実行することでコンプライアンスを推進しています。

このうち、自主点検の施策である「遵法状況点検」は、従業員一人ひとりが上長等との面談を通じて業務全般にわたるコンプライアンス上の問題点を抽出し、解決する仕組みであり、当社のコンプライアンス推進体制の軸として機能しています。また、海外におけるコンプライアンス体制構築の一環として、北京・ロンドン・シンガポール・ニューヨークの4つの海外子会社・事務所に、2016年10月1日までにエリア法務担当者を配置しました。これらのエリア法務担当者が、担当地域の海外子会社・事務所におけるコンプライアンス体制の構築を推進しています。

### コンプライアンス活動の実行のための8つの構成要素

1. コンプライアンスの実現に関する社長の表明
2. 適用法令等およびリスクの把握
3. リスク把握に基づく規程類の整備・運用
4. 自主点検
5. 法令等にかかる教育および周知
6. 不正行為等があった場合の処分
7. 内部通報制度の整備・運用
8. 子会社におけるコンプライアンス体制の構築に関する助言および支援

### ● 遵法状況点検の仕組み





トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

コーポレートガバナンス

内部統制システム

● コンプライアンス

リスクマネジメント

## コンプライアンス教育

J X T G エネルギーグループの役員および従業員一人ひとりに対して、「コンプライアンスは日常業務において各自が責任を持って実践するものである」との認識を定着させるため、コンプライアンスや法令に関する教育・研修を実施しています。

### ● 各種法務研修

当社の役員および従業員を対象に、コンプライアンス研修を開催するとともに、競争法、下請法、贈収賄防止、情報セキュリティ、文書・契約作成講座等、多岐にわたる研修を随時開催しています。これらの研修資料については、子会社にも提供し、情報共有を実施しています。海外子会社・事務所に対しても、当社主催の法務研修を現地法律事務所と提携して行うとともに、e-ラーニングも提供しています。

また、各部署や子会社の要請に応じて、法務部が講師を派遣し、特定のテーマについて研修を実施する取り組みも行っています。

2017年度は、経営統合を実施したことから、J X T G エネルギーとして統一された社内規程類やコンプライアンスに関する諸制度の周知を図るべく、本社、全国の支店・製油所での説明会を実施しています。

## 内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問や問題については、上司との話し合い等による解決を図ることが原則ですが、これが困難な場合に、早期に是正するための内部通報制度を設けています。

内部通報制度は、当社の社員のほか、派遣社員、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトの方、当社の業務に従事する業務委託先・請負先の社員の方が、法令等に違反する行為またはそのおそれのある行為を発見し、またはこれらを内容とする職務命令を受けた場合に、その旨を通報できる制度です。通報は、実名・匿名のいずれでも実施可能であり、社外の弁護士に対する通報ルートも用意しています。

また、J X T G グループでは、グループ通報制度も設けています。この制度のもとでは、グループ会社内で発生した通報対象行為を、自己の所属会社の窓口に限らず、他のグループ会社の窓口にも通報することも可能です。

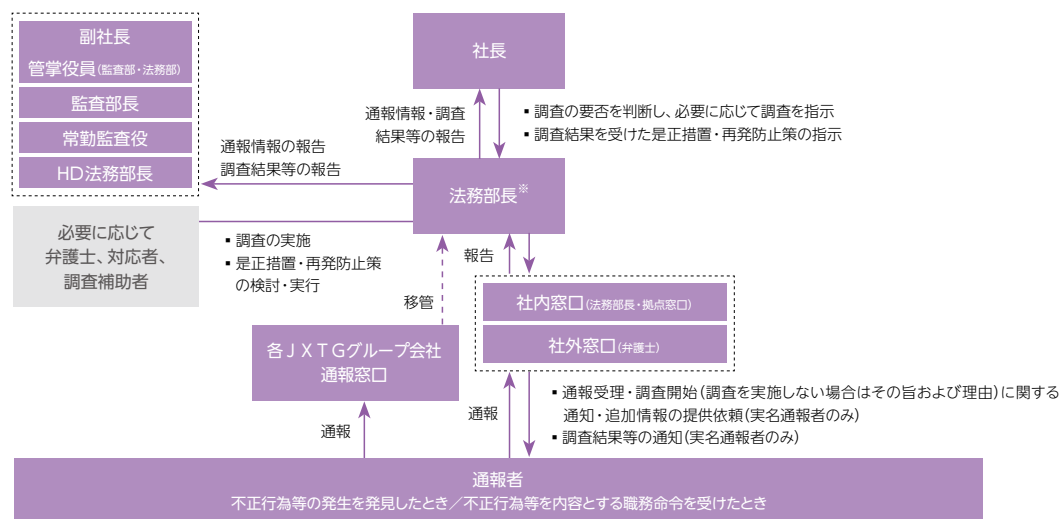
海外子会社・事務所についても、各社・所の実情を踏まえ、導入に向けた検討を推進しています。

通報情報については、直ちに事実関係を調査し、法令等に違反する事実または違反するおそれのある事実が確認された場合は、当該事実に対する是正措置および再発防止策等を検討の上、速やかにこれらを実行し、解決することとしています。

なお、通報情報は、機密情報として取り扱われ、対応者・調査協力者、調査対象者を含めた通報情報を知る者には厳格な情報管理義務が課されます。また、関係者による通報者への不利益な取り扱いとは固く禁じられています。

トップメッセージ	J X T G エネルギーについて	マネジメント体制	CSR マネジメント	社会性報告	環境報告
コーポレートガバナンス	内部統制システム	● コンプライアンス	リスクマネジメント		

## ● コンプライアンスホットライン 通報フロー図



※ 通報情報が法務部長の業務または行為に関するものである場合は、監査部長が対応する。

## 独占禁止法への取り組み

当社では、独占禁止法遵守のための取り組みとして、「競争法遵守ガイドライン」を制定し、競争事業者との接触に係るルールを定めています。役員および従業員は、独占禁止法に抵触することのないよう、上記ルールを遵守することが求められます。

主管部である法務部は、各部署の遵守状況を年度ごとに把握し、検証を行っています。また、実務を踏まえ、適宜ガイドラインの内容を見直すことで、有効かつ実効性のあるルールの構築・運用に努めています。

海外子会社・事務所においても、各国の独占禁止法に合わせた内容で「競争法遵守ガイドライン」の導入および運用を推進しています。

## 贈収賄防止の取り組み

当社では、贈収賄防止のための取り組みとして、「贈収賄防止ガイドライン」を制定し、当社の業務に関連して、役員および従業員が贈賄・収賄を行うことを固く禁止し、これに抵触することのないよう具体的なルールを定めています。同様のガイドラインは、海外子会社・事務所においても導入および運用を推進しています。

ガイドラインでは、当社だけでなく、当社が起用するコンサルタント、エージェント、業務委託先等の取引先が贈収賄を行うことも防止すべく、取引先の起用に際して調査を実施し、必要に応じて贈収賄防止措置を講じることを求めています。また、民間における接待・贈答・寄付についても、一定のルールを設けています。今後も各国当局の動向を注視し、政治・行政・取引先との透明度の高い適切な関係を維持していきます。

## 個人情報保護の取り組み

当社では、2017年5月に施行された改正個人情報保護法に対応すべく、「個人情報保護要領」を改定しました。海外子会社・事務所においても、各国の個人情報保護関連法令に対応した「個人情報保護要領」の導入および運用を推進していきます。



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

コーポレートガバナンス

内部統制システム

コンプライアンス

● リスクマネジメント

# リスクマネジメント

## 基本的考え方

J X T G エネルギーは、当社の経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に緊急事態に対応するべく、全社的な危機管理体制を構築しています。また人々の生活・経済にとって必要不可欠な石油製品などを供給する企業として、その責務を強く認識し、大規模災害時にも製品の供給を継続し、企業の社会的責任を果たすことを基本方針としています。

## クライシスマネジメント

危機管理の基本は、日頃からの予防活動にあり、J X T G エネルギーでは、コンプライアンスを基本に、業務マニュアルの整備や教育・啓発活動を通じ、事故・トラブルの未然防止に努めるとともに、万一の場合にも迅速かつ確な対応を行うことができるよう体制を整えています。

「危機・緊急事態対応規程」の定めにより、災害、事故、不祥事等当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、次の5点を基本姿勢として対応しています。

### 基本姿勢

1. 人命の最優先
2. 迅速な情報伝達・情報の一元管理
3. 最善の手段の最速での決定・実行・フォロー
4. 透明性のある円滑なコミュニケーション
5. 再発の防止

事故・トラブルが発生した際には、ニュースリリースやウェブサイトにより、速やかに事実を公表するとともに、再発の防止に向け万全を期しています。

トップメッセージ	J X T G エネルギーについて	マネジメント体制	CSRマネジメント	社会性報告	環境報告
コーポレートガバナンス	内部統制システム	コンプライアンス	● リスクマネジメント		

危機・緊急事態は、次のいずれかに該当し、全社規模での対応または関係部署と連携した対応を必要とするものと定義づけています。

1. 重大な人的損害が発生した場合（またはその可能性がある場合）
2. 第三者の財産に対して重大な損害が発生した場合（同上）
3. 重大な法令違反が発生した場合（同上）
4. TV、新聞、インターネット等マスメディアにより、当社の社名もしくはブランド名が報道された場合（同上）
5. その他、内容・規模、緊急度および社会的関心等の見地から、当社の経営に重大な影響を及ぼす場合（同上）

危機・緊急事態が発生した場合は、発生場所の責任者から危機管理部長を経由して直ちに社長に報告します。社長が必要と判断した場合、直に対策本部を設置し、社長が本部長となり、危機・緊急事態対応の総指揮を執ります。対策本部は、危機・緊急事態に関する情報を一元管理するとともに、対策を決定し、その実行を指示します。また、原因を究明し、再発防止に努めます。

## 防災対策

J X T G エネルギーは、2015年4月1日付で、災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました。指定公共機関は、国の防災計画の作成および実施が円滑に行われるように協力する責務を有しており、「防災業務計画」を定めて、防災体制を確立し、関係法令などに基づく災害防止対策などの災害予防対策を実施するとともに、災害発生時における災害応急対策および災害復旧対策を実施しています。



防災業務計画

そして、これらの対策を円滑に実施するため、全従業員を対象とした「安否確認システム」、本社や各拠点間で災害情報を共有する「災害状況共有システム」、災害時優先携帯電話、衛星携帯電話およびMCA無線等の緊急時通信手段ならびに非常用防災物資を全拠点に配備しています。



## 巨大地震対策

エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として2014年4月に政府が策定した「エネルギー基本計画」において、石油は、LPガスとともに、エネルギーの「最後の砦」として、大地震発生時にあっても必要な供給量を確保しうよう、製油所・油槽所から物流プロセス、サービスステーション (SS) に至る系列供給網全体のBCP (事業継続計画)・BCM (業務継続体制) を確立し、対応能力の向上を進めていくこととされました。

J X T G エネルギーは、大地震発生時における社内体制を整備した上で、首都直下地震および南海トラフ巨大地震の発生を想定したBCPを策定して、燃料油の供給を維持するための体制を構築しています。また、関係部署、協力会社と共同で発災直後から復旧の各段階に応じた想定訓練を繰り返し実施することで、常にBCPの実効性向上を図っています。



本社訓練の様子

### ● 熊本地震における「災害時石油供給連携計画の実施勧告」に伴う緊急時の対応

2012年11月、改正石油備蓄法が施行され、全国10地域ごとに石油精製・元売り各社が連携して「災害時石油供給連携計画」を策定、経済産業省へ届出を行いました。同計画に基づき、災害時には被災地域を対象に各届出会社が情報を共有の上、貯蔵施設の共同利用や自治体からの燃料緊急出荷要請などへの対応を行い、安定供給に取り組みます。全国に販売ネットワークを持つ当社は10地域すべてにおいて本計画の届出会社となっています。

2016年4月14日に発生した熊本地震において、初めて災害時石油供給連携計画の実施勧告がなされ、東日本大震災の時の経験やBCPを踏まえながら、被災地への燃料供給継続に全力で取り組みました。九州の他のエリアや中国地方からタンクローリーによる配送を大幅に増強し、特に被害の大きかった益城町周辺にタンクローリーを待機させるなど、供給量の確保に万全を期しました。加えて、出荷基地の出荷時間延長等も行った結果、速やかにSSの在庫切れを解消することができました。また、政府からの緊急要請に基づき、被災地域のための移動式電源車に軽油を供給するなど、現地への継続的な燃料供給を通じて、災害の早期復旧に取り組みました。

## 新型インフルエンザ等対策

病原性が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合に、国民の生命および健康を保護し、国民生活および経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が2013年4月に施行され、同年6月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」および「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」が改定されています。

J X T G エネルギーでは、同行動計画および同ガイドラインを踏まえて、社員および家族の安全確保と当社事業の継続に資することを目的としたBCP (業務継続計画) を策定しています。

## 海外安全対策

近年、海外においては、テロ、自然災害等のリスクが多様化、多発化しており、J X T G エネルギーとして危機管理体制 (安全対策) 確立につき積極的に取り組んでいます。具体的には、危険情報の収集、緊急連絡網や安否確認システムの整備、現地調査による安全対策の強化および駐在員等への啓発と訓練を実施しています。

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

コーポレートガバナンス

内部統制システム

コンプライアンス

● リスクマネジメント

## 情報セキュリティ

J X T Gエネルギーの情報セキュリティは、「情報セキュリティ基本規程」に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用、開示および漏えいを防止するとともに、社内外の不正なアクセスから会社情報を保護することにより、会社情報を完全かつ安全な状態に維持し、許可された利用者が必要なときに会社情報を適切に利用できるようにしています。

なお、個人情報保護に関する方針として「J X T Gエネルギープライバシーポリシー」を制定しています。従業員一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の高揚と知識の向上を図るため、情報セキュリティに関する社内規程の説明会等の周知活動や、全拠点を対象とした情報セキュリティ実態調査とその結果のフィードバックを実施するなど、今後も引き続き啓発活動を継続します。



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

# CSRマネジメント

J X T GエネルギーのCSR活動は  
J X T Gグループ理念の誠実な実践そのものとして捉え  
ステークホルダーの皆さまとともに  
持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。



## ● CSRマネジメント

## CSRマネジメント

## 基本的考え方

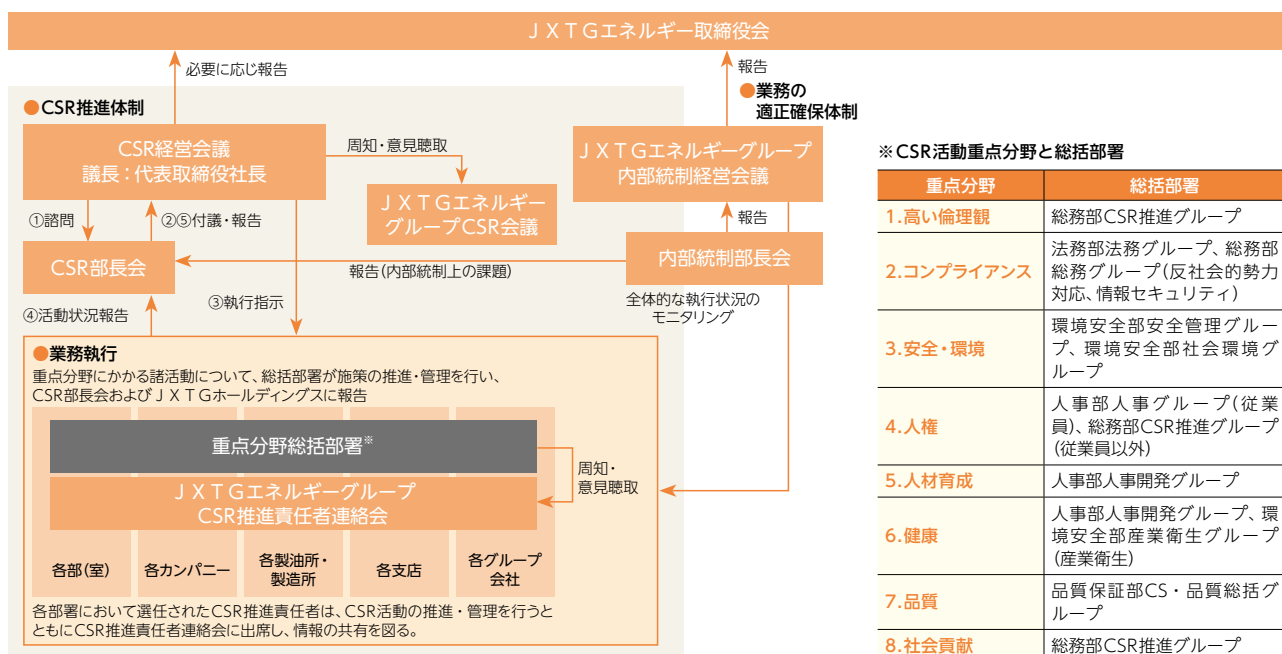
J X T Gエネルギーグループは、企業も社会を構成する市民の一員であるとの考えに立ち、企業の経済的価値の向上とともに、企業の社会的価値も高める必要があると考えています。今回の統合に当たり、私たちのあるべき姿を議論してJ X T Gグループ理念を定めるとともに、当社グループの役員、従業員一人ひとりがグループ理念を実現し、社会に対する責任を果たしていくために実践すべき基準として「J X T Gグループ行動基準」を定め、それをもとに当社グループが取り組む8つのCSR活動重点分野を定めました。全社一体となりCSRの取り組みを推進し、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの確立を目指していきます。

## CSR活動重点分野

1. 高い倫理観 2. コンプライアンス 3. 安全・環境 4. 人権 5. 人材育成 6. 健康 7. 品質 8. 社会貢献

## J X T GエネルギーのCSR推進体制

J X T Gエネルギーでは、CSRを全社的に推進するため、代表取締役社長を議長とする「CSR経営会議」を年2回開催しています。重要な事案については取締役会に報告がなされます。また、子会社や関係会社のトップを集めて開催されるJ X T GエネルギーグループCSR会議を設置し、当社グループの取り組み状況や課題の共有、活動の水平展開を行う体制を整えました。CSR経営会議の諮問機関である「CSR部長会」(事務局：総務部CSR推進グループ)では、各部署のCSR活動の状況を取りまとめ、報告しています。CSR活動に関する業務執行について、各部署にてCSR推進責任者を任命し、CSR活動の推進・管理を行うとともにCSR推進責任者連絡会にて、情報共有を図っています。8つのCSR活動重点分野にはそれぞれ総括部署が設けられ、各総括部署が施策の推進・管理を行っています。





## ● CSR マネジメント

## ◆ ステークホルダーエンゲージメント

J X T G エネルギーグループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまからの当社グループに対するご意見や期待等を把握し、企業活動に反映したいと考えています。

総合エネルギー企業としてグローバルな社会的課題に真摯に向き合い、解決に向けた取り組みを推進し、ステークホルダーの皆さまと誠実な「対話」を重ねることにより、信頼される企業グループであり続けることを目指します。

## お客様

お客様センターや販売担当窓口をはじめとして、さまざまな手段でお客様のご要望やご期待を伺っています。これらの声は関係各部門で共有し、迅速かつ誠実に対応していきます。

## (主な対話方法)

- 販売、品質保証部門等によるコミュニケーション
- カスタマーサービス、アンケート等でのご意見の収集
- ウェブサイトを通じた情報発信

## 地域社会・国際社会

事業活動を通じて社会からのニーズや期待に応えるとともに、地域行事への積極的な参加やボランティア活動を通じ積極的にコミュニケーションを図ることで、責任ある企業活動を行うことを目指します。各操業地域との対話を重ね、今後も良好な関係を維持・構築していきたいと考えています。

## (主な対話方法)

- 地域行政との対話
- 社員の地域貢献活動
- 地域住民の皆さまとの交流

## お取引先

J X T G エネルギーグループにとって、お取引先は重要なパートナーであり、バリューチェーン全体で公平・公正な取引を常に心掛けるとともに、対話を通じて、健全な関係を保つよう努力しています。

## (主な対話方法)

- 調達、品質保証、技術部門等によるコミュニケーション
- 安全衛生協力会
- 取引先調査等を通じた対話

## 従業員

一人ひとりが安心して働き、能力を最大限発揮できるように、各種制度を整備しています。職場と家庭のそれぞれにおいてバランス良く責任を果たせるよう、さまざまな施策を導入しています。

## (主な対話方法)

- 経営層との対話の機会
- ウェブサイト、グループ報、イントラネット

## NPO・NGO

J X T G エネルギーグループは、NPO・NGO との協力関係を構築し、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。絶滅のおそれのある野生動物の保護や事業所の緑地の生物多様性保全活動を行っています。

## (主な対話方法)

- 協働や支援を通じた対話
- 製油所・製造所における生物多様性保全活動

## ● CSRマネジメント

## 外部イニシアチブへのコミットメント

## ● 国連グローバル・コンパクト

J X T G エネルギーは、国連グローバル・コンパクトの提唱する人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則を支持し、日本におけるローカル組織であるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの一員として、自社の事業活動を通じて国際的な課題解決に取り組むとともに、他の参加企業・団体とその活動成果の共有を図っています。

## 国連グローバル・コンパクトの10原則

## 人権

**原則1**：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。

**原則2**：企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

## 労働

**原則3**：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。

**原則4**：企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。

**原則5**：企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。

**原則6**：企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

## 環境

**原則7**：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。

**原則8**：企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。

**原則9**：企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

## 腐敗防止

**原則10**：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## SDGsとJ X T G エネルギーとのかかわり

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられました。2016年1月に正式に発効されたSDGsでは全世界が達成に向けて取り組んでおり、企業の主体的な関与が期待されています。



## ● CSR マネジメント

J X T G エネルギーグループは、17の目標のうち、特に事業活動とかかわりの深い項目について社内の理解を深め、優先課題として取り組んでいきたいと考えています。



**目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る**

▶従業員とともに (P.45)



**目標7：すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する**

▶特集 (P.12)

▶お客様とともに (P.39)



**目標8：すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する**

▶従業員とともに (P.45)



**目標13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る**

▶環境報告 (P.73)



**目標14：海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する**

▶環境報告 (P.73)



**目標15：陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る**

▶市民社会とともに (P.57)

▶環境報告 (P.73)

## TOPIC

### アラブ首長国連邦の 未来の女性エンジニアに対する育成を支援

J X T G エネルギーの堺工場においては、2016年7月に、アラブ首長国連邦 (UAE) の UAE 大学およびアブダビ石油大学の学生および教員 13 名を受け入れ、工場見学を実施しました。これは、国際石油開発帝石株式会社 (INPEX) が主体となって行っている UAE 大学およびアブダビ石油大学の学生向けの日本国内での研修の一環で、参加学生は全員が女性でした。UAE と日本は、「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」で交流があることから、堺工場では女性エンジニアが中心となって、工場概要説明や工場見学を行いました。



熱心に説明を聞く UAE の学生たち





## ● CSRマネジメント

## CSR重点分野の活動一覧

J X T G エネルギーグループでは統合後に定めたCSR重点分野に基づいたCSR活動を推進しています。今後はPDCAにより改善に努め、活性化していきます。

2016年度の活動については、旧J X エネルギーグループおよび旧東燃ゼネラルグループにおける重点分野やテーマのもと、CSR活動に取り組んでおり、本レポートにおいては、J X T G エネルギーグループの重点分野に分類した形で掲載しています。

CSR重点分野	2016年度の取り組み実績	2017年度 活動方針	関連 ページ
1. 高い倫理観	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 理念の理解と浸透を目的としたCSR研修・ビジネス倫理研修、海外拠点ナショナルスタッフ研修の実施</li> <li>● CSRに関するeラーニングの実施(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新J X T G グループ理念・グループ行動基準の理解・浸透の促進</li> <li>● CSR意識調査の実施と各部門アクションプランの策定</li> </ul>	P.18-19
2. コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 遵法状況点検の実施(実施期間：2016年5月9日～8月5日)</li> <li>● 競争法遵守体制の整備・運用(海外子会社・事務所に対する競争法遵守ガイドラインの導入および運用の推進等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 遵法状況点検の実施(実施期間：2017年10月2日～2018年1月26日)</li> <li>● 重要法令(競争法等) 遵守のための取り組みの実施(社内研修等)</li> </ul>	P.20-22
3. 安全・環境	<p><b>安全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全意識向上教育を導入(受講者数：3万4千名)</li> <li>● 全製油所・製造所における協力会社監督者に対するインタビュー実施と安全指導</li> <li>● 協力会社と一体となった安全諸活動の取り組み</li> </ul> <p><b>環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境管理体制の範囲を、連結子会社、持分法適用会社まで拡大</li> <li>● 環境教育として、「環境かわら版」を3回、「eラーニング」を1回実施</li> <li>● グループ会社2社のISO14001認証取得支援</li> </ul>	<p><b>安全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害ゼロを目標とした各種対策の強化</li> <li>● 操業管理システムと一体となった安全諸活動の展開</li> </ul> <p><b>環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期環境経営計画(2017～2019年度および2030年度の長期環境目標)を策定、実行</li> <li>● 製油所などにおける省エネルギー対策の推進</li> <li>● 環境配慮型商品の販売・開発推進</li> <li>● 水素・再生可能エネルギー事業の展開</li> <li>● 廃棄物削減対策の推進</li> </ul>	<p><b>安全</b> P.34-38</p> <p><b>環境</b> P.74-95</p>
4. 人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権啓発研修の継続実施</li> <li>● 人権相談窓口を通じた職場環境の維持</li> <li>● 手話教室の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権啓発研修の強化・充実</li> <li>● 人権相談窓口を通じた職場環境の維持</li> <li>● 手話教室の継続実施</li> <li>● 障がい者雇用の推進強化</li> </ul>	P.45-46 P.49-50
5. 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種研修プログラムの実施</li> <li>● 若手社員を対象とした1カ月間の海外派遣研修(グローバルビジネススキル研修)を導入・実施</li> <li>● 女性活躍推進行動計画に基づく、各種取り組みの実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成体系の再構築と周知</li> <li>● 対話プログラムなどを通じた社内融和の促進</li> <li>● 女性活躍推進行動計画に基づく、各種取り組みの実践</li> </ul>	P.47-49
6. 健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「さよなら残業 ～Action8～」による総労働時間の削減</li> <li>● 専門職種の連携による自主的・包括的な労働衛生管理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 総労働時間の削減の取り組みと各種制度の運用を通じた、ワークライフ・マネジメントのさらなる推進</li> <li>● 産業衛生のリスクアセスメント手法の統一とリスク低減策の確立</li> </ul>	P.51-52
7. 品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO9001：2015年版への品質マネジメントシステムの速やかな対応</li> <li>● 類似トラブル防止に向けた品質苦情水平展開プロセスの強化</li> <li>● 社内および協力会社に対する品質監査の実施による弱点の抽出および速やかな改善の達成</li> <li>● 各種品質教育の実施による、社員一人ひとりの品質意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製油所・製造所への品質マネジメントシステム導入</li> <li>● SS品質苦情削減のための重点対策推進</li> <li>● 品質監査推進による品質苦情未然防止</li> <li>● J X T G エネルギーグループ全社的なお客様満足度向上(CS)活動の充実</li> </ul>	P.39-44
8. 社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「スポーツを通じた障がい者支援」と従業員の参画 障がい者アスリート講演会・障がい者スポーツ大会観戦会／運営ボランティア・障がい者スポーツ体験会等を実施(役員・従業員約730名が参加)</li> <li>● 「各事業所における地域に密着した活動」の着実な実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「スポーツを通じた障がい者支援」の推進を中心とする諸活動の展開</li> <li>● エネルギー・環境およびスポーツ・文化を重点分野とする社会貢献活動の推進</li> </ul>	P.57-72

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

# 社会性報告

J X T Gエネルギーは、社会の一員であるとともに  
人々の暮らしを支える存在であることを認識し  
安全かつ社会の変化に即した  
事業活動を展開していきます。



34	安全への取り組み
39	お客様とともに
45	従業員とともに
54	お取引先とともに
57	市民社会とともに

## 安全への取り組み

J X T G エネルギーは、安全を事業活動の大前提と位置付けています。あらゆる事故・負傷災害を防止する策を講じ、自然災害による被害についても予防策および緊急時対策を講じています。

当社は、エネルギーの安定供給を使命としており、製造現場の安全操業の確保は、事業の存立基盤と言っても過言ではない重要事項であると考えています。今般の経営統合は、異なる企業文化のもと、それぞれ培ってきた高い技術力や知見を1つに集約することを可能にしました。私たちは、この総合力をもって、すべての製油所・製造所における高いレベルの安全操業を実現し、社会に対する責任を果たしていきます。

環境安全部副部長  
加藤 幸一



### グループ安全理念／基本的考え方

J X T G エネルギーは、「私たちは、すべての事業活動において、『安全』と『コンプライアンス』を最優先します。」を「グループ安全理念」として掲げ、協力会社従業員の方々も含めた安全諸活動および安全教育の充実を図り、事故・労働災害ゼロを目指しています。

また、製油所・製造所および備蓄基地などにおける事故防止対策を推進するとともに、設備トラブル削減の観点から製油所・製造所の業務改革に取り組みます。

### グループ安全方針

「グループ安全方針」に基づき各部門の重点目標を定めて、事故・労働災害の未然防止のための安全活動に取り組んでいます。

#### グループ安全方針

私たちは、「誰もケガをしない、させない」、「設備の事故撲滅」を目指し、次のことを基本方針として取り組みます。

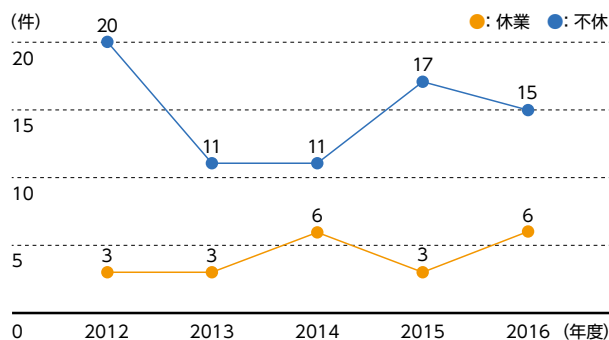
1. ルール遵守の徹底
2. 安全諸活動の確実な実行
3. 危機管理能力の向上



## 労働災害発生状況

製油所・製造所における労働災害の発生状況は下表のとおりです。

## ● 年度別労働災害発生件数



\* 旧 JX エネルギーと旧東燃ゼネラル石油の合計件数。

## 製油所・製造所の地震対策

J X T G エネルギーでは、危険物や高圧ガスを扱う製油所・製造所においてさまざまな地震対策を実施しています。

## ● 人命保護を目的とした対策

地震や津波に備え、人命保護を最優先に以下の対策に取り組んでいます。

人が居住(執務)する事務室や装置を制御するための計器室等について、自主的に耐震強化を進めています。地震や津波が発生した場合の避難場所と避難方法を定め、災害に備えた訓練を毎年行っています。

## ● 設備の耐震強化を目的とした対策

設備の耐震強化を目的として以下の対策に取り組んでいます。

危険物を貯蔵しているタンク設備については、法令に基づく耐震強化工事を進めています。このうち、浮き屋根式タンクについては、対象となるタンクの改修工事を完了しました。また、2011 年度に法制化された内部浮き蓋付きタンクの耐震強化工事についても、対象タンクについて法定期限(2023 年度末)までに完了する予定です。

高圧ガス設備については、これまでも行政指導に基づき設備の耐震性評価を行ってきましたが、東日本大震災を踏まえて球形タンクのブレース(筋交い)の耐震強化を完了し、また重要度が高い設備の耐震対策を実施中です。

## ● 減災を目的とした対策

大地震が発生した際に速やかに装置を安全に停止することを目的として地震計を設置し、地震の大きさにより装置を停止するシステムを全製油所・製造所に導入しています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

● 安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## 事故・トラブルの対策

石油・石油化学業界における設備の破損を伴う事故は、事業所の操業とその周辺地域にも重大な影響を及ぼすため、さまざまな取り組みを行っています。

### ● 防災設備

製油所・製造所および備蓄基地等では、万一の事故・災害に備え、さまざまな防災設備を設置するなどの対策を講じています。

#### 流出油対策

貯蔵タンク設備を複数の防油堤で囲み、タンクからの油漏えいがあった場合でも事業所外への流出を防止するとともに、海上においてはオイルフェンスや油回収船を配備し、油流出にも迅速に対応できるようにしています。

#### 火災対策

危険物や高圧ガスを取り扱う製油所等では、万一の大規模火災を想定し大型化学高所放水車、泡原液搬送車、消火能力の大きい泡放水砲に加えて、泡消火設備や散水設備、大型消火器等も多数配置しています。また、海上における事故・災害に対しては、消火能力を有する防災船を配備しています。

#### 製油所などの相互応援

大規模な地震によって製油所等で災害が発生し、単独での事態の収拾が困難な場合に備えて、J X T G エネルギーグループ内で組織的な応援ができるように対応業務や緊急対策にかかわる体制を定め、迅速な災害対応を図れるようにしています。

### ● 防災訓練

#### 総合防災訓練

万一の事故・災害に備え、迅速かつ的確な防災活動が行えるように、定期的に自衛防災組織による総合的な防災訓練を行っています。また、所轄消防署や近隣企業の共同防災組織との合同防災訓練等、さまざまな訓練を積み重ねています。

#### 危機管理の強化と周辺地域との連携～ J X 喜入石油基地の取り組み～

喜入基地は、当社グループの国内最前線備蓄基地として、原油の受け入れ・払い出しを行っています。産油国と製油所を結び、年間500隻のタンカーが入出港するオイルロードの要です。私たちは、このオイルロードの流れが滞ることがないように、海上および陸上における安全確保に全力を注いでいます。

「訓練で120点の評価を得られなければ、現実では役に立たない。安全は完全ではない。」を胸に、「安全への備え」「万一への備え」のために、年間300回以上の防災訓練を実施しています。訓練は、喜入基地単独で行うほか、地元行政等の関係機関・地域住民の方々とも合同で行っています。今後も関係機関・地域住民の方々との連携を強化し、万一の災害時に即応できる体制づくりに取り組んでいきます。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

● 安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## 消防技術競技会

消防署などで催される消防技術競技会に従業員が積極的に参加し、技量の維持・向上に努め、万一の際に確実な対応ができるよう備えています。



根岸製油所における競技会の様子

## 消防演習見学

災害発生時に初動対応の指揮を行う従業員は、独立行政法人海上災害防止センターで「コンビナート火災消防演習」等の見学を行い、的確な初期対応や消火戦術がとれるようにしています。



大規模油流出に備えた事故対応組織の  
ICS (Incident Command System) 運用訓練

## コミュニケーショントレーニングの実施

J X T G エネルギーグループの製油所・製造所および備蓄基地等では、事故・災害時の刻々と変化する状況に対応して、メディアやステークホルダーに対して適切な情報提供が行えるよう、リアルタイム型シミュレーション訓練を定期的の実施しています。

この訓練では、事故が起きたことを想定し、従業員がマスコミ関係者・地域住民等に扮し電話対応や記者会見を行い、問題点の洗い出しを行い改善につなげています。



トレーニングの様子



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

## ● 安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● 東日本大震災発生時の対応

2011年に発生した東日本大震災では、まず「人の安全」に焦点を当て、安否確認システムにより、従業員やその家族の安否を確認し、適時、会社からの情報提供を行いました。

また、関係官庁や石油連盟等の業界団体からの要請に対して的確に対応しました。ほかにも、本社対策本部のもとに個別にチームを編成し、被災地への石油製品搬送、仮設サービスステーションの設置、石油製品の無償提供、およびオフィス部門を含む全操業部門での節電対策などに取り組みしました。

2016年4月に発生した熊本地震においても、東日本大震災時の経験に基づき、業界各社とともに、被災地への供給活動への取り組みを速やかに実施しました。

## ● 製油所における防犯対策

製油所での取り組みとして、設備への入館時のセキュリティを厳格化し、不審者の侵入を防ぐなどのリスクを回避しています。

## 製油所・製造所などにおける安全への取り組み

各製油所・製造所等における安全への取り組みについては、下記のリンク先よりご覧いただけます。

 J X T G エネルギー事業所一覧 (<http://www.no.e.jxtg-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho>)

## 和歌山製油所火災事故における今後の対策

当社は、和歌山製油所<sup>\*</sup>において、2017年1月18日に発生したタンク火災および1月22日に発生した潤滑油製造装置群火災に関しまして、外部有識者を含む事故調査委員会を2月10日に設置し、同委員会による3カ月余りにわたる審議を経て取りまとめられた事故報告書を、2017年5月、経済産業省に提出いたしました。

その後、経済産業省からは和歌山製油所の上記事故に限らず、昨今の事故の発生状況に関し厳重な注意を受けており、弊社としては、和歌山製油所のみならず、全社で重く受け止め、再発防止対策を徹底し、保安管理体制の改善を図っているところです。関係各位に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたこと、あらためて深くお詫び申し上げます。

※ 当時東燃ゼネラル石油株式会社和歌山工場

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## お客様とともに

J X T G エネルギーは、革新的な技術および価値ある商品・サービスの開発・提供を通じて、国内外の社会課題の解決に貢献し、お客様の満足と信頼獲得に努めます。

J X T G グループは、J X T G グループ理念の大切にしたい価値観の1つに、「お客様本位」を掲げています。

新生 J X T G エネルギーが、これまで以上にお客様の暮らしを支える企業へと成長するためには、お客様に J X T G エネルギーの製品を買ってあげば安心だと思っていただける品質を継続してお届けすること、すなわち品質を通じて感動と安心をお届けすることが最も重要であると考えます。

価値のある商品・サービスの安定供給という私たちに課せられた使命をまっとうし、お客様から絶対的信頼を獲得できるよう、全社一丸となって努めていきます。

品質保証部長  
井上 淳



### 基本的考え方

J X T G エネルギーは、常に新しい発想で事業活動に取り組み、お客様から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、商品・サービスの品質向上に常に取り組み、社会の期待に応えていきます。

#### J X T G エネルギーグループ品質方針

##### J X T G エネルギーグループ品質方針

私たちは、お客様から信頼され、ご満足いただくために、常にお客様の視点に立ち、誠意を持って次のことを実践します。

1. 安全・安心な品質の商品およびサービスを提供します。
2. 商品およびサービスの品質の維持・向上に継続して取り組みます。
3. お客様に、正確でわかりやすい情報を提供します。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

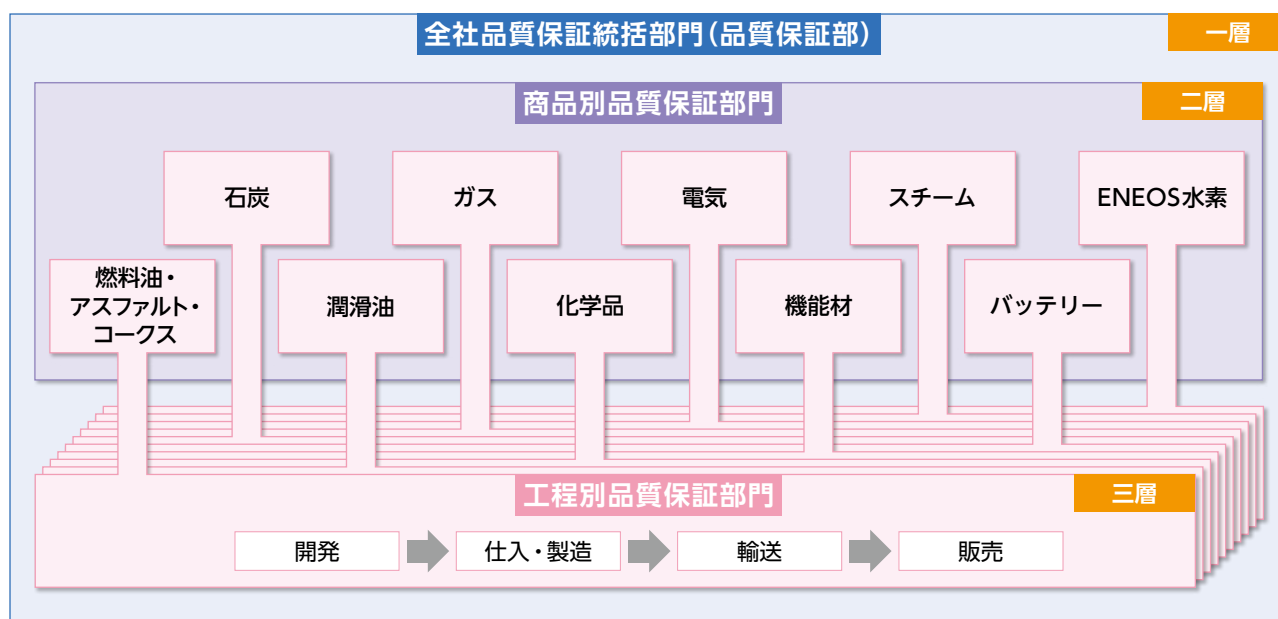
市民社会とともに

## 品質保証推進体制

## ● 品質保証体制

品質方針のもと、品質保証部が全社の品質保証を統括し、商品カテゴリー別の品質保証部門を設けて、カテゴリーごとに工程品質管理を実践しています。

## ● 当社の品質保証体制



## ● 品質管理の取り組み

## 製造現場での取り組み

J X T G エネルギーグループ製油所・製造所では、品質苦情・トラブルの撲滅に向け、徹底した未然防止活動を推進しています。

## 1. 品質管理・保証手順の標準化活動

すべての製油所・製造所ではISO9001の認証を取得していますが、J X T G エネルギーではISO9001の要求事項を石油・石油化学製品の製造にフォーカスしてさらに深化させた「品質マネジメントシステム」を構築し、各所に展開しています。「品質マネジメントシステム」の特長の1つとして品質管理上のリスクをあらかじめ評価し、過去に蓄積された知見やベストプラクティスを活用してリスクを低減する対策を事前に講じることによって、より実効性の高い品質管理を実現していることがあげられます。これにより品質トラブルの未然防止を図っています。

また、試験分析技術認定基準により、試験員の技術力の維持・向上と技術レベルの見える化に取り組んでいます。

## 2. 品質苦情・トラブル情報の水平展開活動

製油所・製造所で発生した品質苦情・トラブル情報をデータベース化しており、製油所・製造所間で当該情報の共有化を図ることで、品質苦情・トラブルの発生防止に役立てています。

## 3. 品質管理体制の点検活動

製油所・製造所の品質管理体制を点検し、強み・弱みを指摘、水平展開することにより、品質管理の改善に努めています。装置の新設時などには、新工程についての特別点検も実施し、品質トラブル発生リスクの低減につなげています。



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## 物流現場での取り組み

商品の積込から荷卸しまで、安全に、間違いを起こさないよう、輸送会社と協力しながら、品質管理に取り組んでいます。

主な取り組みとして、白油(ガソリン・灯油・軽油)を積込むローリーでは、「混油を防止するためのハイテック装置※」を搭載する等ハード面での対策を実施するとともに、「立会荷卸し」(荷卸し先のお客様とローリー乗務員との相互立会い)を強化する等ソフト面の徹底により、事故防止を図っています。また、潤滑油詰品のトラック輸送についても、荷卸し時のお客様と乗務員との間で「お届け先・品名・荷姿・個数・外観」の確認を行い、輸送トラブルの防止に努めています。

加えて、乗務員向けの教育マニュアル・啓発テキストなどの整備・充実により、作業手順の遵守、安全運転の推進等に取り組んでいます。

※「ハイテック装置」は、出荷基地の積込からサービスステーション(SS)や需要家での荷卸しまで、油種情報を一貫して伝達することで混油事故防止を図るトータルなシステムです。荷卸しタンク側に取り付けた油種キーで油種を特定の上、接続したタンクの油種信号をローリー側のセンサーで判別し、照合されるとローリー荷卸しが開始される仕組みになっています。

## 販売現場での取り組み

お客様に商品をお届けするSS現場においては、SS運営者と協力しながら、商品の品質管理、お客様満足(CS)の向上に取り組んでいます。

商品の品質管理については、計量機、地下タンク等の各設備に関し、「SS施設安全点検記録帳」を活用し、デイリー、ウィークリー、マンスリーでの点検を実施することで、商品の品質の確保に努めています。

また、SS向け品質教育DVD「水の混入防止策」や「SS品質管理マニュアル」を活用し、万一のトラブルに備えて、迅速・的確に対応できるよう、知識・スキルの向上を図っています。

## 品質向上の取り組み

### ● CS・品質月間の取り組み－2016年度－

J X T G エネルギーでは、毎年11月を「CS・品質月間」と定め、品質とCSのさらなる向上を目指し、当社グループ会社および協力会社とともに各職場においてさまざまな活動に取り組めます。

#### 2016年度のテーマ

未来を見据えて新たに挑戦、一人ひとりがお客様の信頼を高めよう

#### 2016年度のスローガン

正しい手順とルールを守り 確かな品質 得られる信頼(上五島石油備蓄株式会社 鈴木 誠)

当社グループおよび協力会社の従業員からスローガンを募り、11,676作品の中から、上記作品を2016年度のスローガンとして選定しました。

### ● 製品の品質向上プログラム

製品が機器の規格に適合することはもちろん、お客様のニーズに合致する高品質の製品を供給するため、各商品所管部の商品技術、製造、需給、物流、販売等の各担当部が密接に連携し、製品の品質向上、製品開発プログラムに取り組んでいます。

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## お客様センターの取り組み

### ● お客様センターの取り組み

J X T Gエネルギーにいただく貴重なお客様の声は、J X T Gお客様センターで受け付けています。

J X T Gお客様センターでは、「お問い合わせ」に対しては分かりやすく丁寧な説明を、「苦情」に対しては誠実かつ的確な対応を心掛けています。

2016年4月から2017年3月まで、旧J X エネルギーのENEOSお客様センターでは22,407件のお問い合わせ等をお受けし、ENEOSカードの特典や、各種商品についてお答えしました。

### ● お客様ニーズへの対応

J X T Gお客様センターにご連絡いただいたお客様からの声は、関係部門と共有し、迅速かつ的確な対応を図っています。製品の品質設計、製造規格の設定に当たっては、法規、JIS規格などの標準規格およびお客様との契約規格を満たすばかりでなく、これまでに培われた豊富な経験と知識をデータベースとして活用して、お客様が使用する上でトラブルが生じないよう十分な検討を行い、信頼性の高い良質な製品の提供を行っています。

## 遵法の取り組み

製品にかかわるすべての人の健康と安全および環境保全を確保するため、製品中の化学物質の管理を徹底して行っています。化学物質管理にかかわる法監視、遵守システムの堅実な運用により、製品と化学物質に適用されるすべての法令適合性を確かなものとしています。

### ● 商品化学物質ガイドラインと化学物質管理への対応

J X T Gエネルギーでは、商品のための化学物質管理基準を自主的に制定しています。

使用を禁止または廃止する物質（PCB、アスベスト、鉛化合物等）および使用を監視する物質（キシレン等の揮発性有機化合物、金属化合物等）を定め、人の健康や環境に悪影響を及ぼす可能性のある危険有害物質の商品への使用を管理することによって、化学物質に起因する危険有害性を低減する努力をしています。また、SDS<sup>\*</sup>などを通して、必要な製品の安全性情報をお客様、製品にかかわるすべての方に提供するようにしています。危険有害性・環境影響に関して新たな知見が得られた場合は、速やかにSDSの改訂を行います。

※ Safety Data Sheet (安全データシート)。

### ● GHSへの対応

GHS<sup>\*</sup>とは、化学品の危険有害性に関する分類と表示を世界的に統一するためのシステムです。

化学物質および混合物に固有な危険有害性を特定し、化学物質を取り扱う人（消費者、労働者等）に、そうした危険有害性に関する情報を伝えることにより、人の安全と健康を確保し、環境を保護することを目的にしています。

J X T Gエネルギーでは、労働安全衛生法の改正を受け、対象商品の容器ラベル表示およびSDSにおけるGHS対応を完了しました。JIS Z 7253に基づく、容器表示の絵表示の2色化も対応完了しています。

※ The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● 欧州REACH規制への対応

2007年6月、欧州において発行されたREACH規制<sup>※1</sup>は、人の健康および環境の保護を目的とした化学物質規制で、欧州域内で年間1トン以上製造または輸入されるほぼすべての化学物質について、事業者が安全性評価データの登録を義務づけるものです。

J X T G エネルギーでは、欧州域内へ輸出する可能性のある化学物質について2008年に予備登録を実施後、2010年より順次本登録を実施しており、2018年5月の本登録期限までに完了させる予定です。

また、韓国化評法<sup>※2</sup> (K-REACH) 等、欧州以外の化学物質規制についても、適切な対応を実施しています。

※ 1 Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals.

※ 2 韓国の化学物質登録及び評価等に関する法律。

## お客様に役立つ商品・サービスの提供

## ● 潤滑油

潤滑油には、減摩、密封、冷却、防錆等のさまざまな役目があります。このことにより、潤滑油を使用することで、機械やエンジンの消耗を抑制したり、エネルギーの損失を低減することができます。

J X T G エネルギーでは、環境配慮型商品からレーシングオイルまで、自動車本来の性能を引き出すエンジンオイルなどの自動車用潤滑油や、省エネ・長寿命などの環境配慮型の工業用潤滑油を展開しています。今後も多くの要望に適した高性能、高付加価値潤滑油製品の開発に取り組んでいきます。

## ● J X T G エネルギーが扱う潤滑油

自動車用潤滑油	工業用潤滑油	金属加工油	船舶用／自家発 コージェネ用潤滑油
ガソリンエンジン油 ディーゼルエンジン油 2サイクルエンジン油 LPGエンジン油 自動車用ギヤ油 他	油圧作動油 タービン油 汎用・多目的油 ギヤ油 摺動面油 圧縮機油 真空ポンプ油 冷凍機油 熱媒体油 油膜軸受油 その他潤滑油・特殊品	切削油 熱処理油 さび止め油 放電加工油 プレス油 圧延油	船舶用 自家発・コージェネ用
			グリース
			自動車用グリース 工業用グリース
			工業用揮発油／ ソルベント
			工業用揮発油 ソルベント

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

● お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● 石油化学品・機能材

プラスチックや繊維、ゴム、塗料、洗剤といった現代の暮らしや経済を支える「目に見える多くのモノ」を形づくっているのが、石油化学製品です。

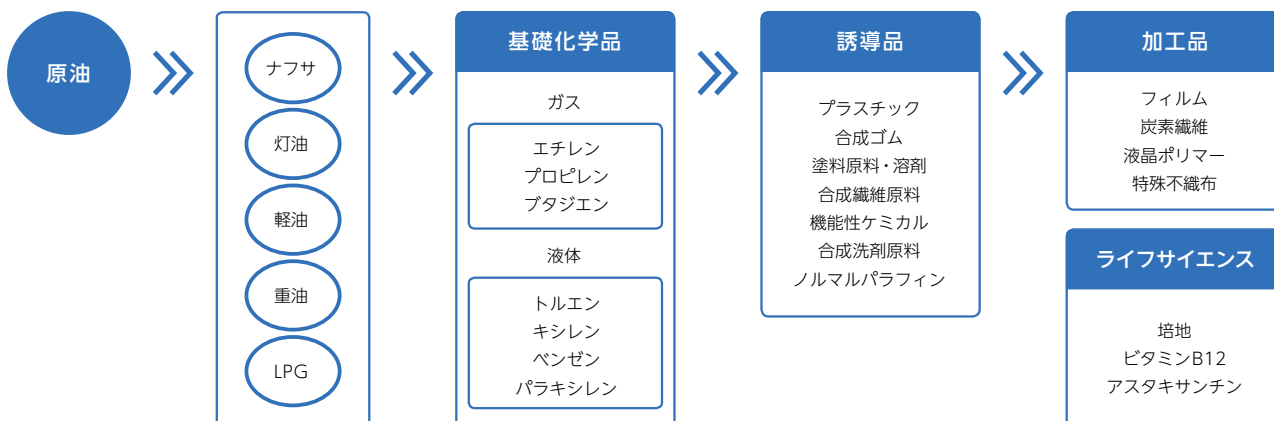
J X T Gエネルギーの石油化学部門では、エチレンに代表される、汎用性が高く製品加工の出発点となる基礎化学品や付加価値の高い機能化学品の製造を、また、機能材カンパニーでは、顧客ニーズに対応するべく特別な性質や機能を持つように加工が重ねられた機能材の製造を、それぞれ行っています。

近年は、経済成長著しいアジア諸国において、とりわけ基礎化学品の需要が拡大しています。J X T Gエネルギーは、これに対応するため、2014年、韓国でパラキシレンの生産工場を建設、同年6月に操業を開始しました。パラキシレンは、われわれにも身近なポリエステル原料で、最終的に衣服やペットボトルに成形されます。

また、今回の統合により供給能力および生産拠点が増え、供給安定性が強化されたことで、お客様のニーズにより応えることが可能となりました。

J X T Gエネルギーは、長年にわたり石油化学品の製造に携わってきた技術ノウハウを生かし、今後とも多様化する社会のニーズに対応する石油の新たな可能性の発掘にも挑戦しながら、グローバルに供給体制の確立を目指していきます。

## ● J X T Gエネルギーが扱う石油化学品および機能材



炭素繊維を採用している産業用ロール



液晶ディスプレイの表示品位を向上させる光学フィルム

## ● お客様のニーズに応える研究・開発

J X T Gエネルギーは、総合エネルギー企業として、社会やお客様のニーズに応えるために、新しいエネルギーの創造と、快適な暮らしに貢献する燃料や製品の研究・開発に取り組んでいます。

WEB 研究・開発 (<http://www.no.e.jxtg-group.co.jp/company/rd/index.html>)



## 従業員とともに

人材や働き方の多様性に対応する職場づくりを目指します。

従業員は、当社のCSR活動の担い手であると同時に、最も重要なステークホルダーの一員です。J X T G エネルギーでは、企業の活力を高めるため、性別、年齢、国籍、入社の経緯等にかかわらず、すべての従業員が自身の持つ力を最大限に発揮して活躍できる環境を整えることが重要と考えており、人材の多様性や働き方の多様性に対応する職場づくりを推進しています。

執行役員 人事部長

陶久 昌明



### 基 本 的 考 え 方

J X T G グループ理念のもと、会社と従業員が一体となって成長・発展し続けるために、次の人事基本方針に基づいて、持続可能な人事制度および人事施策を設計および実行します。

#### 人事基本方針

- 多様性を尊重し、すべての従業員が能力を最大限に高め、発揮できるようにします。
- 創造と革新の精神を持って、グローバルに挑戦し続ける従業員を育てます。
- 能力と成果に基づき、納得感のある公平公正な処遇を実現します。
- 高いモチベーションを持って、いきいきと働くことができる環境を整え、従業員が高い生産性を発揮できるようにします。

### 人権への取り組み

#### ● 人権尊重

J X T G エネルギーの人権尊重に対する考え方は J X T G グループ理念や行動基準に示されています。J X T G グループ理念では、大切にしたい価値観の1つに「高い倫理観」があり、「誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観をもって企業活動を行います」と宣言しています。また行動基準では、多様性を尊重し、事業活動によって人権を侵害しないこと、内容の如何を問わず、差別・ハラスメントを行わないことなどを定めています。これらに基づき、J X T G エネルギーでは人権尊重を経営の基盤に据え、社会の一員としての責任を果たすべく、さまざまな人権問題の解決を目指して人権啓発に取り組んでいます。

#### ● 人権啓発の推進

J X T G エネルギーでは、あらゆる差別の解消を目標に、人権にかかる知識や差別・ハラスメントを見抜く感性を強化するための人権啓発活動に取り組んでいます。階層別研修、全従業員を対象とした人権啓発e-ラーニング、全従業員と家族を対象とした人権標語募集等を実施している他、関係会社21社で構成する「J X T G エネルギー関係会社人権啓発推進連絡会」を設け、当社グループ全体で人権意識向上に努めています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● 人権意識向上への取り組み

### 手話教室

聴覚に障がいがある人に対しては手話以外でも筆談、口話、メール等さまざまな意思疎通の方法がありますが、手話が少しでもできると、お互い便利です。本社や一部の事業所では聴覚に障がいのある社員が就業時間終了後に「手話教室」の講師となり、多くの参加者に手話を教えています。手話には記憶しやすい工夫が沢山あり、例えば「佐々木さん」は「佐々木小次郎」のイメージから、背中に剣を背負っている仕草をします。「加藤さん」は「加藤清正」のイメージから両手で槍の仕草をします。

この写真は本社で実施されている手話教室風景ですが、もう10年以上続いています。その理由は、手話が実際の業務に必要なこと、講師が分かりやすい資料を作成していること、楽しい講義内容となるよう工夫していることなどがあげられますが、それに加え、上司の率先垂範の影響も見逃せません。上司の「姿勢」も大きな影響力があるのです。



手話教室の様子

### ブラインドサッカーの体験研修

新入社員研修のプログラムの1つに、ブラインドサッカー体験研修を導入しています。目隠しで視界を遮り、音が鳴る特殊なボールでプレーするこの競技では、目が見えない方の感覚を実際に体験することにより、多様性に対する理解を高める効果があります。さらに、チームビルディングに必要なコミュニケーションの方法も学ぶことができ、今後も継続していきたい取り組みの1つです。



ブラインドサッカー体験研修の様子

## ● 人権相談窓口の設置

J X T G エネルギーでは、人権専用の人権相談窓口を人事部に設置し、ハラスメントを受けた、ハラスメントを目撃した、あるいは職場において何がハラスメント行為になるのか疑問がある場合などに相談を受け付けています。必要な場合には、注意喚起などの初期対応も行い、ハラスメント・人権侵害のない職場環境の維持に努めています。

## ● 障がいのある従業員への配慮

J X T G エネルギーでは、さまざまな障がいを持つ従業員が業務に従事しています。障がいを持つ従業員が他の従業員と同じように無理なく業務を遂行できるよう、職場環境改善に取り組んでいます。各事業所への相談窓口の設置、講演会等を開催する際の同時手話通訳者の配備、緊急避難時の介助者の指定なども障がいを持つ従業員の職場環境を整える取り組みの一環です。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## 従業員の構成

### ● 従業員の内訳(2017年4月1日現在)

#### ● 従業員数

(名)

正規社員			正規社員以外	受入出向者
国内	海外	合計		
8,003	34	8,037	925	175

### ● 正規社員の内訳

#### ● 男女別

	人数(名)	平均勤続年数(年)	管理職人数(名)
男性	7,184	17.9	2,344
女性	853	18.5	61

#### ● 年齢別

(名)

年代				
10代	20代	30代	40代	50代
181	2,017	1,310	2,629	1,900

## 能力を発揮する機会の提供

従業員一人ひとりが能力をより発揮できるような「機会の提供」を行い「人材の活性化」につなげていくため、次の制度を整備しています。

### ● エントリー制度

担当業務に対して強い希望・明確な理由がある場合、これを人事異動に反映していくものです。

### ● 社内公募制度

新規事業分野・プロジェクト事業などに必要な人材を、従業員から公募するものです。

### ● ローテーション

若手社員の育成および人材の有効活用を目的に、部門をまたぐ異動を実施するものです。

## 人材育成のための教育プログラム

J X T G エネルギーでは、人材育成を「経営の最重要課題」と位置づけ、以下の人材育成基本方針に基づき幅広い内容の研修を実施しています。

### ● 研修体系

研修体系は、以下の4つの区分から構成されています。

研修体系	研修内容	受講対象者
基本研修	各社員のキャリアに応じて受講を必須としている研修です。キャリアあるいは資格に応じて必要となる能力、知識、考え方を理解し、習得します。	対象となる属性・階層の全社員
リーダー研修	リーダー候補者の育成に向けた研修です。経営層、あるいは組織や事業の牽引役として必要な考え方やスキルを学びます。	会社指名された者
ステップアップ研修	スキルアップ、キャリアアップに向けた提供プログラム。国内外留学などを通じて、高度な知識やスキルを習得し、当社外の異文化に触れて視野・知見を広げます。	自薦・他薦の候補者より選考
自己啓発プログラム	自身の成長のために受講できるプログラム。業務を遂行するに当たっての自身の強みを伸ばす、あるいは弱みを補強する目的で、自主的に受講します。	本人の希望による

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● グローバルビジネススキル研修

基本研修のプログラムの一環として、グローバルビジネススキル研修を実施しています。これは、入社4～5年目の大学卒社員全員を対象とした、1カ月間程度の海外派遣研修で、東南アジア各国に派遣し、語学力に応じて市場調査や英語の個人レッスンなどを行います。今後の海外事業展開の拡大を見据えた研修であり、語学力のみならず、異文化対応力の強化も目的としています。



グローバルビジネススキル研修の様子

## VOICE



産業エネルギー部  
航空燃料グループ  
鈴木 和真

### 異文化の中で多様性を肌で感じることができました

私は3週間にわたるフィリピンでの語学研修を受講した後、マレーシアに渡航し、1週間、現地の大学生のバディ（研修のサポート役）とともにフィールドワークを行いました。現在、私は航空会社向けにジェット燃料を販売しており、主に台湾・韓国の航空会社を担当していますが、海外顧客とのコミュニケーションはすべて英語であり、本研修の意義を強く感じています。また、本研修を通じて、“周りとは異なることを恐れない”姿勢を学びました。さまざまな言語・宗教・価値観が存在する環境では周りとは違うことが当たり前であり、異国の文化・人・勢いを肌で感じることで、この気概が身についたと感じます。今後は3カ国語（英・中・マレー語）を自在に操るバディに負けないよう、語学学校に通って精進し続けます。

## 評価制度

企業の活力を高めるためには、その担い手である従業員一人ひとりが能力を伸ばし、これを十二分に発揮することが必要です。

J X T G エネルギーでは、「人材の育成・活性化」を目的として、賃金・評価制度を整備しています。

## 採用活動

採用にあたっては、求められる人材像や活躍可能なフィールドについて、ウェブサイトなどを通じてすべての応募者に情報提供しています。

選考過程では、性別等により選考方法を分け隔てることなく、応募者の志向や意欲を重視し、公平な選考プロセスで進めています。また、丁寧な面接を行い、お互いを十分に理解できるよう努めています。



## ダイバーシティ＆インクルージョン推進

J X T G エネルギーでは、お客様の幅広いニーズに応え、より多様で柔軟な考えを採り入れた組織に変化するために、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に取り組んでいます。

## ● 女性の活躍推進

女性社員が高い意欲を持ち、自身のキャリアを考え、いきいきと働き続けるためには、会社として必要なサポートを行うとともに、「社員の意識改革」「企業風土改革」を進めることも重要です。男性社員と女性社員がともに働くことについての意識改革、限られた時間を最大限に有効活用するワークスタイルの確立がその基盤となります。

2014年度以降、新卒採用における女性比率の向上、意識改革を目的とした研修や啓発活動の実施、女性社員同士のネットワーク形成支援、育児等で時間的制約がある社員にとってもより働きやすい会社とするための働き方の見直しなどの施策を展開しています。

また、2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（通称：女性活躍推進法）に基づき、下記の通り「J X T G エネルギー 女性活躍推進行動計画」を策定し、目標実現に向けた取り組みを実施しています。

## 女性活躍推進行動計画

女性の活躍を推進し、すべての社員が自身の持つ力を最大限に発揮して活躍できる環境を整えるため、以下のとおり行動計画を策定する。

1.計画期間	2017年4月1日～2020年3月31日（3年間）
2.目標	① 2020年度の学卒採用者の女性比率を25%以上にする ② 女性管理職の育成・登用に向けて、ハード・ソフト両面での環境整備を行う
3.取組み内容	<b>取組み1</b> 採用活動において当社の女性活躍推進の取組みを周知し、女性の当社応募者の増加を図る ・ホームページ（採用ホームページ含む）にて女性活躍推進の取組みおよび制度の利用状況に関する情報を公開する（2017～2019年度） ・女子学生を対象とした説明会の開催、広報ツールの提供等の採用活動施策を検討、実施する（2017～2019年度）
	<b>取組み2</b> 女性社員が自身の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、男女の区別なく育成する ・男女均等な仕事の割り当て、ライフイベントに伴う働き方の変化に影響されない仕事の割り当てについての上司への啓発をはじめ、会社全体に女性活躍推進の意識づけを図るべく、啓発活動を行う。（2017～2019年度） ・育児休業取得者のフォロー策として、育児休業前・中・後の研修メニューを検討する。（2017年度） ・社員同士の情報共有やネットワーク形成を支援し、キャリア継続への不安を取り除く（2017～2019年度） ・「いつでも会社のために時間を割くことのできる働き方」から、「限られた時間を有効活用し、より生産性の高い働き方」へ企業風土の変革を図る。（2017～2019年度）
	<b>取組み3</b> 現在女性社員が少ない部門、職場における女性社員の受入環境を整備し、女性の職域を広げる ・女性の製造装置運転員の配置・増員向け、ハード面（トイレの設置、女性が使いやすい器具の導入など）での受入環境を整備する。（2017～2019年度） ・女性比率の低い部門を洗い出し、女性社員配置に向けた対策を検討する。（2017～2019年度）

## ● 障がい者の活躍推進

J X T G エネルギーは、法定雇用率を上回るべく障がい者雇用に取り組んでおり、2017年6月1日現在の障がい者雇用率は2.16%です。

J X T G エネルギーでは、ダイバーシティ＆インクルージョン実現の観点から、障がいを1つの個性と捉えており、特定の職場に集中させることなく、それぞれの個性や適性に応じた業務を担当してもらうことにより、障がい者の活躍推進と職場の活性化を図っています。

「職場適応援助者」や「障害者職業生活相談員」等の有資格者の配置、障がい者にかかわる研修会の実施など障がいを持つ従業員のサポートや職場での理解促進をはじめ、ダイバーシティ＆インクルージョンの実現に向けた取り組み

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

の一環として、新入社員研修においてブラインドサッカー体験を取り入れているほか、いくつかの部署で手話教室に取り組んでいます

### ● 定年退職者再雇用制度

定年退職者の再雇用制度を導入し、働き続けたいという意欲を持った従業員に、その貴重な知識・技術・経験を生かす場を積極的に提供しています。

#### ● 2016年度 新規再雇用者数

(名)

	旧 J X エネルギー	旧東燃ゼネラルグループ※
再雇用者数(定年後)	283	59

※ 東燃ゼネラル石油、EMG マーケティング、東燃化学の合計

### ● 配偶者海外転勤同行退職者再雇用制度

女性活躍推進の取り組みの一環として、配偶者の海外転勤に同行するため退職せざるを得ない社員が、退職時に登録を行うことにより、退職から5年以内であれば本人の申し出に基づき社員として再び採用される制度を導入しました。帰国後も再度勤務する機会を提供し、当人のキャリア継続を支援するために導入したものです(制度利用に当たって、性別の要件はありません)。

## VOICE



潤滑油カンパニー  
潤滑油企画部  
潤滑油品質保証グループ  
グループマネージャー  
守田 洋子

### 育児支援制度が充実

#### 制度を利用しつつも役割はきちんと果たし、皆が気持ち良い環境を

潤滑油事業では多様な商品を国内外に展開しており、品質保証は大変やりがいのある仕事です。マネージャーとして決断に悩むこともありますが、エキサイティングでもあり充実した毎日です。入社26年目を迎え、大学生になった息子も手を離れた今、思うのは仕事を続けてきて良かったということです。

入社当時は女性総合職が少なく、「男性の3倍働かないと認められない」等と言われた時代でしたが、女性を殊更には意識せず、個性の一部と考えてきました。現在では多くの女性が当たり前活躍しており、2人目3人目の子育て中のお母さんもいて頼もしい限りです。育児休業が2年まで取得できるよう拡充されたり、子どもの看護事由で特別休暇を取得できる等、育児支援制度の充実が、女性社員の多様なキャリアプランを可能にしていると思います。

自身を振り返ると、育児に手が掛かっていた頃は上司や同僚に随分助けられたと思います。介護支援制度も導入される等、当社では社員が働き方を選べる環境が充実していますが、諸制度が成り立つのも職場の理解があってこそ。大事なことは、権利を享受するだけでなく、自分の役割をきちんと果たすことだと思います。皆が“お互い様”で気持ち良く補い合えるといいと思います。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ワークライフ・マネジメント

J X T G エネルギーでは、従業員が職場と家庭のそれぞれにおいてバランス良く責任を果たすことが大切であると考えており、さまざまな制度によるサポートを行っています。

### ● フレックスタイム制度

コアタイム以外において、始業および終業の時刻を本人決定に委ねるフレックスタイム制を導入しています。

### ● 裁量労働制

J X T G エネルギーでは、従業員の働き方について個々のニーズの多様化に対応できる選択肢の拡大を模索しています。企画・立案・研究開発等の業務については、その業務遂行の手段や時間配分の決定を従業員本人の裁量に委ねることが望ましいと考え、本社および中央技術研究所において企画・立案・研究開発等の業務を行う従業員を対象に裁量労働制を導入しています。

フレックスタイム制、短時間勤務制、育児・介護休業制度とともに、従業員個々の働き方に対する多様なニーズに応えています。

### ● 短時間勤務制度

「5.5時間コース」・「6.0時間コース」・「6.5時間コース」を、「妊娠」「育児」「介護」「障がい」事由で利用可能です。

### ● 育児支援制度

仕事と育児を両立させる支援として、育児休業制度・育児休暇・子の看護休暇、短時間勤務制度および在宅勤務制を導入しています。

また、男性社員を含む全社員の育児休業取得へ向けた取り組みを新たに導入し、計画的に育児休業を取得できる職場環境の整備に努めています。

### ● 2016年度 制度の利用状況

	旧J X エネルギー	旧東燃ゼネラルグループ <sup>※1</sup>
育児休業取得者数	129名	25名
うち男性	96名	11名
出産・育児休業後の復職率 <sup>※2</sup>	100%	100%
復職後12ヶ月の定着率 <sup>※3</sup>	98.80%	100%
育児事由による在宅勤務制利用者数 <sup>※4</sup>	20名	

※1 東燃ゼネラル石油、EMGマーケティング、東燃化学の合計。

※2 2016年度中の復職者の率。

※3 2015年度中の復職者の定着率。

※4 2017年7月1日現在。

### ● 介護支援制度

仕事と介護を両立させる支援として、介護休業制度、介護休暇、短時間勤務制度および在宅勤務制を導入しています。

### ● 2016年度 介護休業取得者数

	旧J X エネルギー	旧東燃ゼネラルグループ <sup>※1</sup>
介護休暇取得者数	2名	2名
介護事由による在宅勤務制利用者数 <sup>※</sup>	1名	

※1 東燃ゼネラル石油、EMGマーケティング、東燃化学の合計。

※2 2017年7月1日現在。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## ● 適正な労働時間管理

J X T G エネルギーでは、賃金不払い労働の根絶に向け、労働時間を適正に把握し管理を行うためのシステムの整備を行うとともに、適正な労働時間管理を行うよう努めています。

## ● 年次有給休暇の取得促進

1. 第1連続休暇：連続5日間の休暇取得
2. 第2連続休暇：連続3日間の休暇取得
3. 年2回の年休取得奨励日設定
4. メモリアルデーを各自設定
5. 年休取得計画表を各自作成
6. 管理職に対する率先した休暇取得の促し

## ● 2016年度 年次有給休暇取得状況

	旧JXエネルギー	旧東燃ゼネラルグループ※
年次有給休暇付与日数	19.5日	22.6日
年次有給休暇取得日数	15.6日	21.7日
年次有給休暇取得率	80.00%	95.90%

※ 東燃ゼネラル石油、EMGマーケティング、東燃化学の合計

## ● 「さよなら残業～Action8～」の取り組み

総労働時間の削減を進めるため、「さよなら残業 ～Action8～」を実施しています。この運動の目的は、従業員がワークとライフを高い次元でバランスさせることで、持てる能力を最大限に発揮してメリハリある働き方を可能にすることです。これにより会社の生産性が向上し、会社と従業員が互いに良好な関係を構築できるものと考えています。

## ● 「さよなら残業～Action8～」の概要

運動	内容
I.「20時ルール運動」	原則20時には退社する
II.「日曜日出社禁止」運動	日曜日出社の原則禁止
III.「ノー残業デー」運動	週1日程度、部(グループ)単位でのノー残業デーを設定
IV.「マイナス30分」運動	最低月1回、各自定時30分前に退社
V.「時間外労働命令フロー徹底」運動	残業命令がない場合、定時退社
VI.「いつまでどこまで」運動	〔上司〕業務命令は目的、期限、品質(「いつまで」「どこまで」を必ず明確にする) 〔部下〕部下は他に抱えている業務を伝えた上で命令を受ける
VII.「管理職は率先して休む」運動	休暇を取りやすい雰囲気を作成
VIII.「自分のことは自分でやる」運動	管理職は説明資料等を極力自分で用意



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

● 従業員とともに

お取引先とともに

市民社会とともに

## VOICE



(左：本人)  
総合企画部 第1グループ  
(育児休業取得当時の所属は、総合企画部 統合準備グループ)

末富 貴弘

(右：妻)  
潤滑油カンパニー 潤滑油企画部  
潤滑油プロジェクトグループ  
櫻 静香

## 育児休業に対する職場の上司・同僚の理解・協力に感謝

私は3人子どもがいますが、フレックスタイム制度を利用し、毎朝子どもを保育園へ送った後に出社しています。また2017年2月の第3子誕生時は、約1カ月間、育児休業制度を利用しました。私が出産後の妻をサポートするために取得したのですが、新生児の育児の大変さを妻と共有し、今後の家庭生活に生かしたいという思いもありました。

実際に育児休業してみると、想像以上に新生児の育児が大変なことを実感したり、上の2人の子どもの成長を日々肌で感じる等貴重な経験が得られ、従業員をサポートする制度が整えられていて本当に良かった、と感じています。

取得時は職場全体が業務で多忙な時期と重なっており、育児休業できるのか不安もありました。しかし、職場の上司、同僚は皆、育児休業の取得に理解を示し、休業中の業務の引継ぎを快く引き受けてくれました。形だけではなく、実際に利用可能な制度として運用されており、周囲の理解や協力を得られたことに深く感謝しています。

## お取引先とともに

J X T G エネルギーでは、お取引先やビジネスパートナーとともに発展し、もって社会に貢献できる健全な関係を構築します。

お取引先との関係が広範囲かつ複雑化していく中、いわば全人格的なコミュニケーションが要請されるようになってきました。各地域各国の法規制遵守を大前提としつつも、J X T G エネルギーとして、J X T G グループ理念、行動基準に基づく調達活動がより重要性を増してきています。

現時点では具体的な施策を対外的にお約束する段階にはいたっておりませんが、CSR調達の重要性を当社グループと、そのお取引先全体で認識し、共有すべく、着実に歩を進めていきます。

執行役員 購買部長

梁谷 喜幸



### 基本的考え方

お取引先やビジネスパートナーとよきパートナーシップを構築し、ともに社会からの信頼と期待に応えられるよう、J X T G グループの理念である、「高い倫理観」「安全・環境・健康」を最も重要な行動規範と位置づけ、調達業務を推進します。

### お取引先とのかわり

資機材・役務サービスの調達および各種工事契約については、当社購買部にて実施しています。

当社における調達においては、行動規範をサプライヤーとも共有して良好な関係を築くことで、サプライヤーとともに社会からの信頼に応えられる事業活動が行えるものと考えています。

購買部においては、長年蓄積した調達の知識、経験、ネットワークをもとに、当社グループにとって最適コストで調達できる体制を整備しています。

また、調達活動においては、「安全・環境・健康」の面から、継続的な環境負荷の低減を念頭に置いた活動を行っています。

J X T G グループの行動基準である「公平・公正な取引」を行うために、サプライヤーの選定に当たっては、信頼性を総合的に評価しています。具体的には、価格・品質・納期・技術力・供給安定性に加え、安全・環境・健康・情報管理・法令遵守等を重視しています。

当社は、当社の事業活動において当社のみならず、サプライヤーにもJ X T G グループの理念である「高い倫理観」「安全・環境・健康」を理解いただき、コンプライアンスの徹底を図ることで、サプライヤーにおけるコンプライアンスが向上するとともに、サプライチェーンを通じて社会全体に波及効果があるよう、CSRの取り組みに努めていきます。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

● お取引先とともに

市民社会とともに

## 契約運送会社による最高品質の配送サービス

当社グループ製品の配送を担う契約運送会社も大事なビジネスパートナーです。すべての契約運送会社に対して、各種研修や啓発活動を実施し、安全への意識・技術の向上に加え、安全配送設備の拡充にも日々邁進しています。また、平常時のみならず、緊急時においても、すぐさま協力体制を敷き、安定供給に努めています。

### ● 契約運送会社とともに実施している主な取り組み

#### 安全配送への徹底

ドライブレコーダーを契約運送会社の車両に導入推進するとともに、ローリードライバーに対しては防衛運転トレーニングを展開しています。

また、ドライバーの運転技術・荷卸し作業の向上を目的とした安全配送コンテストを開催して、安全について積極的な啓発活動を実施しています。

#### 環境に対する配慮

大型ローリーの導入をさらに進めています。これにより、サービスステーション (SS) への配送回数を減らし、軽油の使用量および排ガスの排出量の削減が実現しています。

#### 会社方針の共有化

年度初めに、全契約運送会社と経営者会議を行い、各年度の安全方針・目標を共有化しています。

#### BCP(事業継続計画)体制の確立

首都直下型地震、南海トラフ大地震をはじめとした想定される困難な状況下でも、安定供給の責務を果たすべく、非常時においても配送業務を継続するため、水島製油所(旧 J X グループ)・堺製油所(旧東燃ゼネラルグループ)をバックアップオフィスとして定めるとともに、運送会社も参画した定期訓練で BCP 体制の向上に取り組んでいます。

## 特約店とのコミュニケーション

特約店は、当社のお客様に製品・サービスを直接ご提供する役割を担う重要なビジネスパートナーです。経営統合により、2017年4月、全国に約14,000ものSSのネットワークが誕生しました。新たなスタートをきった2017年度、J X T G グループは、「最高のサービスと技術力で。喜ばれ、選ばれるSSの実現」を活動テーマに掲げ、それぞれのブランドのサービス力と技術力を融和し、お客様の視点に立った誠意あるサービスを目指す現場レベルでの取り組みを開始しています。

旧 J X エネルギーの ENEOS 系列 SS と旧 東燃ゼネラルグループの ESSO・Mobil・ゼネラル系列 SS の相互交流の一環として、それぞれを代表する SS マネージャーが、お互いのサービスステーションを訪れ、サービス、支払いシステム、接客、衛生管理等を客観的視点でチェックし、意見を交わしました。それぞれ、今後のサービスステーションの運営やブランド価値の向上につながる発見がありました。

今後も SS 間の交流を積極的に行い、新たな価値の創出に努めていきます。

### VOICE



西村株式会社  
Dr.Drive三宮店  
マネージャー

森 大樹 様

#### 切磋琢磨して、SSのレベルアップを目指します。

生駒ハイウェイSS (EMG) は、「最もすばやく」「最も簡単で」「最もきれいな」ハイウェイ、という立地条件にマッチしたコンセプトに基づく店づくりが徹底されていました。店舗内はシンプルで、設備やシステムも効率的に設計され、少人数でも、お客様に満足いただけるサービスを提供できるのが印象的でした。

セルフ洗車機を常にきれいに正常に保つこと、車検などで来店したお客様に分かりやすい配置で車部品を展示していることなど、効率性を大切にしながらも、手を掛けるところにはきちんとかけるメリハリが、お客様を引きつけるポイントのように感じました。

運営、販促、人材管理面でも、採り入れたらレベルアップにつながるようなものが多く、SSでの統合シナジー効果への期待が高まっています。

今後も切磋琢磨しつつ、お客様の視点に立った最高のサービスを提供していきたいと思います。

#### 経営統合は、SSに新風をもたらすチャンス

抱いていたイメージ通り、Dr.Driveには、必ず国家資格整備士が配置され、安全点検から車検まで質の高いトータルカーメンテナンスを提供していました。高級車のご利用が多いDr.Drive三宮店では、大きな強みになっているはずです。

注目したのは、安全点検時にお客様にお渡しする安全点検チェックシート。シートにオイル付着スペースがあり、にじみの色で、お客様が一目で汚れレベルを確認でき、訴求効果が高いと感じました。

手洗い洗車の品質管理チェックシートも、実績とレベルアップの努力を重ねてきたからこそこのアイデアで、非常に参考になりました。

店舗により手法は違えども、お客様に喜んでいただきたい思いは同じです。その意味で経営統合は、これまでのやり方・考え方に、新風をもたらす大きなチャンスと捉え、さらなる進化を図っていききたいと思います。



タイガー石油株式会社  
生駒ハイウェイSS  
統括所長

長谷川 寛人 様



## 市民社会とともに

J X T G エネルギーは、事業活動を行っている拠点を中心に、当社が企画・運営を行う社会貢献プログラム、寄付や協賛をはじめとする社会貢献活動に幅広く取り組んでいます。

エネルギーの安定供給、安全・信頼の確保といった社会的責任を果たしていくとともに、製油所・製造所など各事業拠点を中心に市民社会の発展・活性化に貢献していくことは、私たちの重要な使命であると考えています。社会的課題の解決を見据えて、当社の社会貢献活動の重点分野の取り組みを推進し、社会からの信頼醸成を目指します。本年度は特に、「スポーツを通じた障がい者支援」を中心とする諸活動の展開に力を入れています。各ステークホルダーの皆さまとの対話を重ね、社会との連携を深めていきます。

総務部長

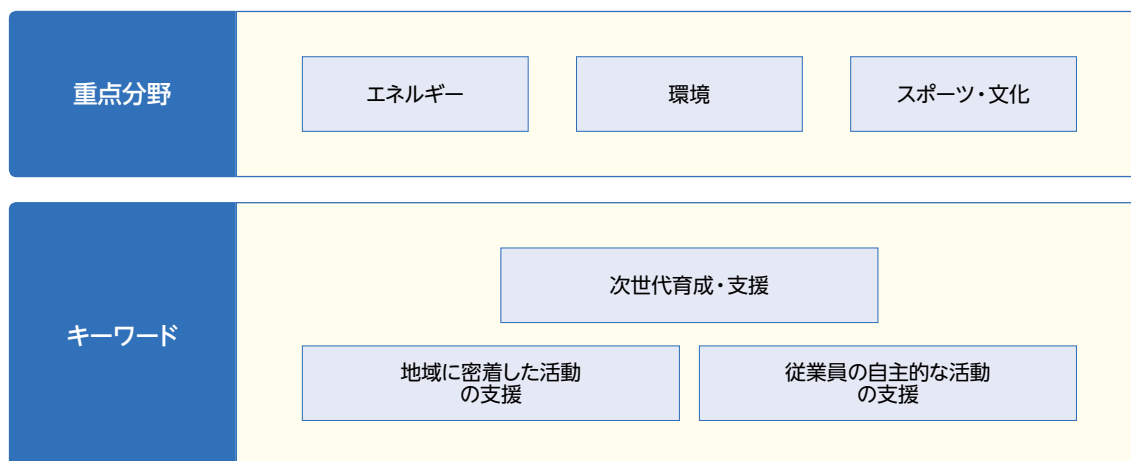
山本 大治



### 基 本 的 考 え 方

J X T G エネルギーは、グループ理念に「社会の発展と活力ある未来づくりへの貢献」を使命に掲げるとともに、理念を実現するために実践すべき基準と定めたグループ行動基準において「市民社会の発展への貢献」を定めました。社会貢献は、グループ行動基準をもとに定めた8つのCSR活動重点分野の1つに位置づけられており、社会貢献活動の3つの重点分野、「エネルギー」・「環境」・「スポーツ・文化」と、3つのキーワード「次世代育成・支援」・「地域に密着した活動の支援」・「従業員の自主的な活動の支援」を定めました。本業を通じた社会貢献活動を軸に、地域における社会的ニーズを社会貢献活動へとつなげ、J X T G エネルギーのリソースやネットワークを活用した、効果的かつ効果的な活動の継続を通じて、社会貢献を推進していきます。

#### ● 社会貢献活動の重点分野とキーワード



## エネルギー・環境

エネルギーの安定供給および環境保全は、限られた資源を取り扱うJ X T Gエネルギーとして、取り組まねばならない重要な課題であり、エネルギー／環境分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

## ● 公益信託※ENEOS水素基金

サステナブルな社会を創造するための新たなエネルギーとして期待される水素をエネルギーシステムとして社会に普及させていくには、水素の「製造」、「貯蔵・輸送」とCO<sub>2</sub>の「固定化・削減」の各分野における大きな技術革新が必要です。当社は、独創的かつ先導的な基礎研究への助成を通じて、水素エネルギー社会の早期実現に貢献することを目的に、2006年3月に本基金を創設しました。本基金は、水素エネルギー供給に関する「独創的かつ先導的な基礎研究」に対し、年間総額5,000万円以内（1件当たりの上限は1,000万円）の助成金を支給するものです。総額15億円を信託財産として拠出することにより、約30年にわたり、安定的に研究助成を継続することが可能です。

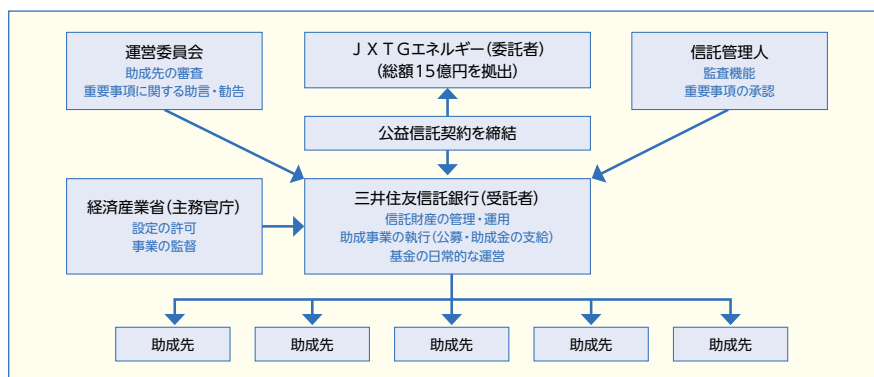
これにより既存概念にとらわれない「新たな科学的原理」の構築や検証に向けた基礎研究を促進し、技術革新の芽を育て水素社会の早期実現に貢献することを目指しています。

2016年度は、70件の応募の中から、本基金の運営委員会による厳正な審査を経て決定した6名に対し、助成を行いました。

当社は、今後も本基金を通じて、水素エネルギーによるサステナブルな社会の実現を目指していきます。

※ 委託者が、財産を一定の公益目的のために信託銀行（受託者）に拠出し、設定した公益信託（公益信託契約）に従って、信託銀行がその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度であり、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、さまざまな金銭給付型の公益事業に活用されている。なお、公益信託の設定に当たっては、主務官庁の許可が必要となる。

## ● 公益信託ENEOS水素基金の制度概要



名称	公益信託ENEOS水素基金
受託者	三井住友信託銀行
主務官庁	経済産業省
信託目的	地球環境と調和したエネルギーである水素エネルギーの供給に関する基礎研究への助成を行い、もって水素社会実現に貢献することを目的とする。
信託財産	総額15億円
年間助成金額	総額5,000万円以内とする。（1件当たりの上限は1,000万円）
助成する研究	水素エネルギーの製造および貯蔵・輸送ならびにCO <sub>2</sub> の固定化および削減に関連する技術分野で、独創的かつ先導的な基礎研究を対象とする。
助成対象者	大学や公的研究機関等、営利を目的としない国内研究機関に所属し、「助成する研究」に合致する研究を行う者とする。
募集・選考方法	公募とし、当公益信託の運営委員会にて審査する。

募集要項概要 (<http://www.noie.jxtg-group.co.jp/csr/society/environment/aid/index.html>)

2016年度助成者ニュースリリース ([http://www.noie.jxtg-group.co.jp/newsrelease/2016/20161017\\_01\\_1040054.html](http://www.noie.jxtg-group.co.jp/newsrelease/2016/20161017_01_1040054.html))

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

### ● G7茨城・つくば科学技術大臣会合に移動式水素ステーションが協力

2016年5月15日～17日、G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催に際し、当社は茨城県およびつくば市と連携し、「つくば春日水素ステーション」(移動式)にて協力しました。

各国大臣の送迎用に使用された燃料電池自動車への水素燃料供給を目的とするもので、通常は他県で営業を行っている2基の移動式ステーションも臨時で配備し、G7茨城・つくば科学技術大臣会合を支えました。

今後も、水素ステーションの設置を通じて、水素社会づくりに貢献していきます。



水素を充填中の大臣送迎車両

### ● 森林保全活動の推進

森林にはさまざまな機能があり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の吸収、生物多様性の保全、水源土砂災害の防止、洪水緩和など、森林の持つ機能が損なわれると、私たちの生活に大きく影響します。その機能を継続的に保つための取り組みとして、J X T Gエネルギーでは森林保全活動を行っています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## 「ENEOSの森」の活動

地方自治体または公益社団法人国土緑化推進機構とパートナーシップを結び、一定エリアの未整備な森林の保全を支援しています。その活動のフィールドとして、「ENEOSの森」とネーミングした支援エリアが、北海道、宮城県、神奈川県、長野県、大阪府、岡山県、山口県、大分県の8カ所にあります。

これらの「ENEOSの森」では、各地域で森林保全専門に活躍するNPO等の団体を活動の講師として、当社グループ従業員やその家族などが、植樹、間伐、下草刈り等の森林保全を実施するほか、自然観察や鳥の巣箱かけ、森の恵みのささやかな収穫など、自然に親しむ活動を行っています。

2016年度は8カ所で計16回の活動を実施し、従業員とその家族ら延べ1,514名が参加しました。2005年以降、全国で197回の活動を実施しており、延べ15,940名が参加しました。

今後も「ENEOSの森」の維持を通じ、森林保全に取り組んでいきます。

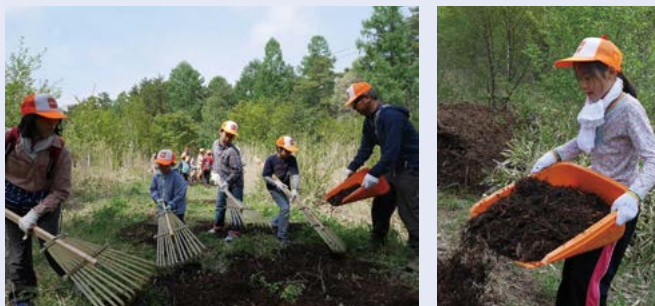
### TOPIC

#### 森林保全活動を通じて 地元の方々との交流も深めました

2016年5月、長野県原村の「ENEOSあゆみの森」では、2日間にわたり、各地の事業所から参加したJ X T Gグループの従業員とその家族47名が、森林保全活動に取り組みました。

1日目は、地元小学校の「学校林」で、木々の成長の妨げとなる外来種の「ハルザキヤマガラシ（春咲山芥子）」の駆除を行いました。その後、森林の下草刈り、鹿防護ネット補修などの作業を集中して行い、参加者は気持ちの良い汗を流しました。作業の後は、地元の方々のご協力とご指導により、交流会でふるまわれる草団子づくりや、7年に一度諏訪地域で開催される御柱祭で使用する「おんべ」づくりといった、家族で楽しめる楽しい活動も用意され、交流会では地元原村役場や森林組合の皆様、原小学校の先生方、諏訪しらかば会といった地元の皆様との親睦を深めることができました。

2日目は、「あゆみの森」の道路沿いにある散策コース「あゆみの小径」に、雑草の繁殖抑制効果がある木材のチップを敷き詰める、山林歩道の整備作業を皆で協力して実施し、週末を利用した2日間にわたる自主参加型の森林保全活動は、充実の内に無事終了しました。



活動には小さな子どもたちも参加

## アドプトフォレスト※二上山東燃ゼネラル友好の森作り活動

J X T G エネルギーは、大阪府太子町山田地区・二上山登山道脇において、2011年から手入れが十分行われていない森林の保全活動を所有者に代わって行っています。

2016年度は10月に実施し、当社従業員のほか当社取引先を含む有志34名が、森林保全として行う間伐の意義（水害や土砂災害防止、CO<sub>2</sub>削減等）の説明など環境教育をうけるとともに、実際に間伐作業を行いました。

※ 大阪府が、事業者などと森林所有者との仲人となって、地球温暖化防止や生物多様性確保のため、事業者が間伐や植樹、下草刈り等森づくりに参画するための制度。



トップメッセージ

JXTGエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

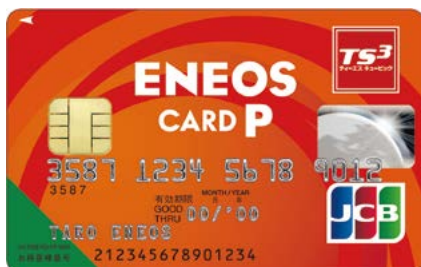
お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ● 「ENEOSカード」による緑化推進について

ENEOSカードの発行を開始した2001年10月より、お客様が同カードでENEOSサービスステーションをご利用された金額の一部を、公益社団法人国土緑化推進機構に寄付し、植林作業、青少年による緑化活動、熱帯林の再生および砂漠化防止等、同機構が実施するさまざまな環境支援活動の支援に役立てられています。

2016年度分の寄付金額は、約3,783万円となり、これまでの寄付金の累計金額は約4億3千万円に達しています。



ENEOSカード

## ● クリックで守ろう！ エネゴリくんの森

皆さまのクリックにより生まれる1エネゴリ＝1円として、NPO法人野生生物保全論研究会の活動支援を行いました。支援先の野生生物保全論研究会（JWCS）は、理論研究・情報発信・教育普及を通じて、人間と野生生物の新しい関係をつくるNPOです。本クリック募金からの寄付金は、JWCSの生息地支援事業として、「WCSコンゴ」と「ボレボレ基金」によるゴリラの保全活動に使われています。2016年度は2,447,350クリックを達成し、1クリックを1円として、JWCSに寄付を行いました。

## ● 「コウノトリ野生復帰」事業支援活動

幸せを運ぶ鳥として親しまれているコウノトリ。1971年に国内の野生のコウノトリは絶滅し、日本の空から姿を消しました。その主な原因は、自然環境の急速な悪化であったといわれています。

そこで、国内最後の野生のコウノトリの生息地であった兵庫県豊岡市では、もう一度、豊かな自然環境と、コウノトリの羽ばたく空を取り戻そうと、人工飼育したコウノトリを野生に帰す取り組みを行っています。

JXTGエネルギーは、この「コウノトリ野生復帰」事業を応援し、コウノトリにとっても、ヒトにとっても住みやすい自然環境の保全に努めています。

2009年度からは、主に関西エリアの子どもたちを対象に、コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習「ENEOSわくわく生き物学校」を開催しています。

 コウノトリCSR(<http://www.no.e.jxtg-group.co.jp/kounotori/>)

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ENEOSわくわく生き物学校

2016年6月、兵庫県豊岡市で、コウノトリの保護をテーマに、未来を担う子どもたちに、湿地や生物多様性の仕組み、生き物などに対する正しい知識の習得と体験の場を提供する体験型環境学習プログラム「ENEOSわくわく生き物学校」を開催しました。

豊岡市の北東部に位置するラムサール条約湿地である田結（たい）湿地で、小学生と保護者13組26名が参加し、コウノトリの観察や湿地の生き物を増やすための作業などを行いました。参加者からは、「五感で自然を感じ、より生き物に興味を持った」や「自然や生き物は、人の手で守らなければ無くなってしまふことが分かった」、という声がありました。



コウノトリを観察



湿地にスコップで水路づくり

## ● 緑のカーテン事業

千葉製油所では、市原市が地球温暖化対策の一環で推進する「緑のカーテン事業」に、2010年から積極的に協力しています。緑のカーテンは、日光の建物への直射を遮り、室内の温度を低く保つことができるため、電力消費を低減させる効果があります。

2016年には、ゴーヤの苗500株を寄贈し、市原市より感謝状をいただきました。苗は市内の保育所、保育園、幼稚園、小中学校等11カ所に配布され、各所の緑化に役立てていただきました。



市原市にゴーヤの苗500株を寄贈



ゴーヤの緑のカーテン

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに


## スポーツ

J X T G エネルギーは、スポーツを通じた社会貢献活動に注力しています。運営しているスポーツチームによるスポーツ教室、障がい者スポーツ大会への協賛、地域のスポーツ大会への参加など、スポーツの振興や地域社会の活性化を積極的に推進しています。

## ● バスケットボールの振興活動

J X T G エネルギーは、女子バスケットボールチーム「J X -ENEOS サンフラワーズ」を運営しています。また、バスケットボールの振興と地域との交流を図るため、J X -ENEOS サンフラワーズの現役選手や、世界的な大会などで活躍した元選手による専任チームが全国各地を訪れ、バスケットボールの基礎技術を指導する「J X -ENEOS バスケットボールクリニック」を行っています。2016年度は78回実施し、延べ3,498名が参加しました。

 J X -ENEOS サンフラワーズ (<http://www.jxtg-group.jp/sunflowers/>)

 J X -ENEOS バスケットボールクリニック (<http://www.jxtg-group.jp/clinic/>)

## ● 「内閣総理大臣杯争奪日本車いすバスケットボール選手権大会」への協賛

当社は、車いすバスケットボールの振興を目的に、2006年から「内閣総理大臣杯争奪日本車いすバスケットボール選手権大会」に協賛しています。「内閣総理大臣杯争奪第44回記念日本車いすバスケットボール選手権大会」では、従業員の観戦会の実施に加え、ボランティアとして運営にも協力しました。この大会は、1970年から続く車いすバスケットボールの国内男子最高峰の大会です。全国に登録している約80チームのうち、地区予選を勝ち抜いた16チームが、東京体育館で優勝を目指して戦います。

車いすバスケットボールは、国内の競技人口が最も多い障がい者スポーツです。



車いすバスケットボールの試合の様子

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ● 野球の振興活動

当社は、社会人野球チーム「J X -ENEOS 野球部」を運営しています。また、日本の国民的スポーツである野球の振興を図るため、「侍ジャパン」、「天皇賜杯全日本軟式野球大会 ENEOS トーナメント」、「日本身体障害者野球連盟」、「全日本女子野球連盟」に協賛しています。

 J X -ENEOS 野球部 (<http://www.jxtg-group.jp/baseball/>)

## ● 「全国身体障害者野球大会」への協賛

当社は、2007 年から日本身体障害者野球連盟への協賛を行っており、加えて、身体障がい者野球の国内最大規模の大会である「第 24 回全国身体障害者野球大会」にも協賛しました。加盟している 36 チームから、地区予選の成績をもとに選抜された 16 チームが日本一を目指して戦います。



打席で力を尽くす選手

## ● 「FC 東京」児童招待

J X T G エネルギーがオフィシャルスポンサーとしてサポートしている J リーグ「FC 東京」のホームゲームに 2005 年以降、「ENEOS Friend-Crew Seat」を常設し、児童養護施設・母子生活支援施設・NPO 法人東京養育家庭の会を通じて、子どもたちおよび引率者を招待しています。

2016 年度は 567 名 (17 試合) を招待しました。

## ● 「第 36 回大分国際車いすマラソン大会」の運営ボランティアに参加

2016 年 10 月に開催された「第 36 回大分国際車いすマラソン大会」において、大分製油所の従業員 13 名が運営ボランティアに参加しました。

同大会は、1981 年の国際障害者年を記念して、世界で初めての「車いすだけのマラソンの国際大会」としてスタートしました。以降毎年開催されており、世界最大、最高レベルの大会として、国内外から高い評価を受けており、2,000 名を超える協力者やボランティア、企業からの協賛金などにより運営されています。

ボランティアの内容は、観客の誘導、信号機のない交差点での車両の進入規制・誘導などを行うものでした。選手の姿は、観客に大きな勇気と感動を与え、沿道の観客が出場したすべての選手に懸命にエールを送っていました。



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ● 「横浜YMCA インターナショナル・チャリティーラン」に参加

2016年10月、横浜みなとみらい21地区・臨港パークで開催された「第19回横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」に参加しました。「YMCAインターナショナル・チャリティーラン」は、障がいのある子どもたちの社会参加への支援を目的とするYMCAのプログラムの一環として開催され、J X T G エネルギーはその趣旨に賛同し、15年以上にわたり支援し続けてきました。

臨港パークに設定された1.1kmのコースを1チーム5名による駅伝方式で行われ、企業や団体から合計114チームが参加しました。当社からは9チームがエントリーし、6名のボランティア参加者、参加者の家族や職場の同僚なども含めて約80名が臨港パークに集いました。



勢い良くスタートする参加者

## ● 「厚生労働大臣杯争奪 第46回全国身体障害者スキー大会」への協賛

2017年3月、長野県上田市菅平高原スキー場で開催された「厚生労働大臣杯争奪 第46回全国身体障害者スキー大会」に従業員4名が運営ボランティアとして参加しました。当社は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会・日本身体障害者スキー協会が主催する全国身体障害者スキー大会に毎年協賛しています。



スキー大会の様子

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに


## 文化

J X T G エネルギーでは、文化・芸術活動の支援を通じて、豊かな社会の実現に貢献しています。

● J X - ENEOS 童話賞<sup>※</sup>／童話の花束

J X T G ホールディングスが主催する J X - ENEOS 童話賞は、「心のふれあい」をテーマに一般の方から創作童話を募集し、優秀作品を表彰するコンテストです。

童話賞のはじまりは、1970 年、宅配灯油のお客様へのプレゼント用として発行した一冊の童話集でした。1973 年から創作童話作品を初公募し、その中から優秀作品を童話集「童話の花束」にまとめて発行する活動を始めました。応募数は、1984 年に 5,000 編を突破、1993 年には 1 万編を超えるなど広く社会に浸透し、海外からの応募もいただいており、2016 年度で、47 回目の開催となりました。童話賞は「一般の部」、「中学生の部」、「小学生以下の部」の 3 部門を設け、子どもから大人まで、童話創作の機会を提供するとともに、優秀作品を作品集「童話の花束」にまとめ、広く一般に配布しています。また、全国の教育機関や児童福祉施設などに寄贈しています。

 童話の花束 (<http://www.jxtg-group.co.jp/hanataba/>)

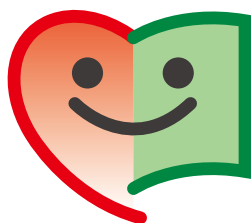
※ 2017 年 4 月から、童話賞の名称を「J X T G 童話賞」に変更しました。

● J X - ENEOS 童話基金<sup>※</sup>

J X T G ホールディングスでは、ENEOS のサービスステーション (SS) を運営する特約店の皆さまや J X T G グループ各社とその役員・従業員などが購入した「童話の花束」の売上金をすべて「J X - ENEOS 童話基金」に組み入れ、社会福祉法人全国社会福祉協議会 (全社協) に寄付しています。この寄付金は全社協が設立した「J X - ENEOS 奨学助成制度」により、児童福祉施設などで暮らす子どもたちが高校卒業後に進学する際の入学支度金の一部として活用されます。

2016 年度は、496 名の子どもたちに支援を行いました。

2004 年の制度開始以来、4,772 名の子どもたちに行った支援は、累計で 4 億 6,645 万円となります。



## JXTG 童話基金

J X T G 童話基金のロゴ

※ J X - ENEOS 童話基金の名称を「J X T G 童話基金」に、  
J X - ENEOS 奨学助成制度の名称を「J X T G 奨学助成制度」に変更しました。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ● 東燃ゼネラル児童文化賞・音楽賞\*

東燃ゼネラル児童文学賞および東燃ゼネラル音楽賞は、日本の児童文化、音楽文化の発展・向上に大きく貢献した方々をたたえる賞で、今年でそれぞれ51年目、46年目を迎えました。

東燃ゼネラル児童文化賞は、1963年、当時のモービル石油創業70周年記念の折に、赤い馬をテーマに一般公募した創作童話の数々が、教育界や児童文学界で大きな反響があったことをきっかけに、1966年創設されました。

東燃ゼネラル音楽賞は、1971年に創設され、邦楽部門および洋楽部門の2部門があります。単年度内の功績ではなく、それまでの実績全体を視野に選考されている特色があり、邦楽部門の受賞者には、受賞後に重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定された方もいらっしゃいます。

※ 2017年4月から、児童文化賞・音楽賞の名称を「J X T G 児童文化賞・音楽賞」に変更しました。

## 2016年東燃ゼネラル児童文化賞・音楽賞受賞記念公演開催

J X T G エネルギーは、2016年11月に、東燃ゼネラル児童文化賞・音楽賞の受賞者による記念公演を東京都千代田区の紀尾井ホールにて開催し、一般公募や関係者など合わせて約600名の方々にご来場いただきました。

記念公演では、児童文化賞受賞者の、あまんきみこ氏による「車のいろは空のいろ 白いぼうし」の朗読、邦楽部門の受賞者である稀音家義丸氏に「十一代目杵屋六左衛門作曲 新小鍛冶」をご共演者12名とともに演奏いただきました。洋楽部門の演奏では、奨励賞受賞者の萩原麻未氏が本賞受賞者の井上道義氏の指揮のもと、「モーツァルト ピアノ協奏曲第27番 変ロ長調 K.595 第1楽章」をオーケストラ・アンサンブル金沢と共演された後、再び井上道義氏が登場し「ベートーヴェン 交響曲第4番 変ロ長調 op.60 第3楽章、第4楽章」を演奏されました。



ピアノ演奏の様子

## 東燃ゼネラル児童文化賞受賞者による公演

J X T G エネルギーは、東燃ゼネラル児童文化賞(第11回、1976年)を受賞した「劇団風の子」を招いて「東燃ゼネラル児童文化賞 アウトリーチ公演」を大阪、千葉、和歌山の小学校などで開催し、約1,400名に感動を届けました。

この「東燃ゼネラル児童文化賞 アウトリーチ公演」は、2015年、同賞の50周年を記念し、児童文化の主役である子ども達に豊かな感性・発想力を育む機会を提供するため、過去の児童文化賞の受賞者の協力のもと、東燃ゼネラルグループの製油所などの操業拠点で開催するかたちで開始したものです。



「くまの子ウーフ」的一幕

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## TOPIC

東燃ゼネラル児童文化賞<sup>※</sup>が  
「メセナアワード2016」で優秀賞受賞

公益社団法人企業メセナ協議会が認定する「This is MECENAT 2016 (これぞメセナ)」に、東燃ゼネラル児童文化賞が2年連続、東燃ゼネラル音楽賞が初めて選定されました。

さらに、東燃ゼネラル児童文化賞は「メセナアワード2016」の優秀賞である「子どもに夢を半世紀賞」を受賞しました。

企業メセナ協議会は、企業による芸術文化支援(メセナ)活動の活性化を目的に1990年に設立された機関です。

※ 2017年4月から、児童文化賞の名称を「J X T G 児童文化賞」に変更しました。



表彰式の様子

## ● 読書感想画コンクール

西日本読書感想画コンクールは、1957年から半世紀以上続いている伝統あるコンクールであり、毎年、九州各県および山口県の学校から約40万件の応募があります。

読書感想画とは、読んだ本の感想や感銘を受けた場面を絵画や版画、貼り絵等で表現するものです。学校教育の一端にも採り入れられており、子どもたちの読書への興味、習慣を養うことに寄与しています。

応募される作品の質の高さは、美術、芸術関係者からも注目されており、本コンクールの入賞経験者は教育分野や芸術分野をはじめ多方面でご活躍中です。

当社は、1969年から本コンクールに協賛しています。



西日本読書感想画コンクール表彰式の様子

WEB 読書感想画コンクール ([http://www.noie.jxtg-group.co.jp/kansouga/index\\_60.html](http://www.noie.jxtg-group.co.jp/kansouga/index_60.html))



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## 次世代育成

J X T G エネルギーでは、さまざまな形で次世代を担う子どもたちの育成支援を行っています。


## ● ENEOS わくわく環境教室(出張授業)

当社従業員が小学校等を訪問し、「石油と私たちの暮らしとの関係」「石油製品の作り方」「地球温暖化の現状」「環境にやさしい新エネルギー」等のテーマについて、クイズや実験、本物の原油の観察などを行いながら、分かりやすく解説しています。

2008年度から実施し、2016年度までに、全国214校で開催し、約11,890名の子どもたちが受講しました。

「水素を取り出す実験」や「燃料電池の発電実験」では、毎回、大きな歓声が上がリ、「エネルギー・環境」について、楽しく学んでいただいています。

 ENEOS わくわく環境教室の動画をみる ([https://www.youtube.com/watch?v=\\_uZSMYJZ8AM](https://www.youtube.com/watch?v=_uZSMYJZ8AM))

 ENEOS わくわく環境教室の反響

([http://www.noie.jxtg-group.co.jp/csr/society/next\\_generation/information/index.html](http://www.noie.jxtg-group.co.jp/csr/society/next_generation/information/index.html))



出張授業の様子

## ● ENEOS 子ども科学教室

中央技術研究所は、子どもたちに科学への興味を持ってもらうこと、エネルギーや環境に対する理解を深めてもらうことを目的に、「子ども科学教室」を、近隣小学校を対象に2005年1月から実施しています。2016年度までに延べ78回開催し、約4,060名の小学生が参加しました。

研究所で扱う研究テーマを小学校高学年向けにアレンジし、子どもたちが実験に参加できるものとなるように、毎回工夫を重ねています。子どもたちからは「たくさんの実験を体験でき、楽しく石油や石油化学等を学ぶことができた」など嬉しい声が寄せられています。



子ども科学教室の様子

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ● なつやすみ科学バスツアー

製油所・製造所・石油基地では、夏休み期間中に、小学生とその保護者を対象とする「なつやすみ科学バスツアー」を各地の新聞社とタイアップして実施しています。製油所・製造所・石油基地の見学や実験教室への参加を通して、石油製品の製造工程やエネルギー資源の大切さについて楽しく学んでいただきます。参加者からは「環境やエネルギーについて考えるきっかけとなった」といった感想が多く寄せられました。

2016年度は9カ所で実施し、714名の小学生と保護者が参加しました。

 なつやすみ科学バスツアー (<http://www.noie.jxtg-group.co.jp/bustour/>)



なつやすみ科学バスツアーの参加者

## ● 職場体験学習（社会科見学）・出張授業

各製油所、製造所などにおいて、地元の学生を対象とした職場体験学習の受け入れや、働くことの大切さなどをテーマとした出張授業を行っています。いずれも行政、学校、企業が連携しており、地元企業への就職と定着、地域を支える人材育成などを目指すものです。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## 地域

J X T G エネルギーでは、事業拠点の近隣の皆さまの安全確保に努めるとともに、地域社会からの期待に応える幅広い活動を行い、積極的に地域の方々との交流を深めています。

### ● 地域防災

J X T G エネルギーは各製油所、油槽所などで、大規模災害の発生や製油所内の事故を想定したさまざまな訓練を、自治体や消防署などと合同で実施しています。自治体、防災関係機関などと実践的な訓練を行うことで災害時における協力体制を強化し、地域住民の皆さまが安心して生活できるよう尽力しています。

近年設置されている水素ステーションにおいても、水素の特質を踏まえた消防署との合同訓練を実施するなど、水素ステーションにおける事故の防止に向けて取り組んでいます。



水素ステーションでの訓練

### ● 清掃活動

地域貢献活動の一環として、J X T G エネルギーの従業員による各拠点の周辺の清掃活動を積極的に行い、地域の美化に努めています。活動は、自治体やNPO法人が主催している活動への参加なども多く、清掃活動を通じて地域住民の皆さまとの交流も図っています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

安全への取り組み

お客様とともに

従業員とともに

お取引先とともに

● 市民社会とともに

## ボランティア活動

J X T G エネルギーでは、従業員が市民の一員として社会貢献活動を実践することを後押しする環境を整備し、市民社会の発展に向けて取り組んでいます。

### ● 従業員のボランティア活動支援

ボランティア休暇制度を導入し、従業員のボランティア活動を支援しています。

2016年度は、15名の従業員が25.5日のボランティア休暇を取得しました。

### ● 収集ボランティア活動

誰でも気軽に参加できるボランティア活動として、1997年から書き損じはがきや未使用プリペイドカードなどを集めて、NGOに寄付しています。2015年度からは、J X T Gホールディングス为中心となり、J X T Gグループ全体の社会貢献活動として取り組んでいます。

### ● 障がい者支援活動「パンの販売会」を開催

従業員のバリアフリーマインド醸成の一環として、気軽に参加でき、障がいのある方とも交流できる活動として、J X ビル内で、障がいのある方が製造・販売する「ころ・ころ」のパン販売会を2015年度から開始しました。

2016年度は、5回開催、毎回大勢の従業員で賑わいました。また、パンが「美味しい」と評判になり、販売していた障がい者の方も手応えを感じられたようです。今後も障がいのある方の励みとなるような活動を展開していきます。



大盛況の販売会



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

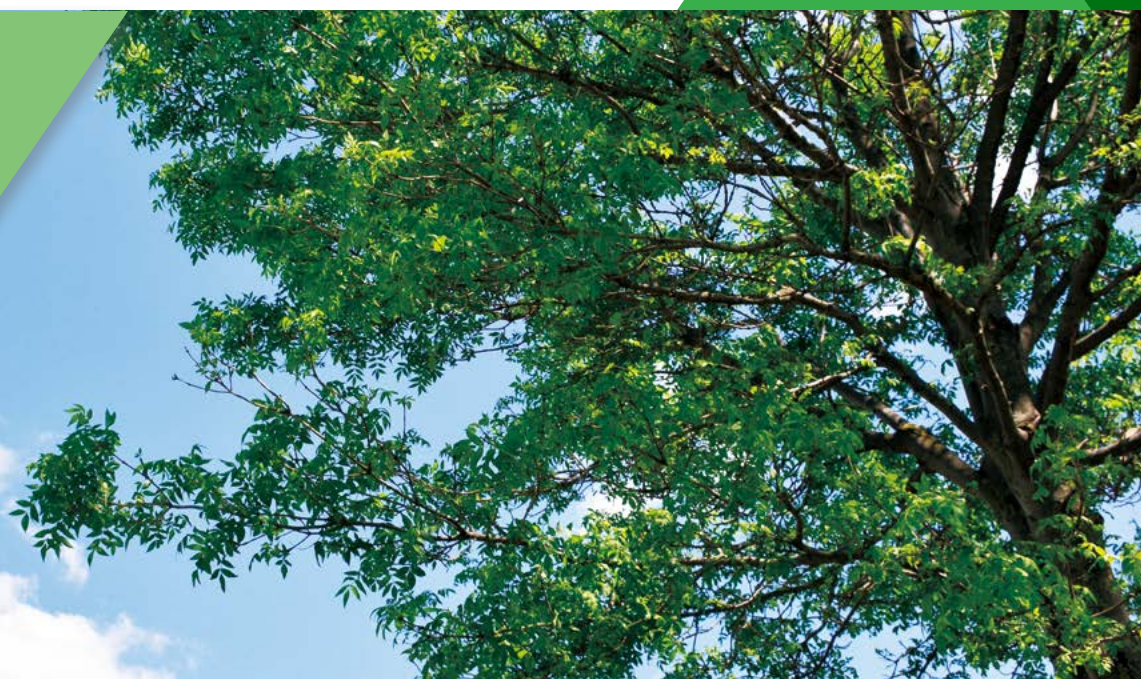
CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

# 環境報告

J X T Gエネルギーは、  
地球環境はかけがえないものであるという認識のもと、  
自然資本および生物多様性の保全に努め、  
持続可能な社会の形成に貢献していきます。



- 74 環境マネジメント
- 77 環境負荷の全体像
- 79 地球温暖化防止対策
- 81 生物多様性保全
- 83 環境負荷低減活動
- 90 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発
- 91 製油所・製造所などにおける環境への取り組み

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

## ● 環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

# 環境マネジメント

深刻化する地球温暖化問題等、世界規模で取り組むべき環境保全に取り組んでいます。

J X T Gエネルギーは、限られた資源を取り扱う企業エネルギーグループとして、持続可能な社会の形成に貢献するという強い決意のもと、新たに中期環境経営計画を策定しました。また、海外における事業活動の展開を見据え、多様化・厳格化する環境法規制にも敏速に対応し、かけがえのない地球環境を未来・次世代に受け継ぐという重大なミッションを果たしていきます。

環境安全部長  
寺本 光司



## 基本的考え方

私たちは、常に環境への影響に配慮し、あらゆる事業活動において、地球環境との調和を図っていきます。

J X T Gエネルギーグループは、グループ環境方針に基づき、中期環境経営計画を策定し、この計画を着実に実行するため、J X T GエネルギーグループEMS（環境マネジメント）体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。

### J X T Gエネルギーグループ 環境方針

私たちは、「持続可能な社会の形成」を目指し、次のことを基本方針として取り組みます。

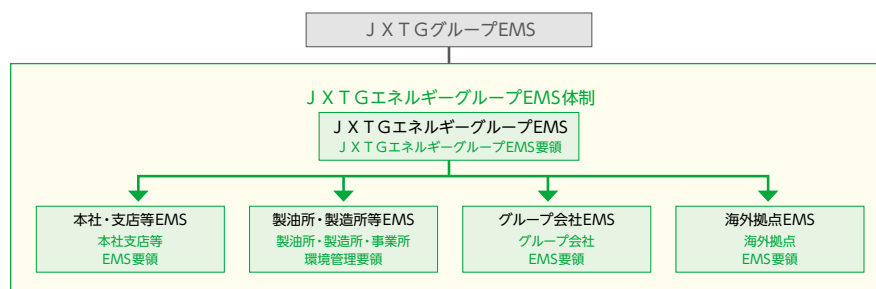
1. 環境関連法令の遵守
2. 事業活動における環境保全の推進
3. 低炭素社会形成への貢献
4. 循環型社会形成への貢献

## 環境マネジメント体制

J X T Gエネルギーグループは、グループ環境方針に則り策定した中期環境経営計画を着実に実行するために、J X T GエネルギーグループEMS体制を以下のとおり構築しています。

このEMS体制において、各部署・各所・グループ会社各社は中期環境経営計画に基づいた環境目標を設定し、PDCAサイクルのもと、目標達成に向けて行動しています。

## ● 環境マネジメント体制図



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

## ● 環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## 中期環境経営計画(2017～2019年度)

私たちは、「持続可能な社会の形成」を目指し、環境関連法令を遵守するとともに、環境管理体制の充実により、以下に掲げる環境経営計画に取り組みます。

長期環境目標  
(2030年度)

「製油所等における省エネルギー対策の推進」および再生可能エネルギーを含む「環境配慮型商品の販売・開発推進」により、2030年度CO<sub>2</sub>排出量について、2009年度比330万トン削減を目指す。

## ● 重点テーマ I. 低炭素社会の形成

具体策	2019年度に向けた取り組み内容
製油所等における省エネルギー対策の推進	● 省エネルギー対策の推進により、CO <sub>2</sub> 排出量を2009年度比95万トン削減
環境配慮型商品の販売・開発推進	● 環境配慮型商品の販売・開発推進により、お客様のCO <sub>2</sub> 排出量を2009年度比115万トン削減
水素、再生可能エネルギー事業の展開	● 水素ステーションの事業展開 ● 公益信託ENEOS水素基金による技術革新への貢献 ● 再生可能エネルギー事業の推進

## ● 重点テーマ II. 循環型社会の形成

具体策	2019年度に向けた取り組み内容
廃棄物削減対策の推進	● ゼロエミッション・プラス(最終処分率0.5%未満)の維持 ● サービスステーション(SS)の改造時における既存設備の再利用

## ● 重点テーマ III. 環境保全の推進

具体策	2019年度に向けた取り組み内容
土壌汚染の調査・対策の推進	● SSの漏洩未然防止対策の推進(樹脂配管等) ● SS施設日常管理の総点検の強化 ● 計画的な土壌調査・対策の継続
生物多様性保全策の推進	● 製油所・製造所における環境整備 ● 環境貢献活動の継続
照明高効率化による環境保全	● 事務所照明の高効率化83% ● SSの新設・改造時における照明のLED化
環境教育の展開	● 当社グループ社員を対象とした環境教育の充実

## 法規制への対応

環境にかかる法規制としては、環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、PRTR法等の地域の公害防止から、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律等、広範囲にわたります。現行法規の遵守については、日々の運転において規制値や地元との公害防止協定値内となるように注意深く監視しています。

また、今後の環境にかかる法規制の動向については、環境安全部が中心となり、継続的に関係官庁の報道発表や各種委員会の動向をモニターするとともに、業界共通の項目については石油連盟、石油化学工業協会などの委員会等を通じて情報の収集を行っています。

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

## ● 環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## 環境コミュニケーション

当社グループ社員の環境意識のさらなる向上を図るため、自社の取り組み、環境法令などの情報を、「環境かわら版」として定期的に発信しているほか、eラーニングによる環境教育を行っています。



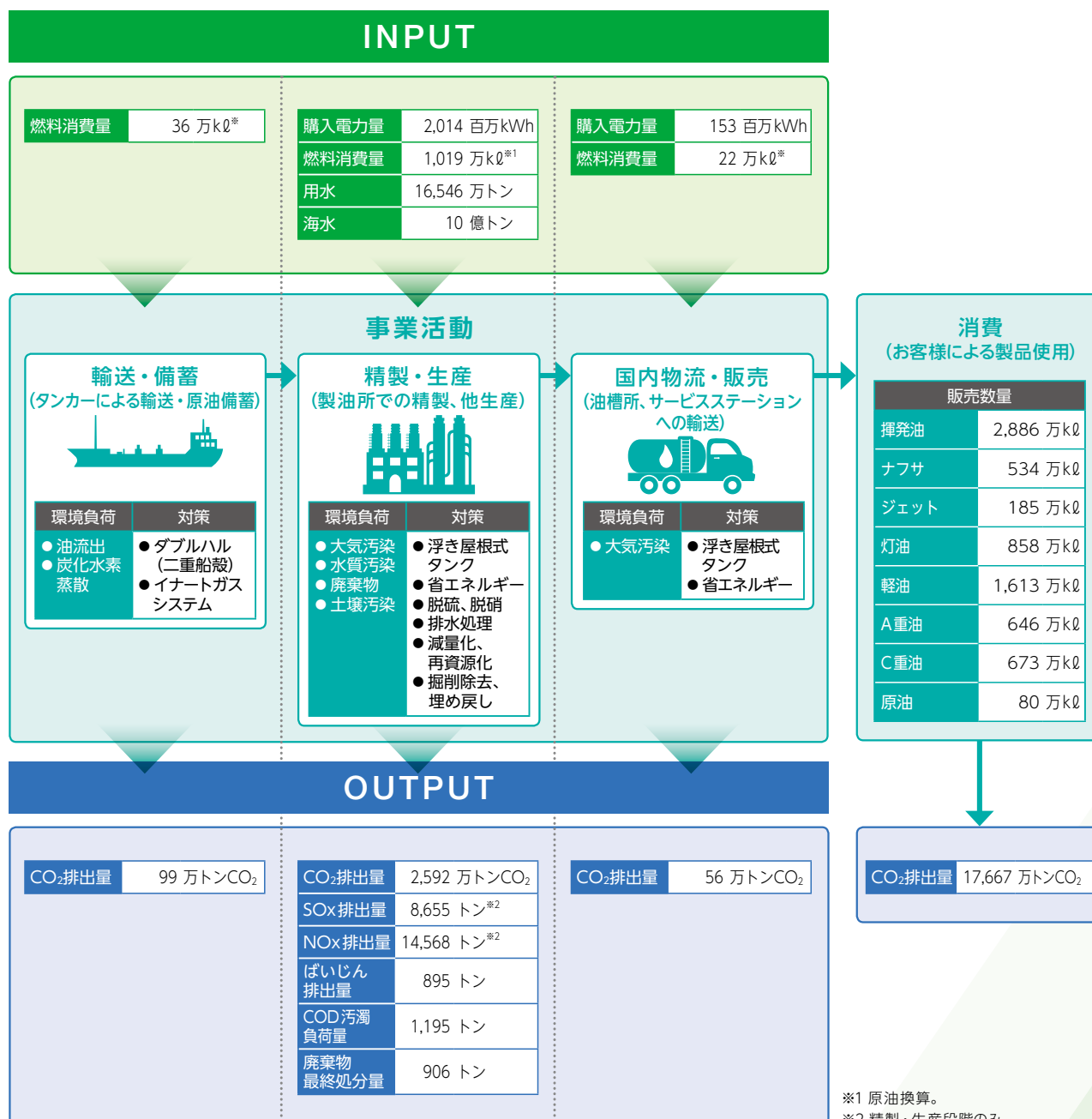
環境かわら版



## 環境負荷の全体像

### マテリアルバランス

2016年度の輸送・備蓄から消費に至るサプライチェーンにおける環境負荷は下図のとおりです。(対象範囲は、J X T G エネルギーならびに主要関係会社)



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

● 環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## J X T Gエネルギーのサプライチェーン排出量

サプライチェーン排出量とは、事業者自らの排出量 (Scope1+Scope2) のみならず、自社の上流・下流における「その他の間接排出：(Scope3)」を含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量のことです。

## ● 2016年度のサプライチェーン温室効果ガス排出量内訳

		カテゴリ	CO <sub>2</sub> 排出量(万トン)	比率(%)
Scope3	上流	1. 購入した製品・サービス	1,996	8.8
		2. 資本財	—	—
		3. Scope1,2 に含まれない燃料	—	—
		4. 輸送・配送(上流)	354	1.6
		5. 事業活動から出る廃棄物	2	0.0
		6. 出張	0	0.0
		7. 雇用者の通勤	0	0.0
		8. リース資産(上流)	—	—
Scope1,2	自社の排出量		2,530	11.2
Scope3	下流	9. 輸送・配送(下流)	48	0.2
		10. 販売した製品の加工	—	—
		11. 販売した製品の使用	17,667	78.0
		12. 販売した製品の廃棄	—	—
		13. リース資産(下流)	—	—
		14. フランチャイズ	41	0.2
		15. 投資	—	—
		合計	22,638	100.0

トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

● 地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

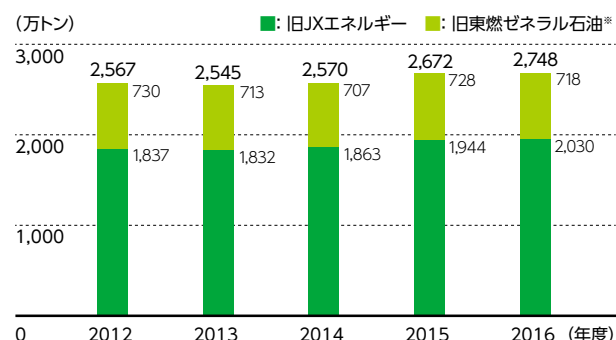
## 地球温暖化防止対策

### 基本的考え方

J X T Gエネルギーグループは、サプライチェーン全体のエネルギー消費が地球環境に与える影響を考慮しています。総合エネルギー企業として、事業活動の主体である精製・生産段階におけるエネルギー効率の向上、製品輸送時の燃料消費量の削減に加えて、環境配慮型潤滑油などの製品提供を通じ、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化防止に努めています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

#### ● CO<sub>2</sub>排出量の推移



※ 旧東燃ゼネラル石油は4製油所+東燃化学のみ。

#### ● 精製段階における取り組み

J X T GエネルギーグループのCO<sub>2</sub>排出量の約8割は精製段階で生じます。このため精製段階でのエネルギー消費効率の向上を最重要課題ととらえ、最先端の技術の開発・導入や生産工程の改善、放熱ロス削減等、さまざまな省エネ活動に取り組んでいます。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

● 地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

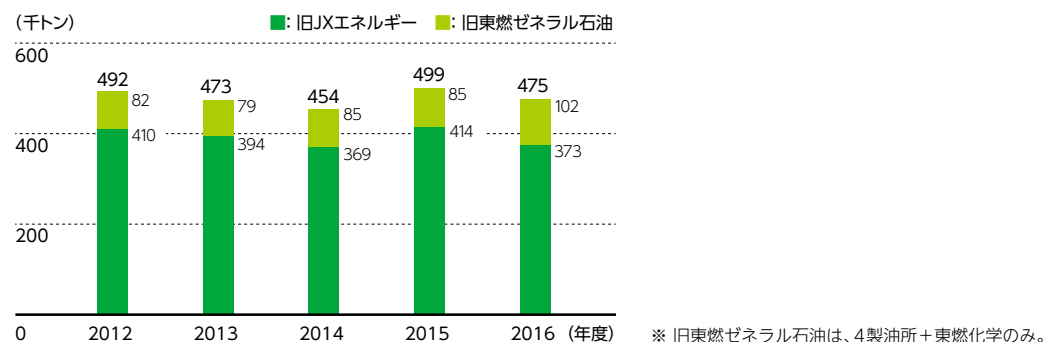
環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## ● 物流段階における取り組み

J X T G エネルギーグループは、物流段階において、省エネ法に基づき、輸送ルートの最適化、油槽所の集約、タンクローリーやタンカーの大型化等の物流効率化に加えて、アイドリング・ストップの徹底など、燃料消費量の削減に努めています。

2016年度、国内輸送における燃料消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量は475千トンで、輸送量の変化に伴い前年比で減少しました。

● 国内輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量

## ● 日本CCS調査株式会社への出資について

CCS<sup>\*</sup>とは、油田・ガス田、工場、火力発電所等から排出される大量のCO<sub>2</sub>を分離・回収、地中約1,000mより深くに圧入し、貯留する技術のことです。

大量のCO<sub>2</sub>を大気中に排出される前に減らすことができるため、実用性や即効性の面で優れていますが、CO<sub>2</sub>の低コスト分離・回収技術の開発や安全にかつ安定的に貯留できる地層の評価等に関する調査が必要であり、世界各国で実証事業が進められています。

わが国では、2008年5月、経済産業省主導のもと、日本CCS調査株式会社が設立されました。J X T G エネルギーは、国内におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けたCCS技術の実用化を支援するため、日本CCS調査株式会社に設立時発起人会社として出資し、事業活動に参画しています。出資企業は現在35社で、電力、石油開発などの関連会社が出資しています。

2012年度に苫小牧において開始した実証試験事業では、CO<sub>2</sub>分離・回収設備の建設工事やCO<sub>2</sub>を圧入する坑井の掘削工事などを実施し、苫小牧港の港湾区域内の海底下約1,000mと約3,000mの2層の貯留層で圧入準備作業が完了しました。

2016年4月からは、このうち1層へCO<sub>2</sub>圧入を開始し、2017年8月までの累積圧入量は69,070トンに達しています。

※ Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素回収・貯留)。



# 生物多様性保全

## 基 本 的 考 え 方

J X T G エネルギーグループは、「J X T G エネルギーグループ生物多様性ガイドライン」を制定し、「当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きくかかわっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する」との基本方針のもと、事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努めるとともに、自然保護、環境教育など、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を実施しています。

### 生物多様性ガイドライン

#### 基本姿勢

当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する。

#### 活動方針

1. 事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努める。
2. 自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を推進する。
3. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを広く社会に発信し、情報の共有に努める。

### 生物多様性保全の取り組み

知多製造所では、生物多様性を考慮した緑地管理活動の一環として「知多半島臨海部の企業緑地における生態系ネットワーク形成担い手育成事業」「命をつなぐプロジェクト」に参画しています。これは、愛知県、知多市、NPO 団体、学生、臨海部企業等が連携し、動植物が生息しやすい環境となるよう、企業緑地（グリーンベルト等）を活用する取り組みです。

和歌山製油所では、和歌山県の「生物多様性和歌山戦略」に沿った活動を行っています。製油所の周辺地域において「みかん山パトロール」「海上パトロール」「地ノ島清掃」「みかん山道清掃」といった生物多様性の保全に寄与する活動を実施しています。

2016 年度から根岸製油所でも生物多様性の保全を目的に緑地帯・貯水池の整備を行っています。根岸製油所は、緑豊かな三溪園、自然の地形が残る崖線、東京湾に囲まれた場所に位置しており、今後地域の生態系拠点となることを目指しています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

● 生物多様性保全対策

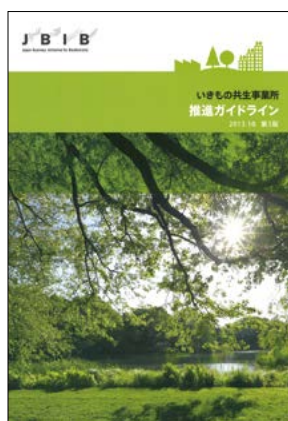
環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## 他企業と連携した取り組み (JBIB への参加)

生物多様性に関するビジネス・イニシアティブの先駆けといえる「企業と生物多様性イニシアティブ※ (Japan Business Initiative for Biodiversity : JBIB)」に、当社は2013年から参加しています。当社は、多様な業種の企業と一緒に、企業が生物多様性の保全において有効に活用できるツールやガイドラインの作成などの研究活動に取り組んでいます。

※ 生物多様性の保全を目指して積極的に取り組む企業が集まり、2008年に発足した組織。現在、「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB)が開発した「いきもの共生事業所 推進ガイドライン」を活用し、知多製造所の生物多様性評価を実施、緑地の改善活動を行っています。



推進ガイドライン

## 環境負荷低減活動

### 基 本 的 考 え 方

J X T Gエネルギーグループは、地球環境への影響を常に配慮した事業活動を行い、廃棄物の削減や、土壌・大気・水質等の環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

### 土壌汚染の調査および対策の推進

J X T Gエネルギーグループは、土壌・地下水汚染の可能性のあるすべての土地について、計画的に調査を進めるとともに、汚染状況に応じた適切な対策を実施しています。また、設備の日常点検強化、設備の点検・更新により、土壌汚染の未然防止を図っています。

#### ● 土壌汚染調査・対策実績(2016年度)

	調査		対策	
	件数	費用(百万円)	件数	費用(百万円)
サービスステーション	174	243	50	716
油槽所	7	23	0	0
製油所・事業所等	12	23	0	0
計	193	289	50	716

#### ● 土壌汚染の公表物件(2016年度)

区分	所在地	調査結果				進捗状況
		土壌		地下水		
		物質	倍率	物質	倍率	
遊休地	愛知県	-	-	ベンゼン	15	対策完了
	北海道	ベンゼン	110	ベンゼン	1,100	対策中

#### ● 土壌・地下水環境保全への取り組み

事業所およびその周辺の土壌・地下水環境を守るためさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

2003年の土壌汚染対策法の施行をきっかけに、環境に対する事業者の責任はますます重要になりつつあります。その事業者の責任を果たすため、設備の強化、運営力向上、環境調査、浄化工事などさまざまな観点から自主的な取り組みを行っており、環境の影響を最小化する努力を続けています。

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

● 環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## 廃棄物削減対策

J X T G エネルギーグループは、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の適正管理・再資源化などによる最終処分率の低減に取り組んでいます。

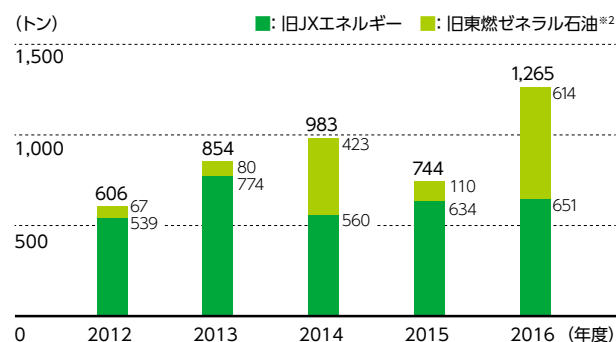
### ● 最終処分率の低減

J X T G エネルギーグループは、最終処分率の削減（「ゼロエミッション・プラス<sup>※1</sup>」活動）に取り組んでいます。製油所、石油化学工場から排出される主な産業廃棄物としては、装置・タンクのクリーニング時に排出される含油汚泥類、使用済廃触媒、そして排水処理装置からの汚泥などがあります。発生の抑制、汚泥・廃酸・集じんダスト・廃触媒等により減量化・再資源化に取り組んでいます。

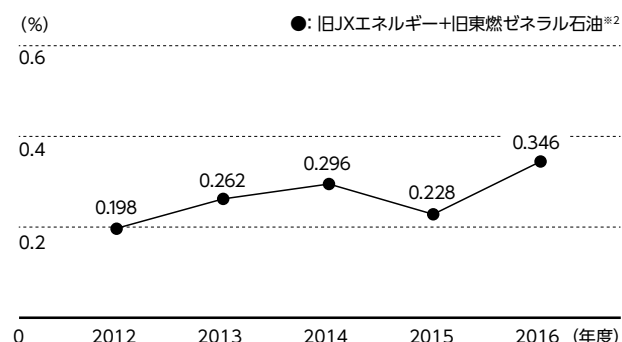
2016年度の最終処分率の実績は0.346%であり、ゼロエミッション・プラスの目標を継続して達成しています。

※1 廃棄物の最終処分量／廃棄物の発生量 < 0.5%。

#### ● 廃棄物最終処分量の推移



#### ● 廃棄物最終処分率の推移



### ● 廃棄物の再資源化

以下の廃棄物について、それぞれに適した方法で再資源化しています。

#### 1. 汚泥

排水処理工程から発生する汚泥は、脱水・乾燥された後、主にセメント原料として再資源化されています。

#### 2. 廃酸(廃硫酸)

高オクタン価ガソリン製造に使用された硫酸は、使用後、再生処理会社で再資源化されています。

#### 3. 集じんダスト

燃焼排気ガスに含まれるダストは、電気集じん機で捕集され、セメント原料として再資源化されます。サーマルリサイクル<sup>※</sup>後、路盤基材などに再資源化されることもあります。

#### 4. 廃触媒

石油の脱硫などの工程で用いられた触媒は、最終的に活性を失い廃触媒となります。廃触媒に含まれるバナジウム、モリブデンなどの有用な金属は、金属回収処理会社において可能な限り回収され、再資源化されています。

#### 5. 廃アスベスト

設備の補修などで発生するアスベスト含有保温材などについては、無害化処理である溶融処分を実施し、路盤基材などに再資源化されています。

※ 廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収し、発電などに利用すること。



## 揮発性有機化合物 (VOC) 排出抑制への取り組み

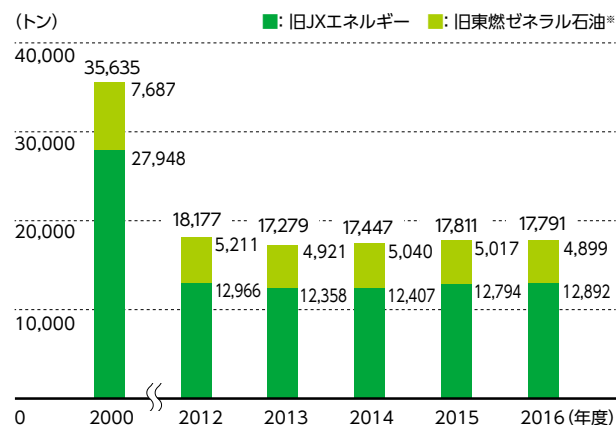
揮発性有機化合物 (VOC : Volatile Organic Compounds) は、窒素酸化物 (NOx) と太陽の紫外線により光化学反応を起こして光化学オキシダント生成の原因になると考えられています。

当社グループでは、VOCの排出量について、政府の方針に基づく石油業界の削減目標 (2000年度比30%以上の削減) を上回る排出抑制対策を2010年度までに講じてきました。

2016年度の排出量は17,791トンとなり、2000年度比50%削減となりました。

引き続き、排出抑制対策の維持管理により、VOCの排出抑制に努めていきます。

## ● 製油所・油槽所などにおけるVOC排出量の推移

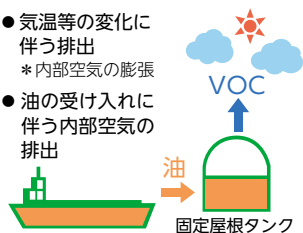


## ● 製油所・油槽所などにおけるVOCの排出と抑制対策

## 貯蔵タンク

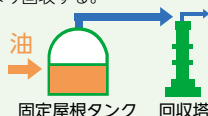
## VOC排出の原因

- 気温等の変化に伴う排出  
\* 内部空気の膨張
- 油の受け入れに伴う内部空気の排出

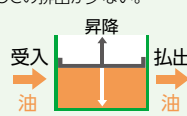


## VOC排出抑制対策

- ガス回収の実施  
原油、ガソリン、ナフサ等の油から発生するVOCベーパーを回収塔に導き、吸着や吸収等の方法により回収する。



- 浮屋根タンクの使用  
タンク天板が油と接触しており、油の受入れの際、浮屋根が昇降。タンク内部に気相部を持たないことから、VOCの排出が少ない。



## 出荷設備

## VOC排出の原因

- 製品油の積み込みによる内部空気の排出



## VOC排出抑制対策

- ガス回収の実施  
製品等の積み込み時にタンク内から排出されるVOCベーパーを回収塔に導き、吸着や吸収等の方法により回収する。



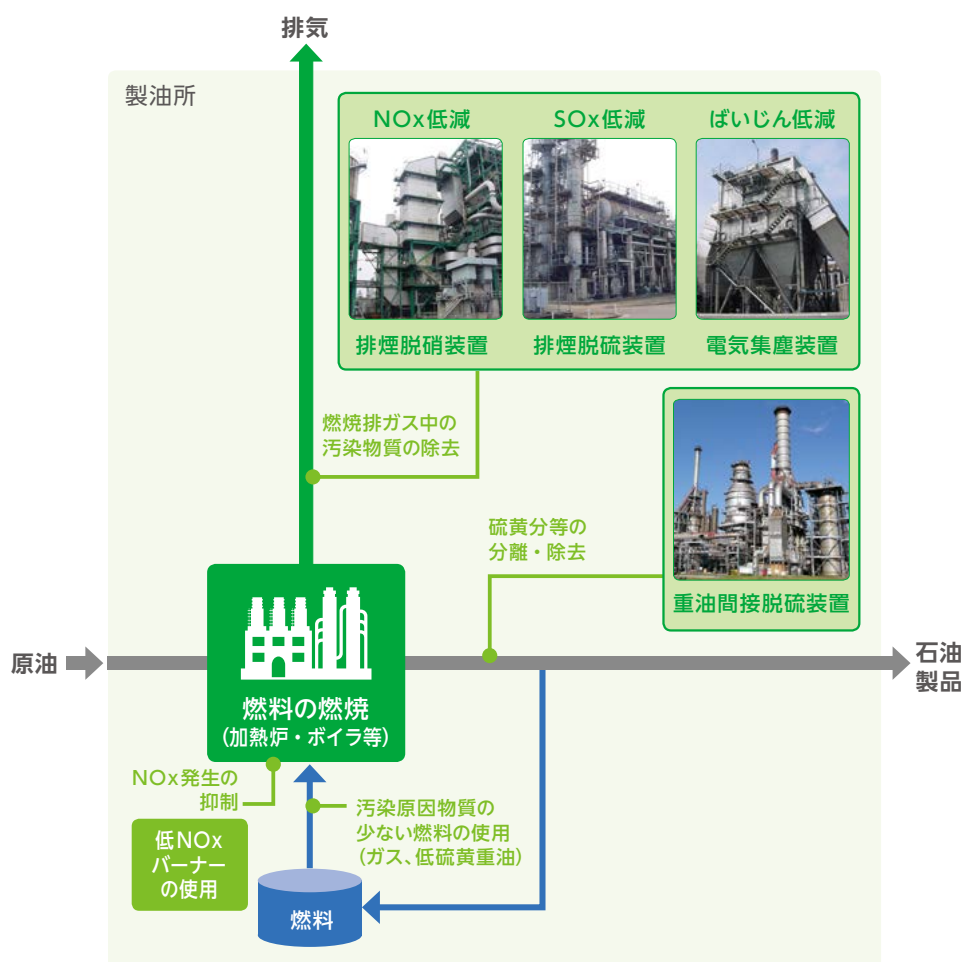
## 大気汚染の防止対策

J X T Gエネルギーグループは、大気汚染物質 (SOx・NOx・ばいじん) の排出について、さまざまな対策を講じて大気環境中への排出抑制に努めています。

### ● 大気汚染物質の排出抑制

石油製品の製造工程では、蒸留、反応等に必要なエネルギーとして燃料を消費しますが、これに伴い、主に燃料中に含まれる不純物の燃焼に起因した硫黄酸化物、その他の大気汚染物質が発生します。

J X T Gエネルギーグループは、それら大気汚染物質等の排出状況を把握するとともに、以下のような取り組みにより、大気環境中への排出抑制に努めています。



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

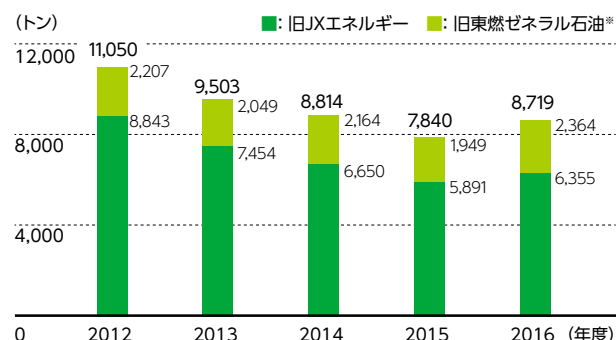
● 環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## ● 硫黄酸化物(SOx)の削減

加熱炉では、硫黄分の少ない燃料を積極的に使用しています。また、加熱炉やボイラーから発生する排気ガス中の硫黄酸化物を排煙脱硫装置により浄化処理することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

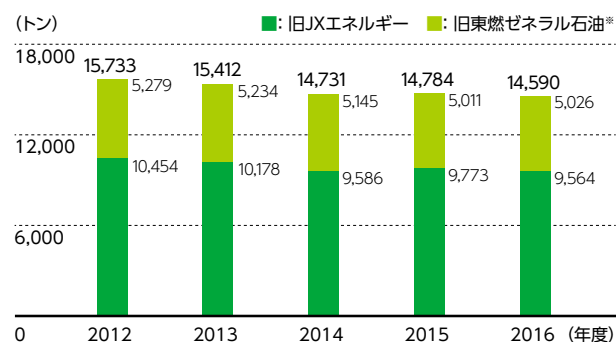
## ● SOx排出量推移



## ● 窒素酸化物(NOx)の削減

加熱炉やボイラーには、窒素分の少ない燃料を使用し、燃焼装置にもNOxが生成しにくい低NOxバーナーを使用しています。さらに、排煙脱硝装置により燃焼排ガスの浄化処理を実施することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

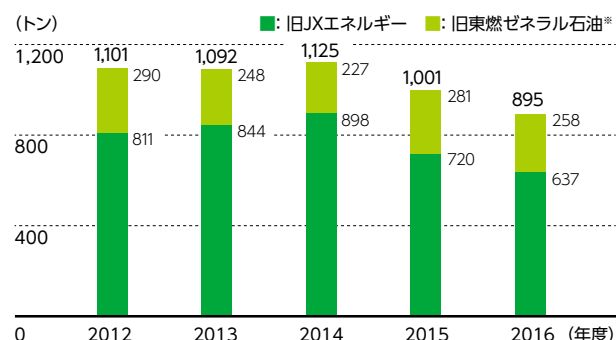
## ● NOx排出量推移



## ● ばいじんの削減

重油等の使用量が多いボイラーには、電気集塵装置を設置し、ばいじんの排出量低減に努めています。

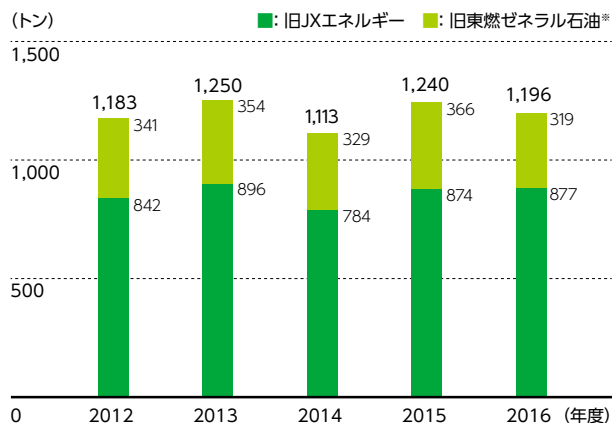
## ● ばいじん排出量推移



## 水質汚濁の防止対策

J X T G エネルギーグループは、さまざまな対策を講じて水質汚濁の防止に取り組んでいます。

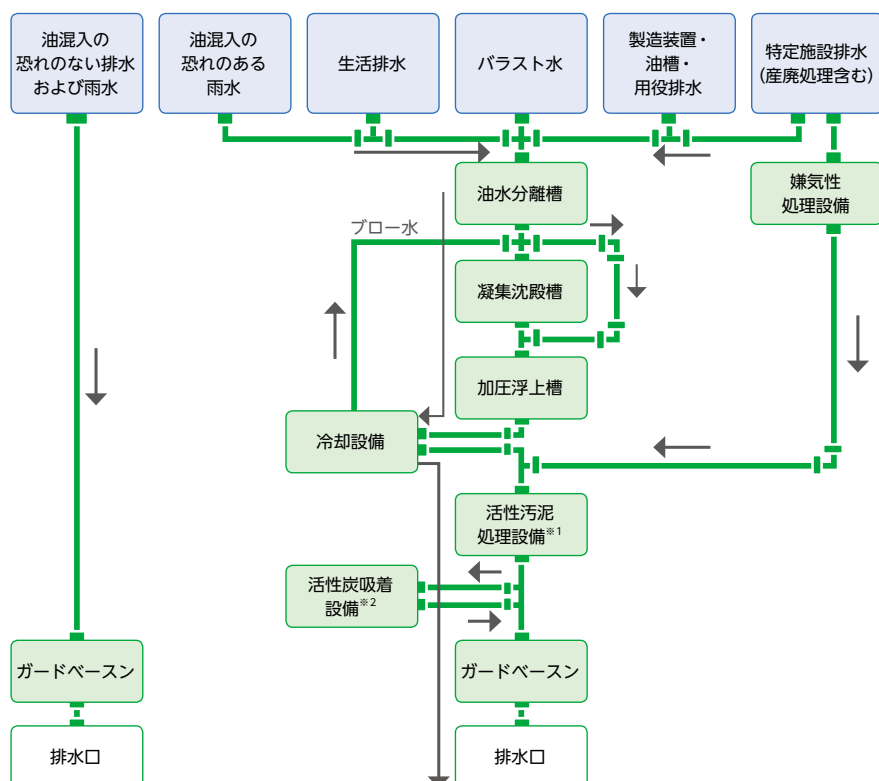
### ● COD 汚濁負荷量の推移



### ● 製油所などにおける取り組み

#### 排水管理

製油所等の排水は、下図のような排水系統により処理しており、排水の処理状況は、汚濁度を示すCOD (化学的酸素要求量) などの指標により適正に管理しています。



※1 活性汚泥処理設備



※2 活性炭吸着設備

## 化学物質管理

J X T Gエネルギーグループは、化学物質の適正な管理に努めています。

### ● 化学物質の排出・移動量の把握と管理

#### PRTR法に基づく集計結果

2001年4月より、PRTR法の規定に基づき、指定化学物質の排出・移動量を集計しています。

2016年度の排出・移動量は1,460トンでした。主な排出・移動物質は、ガソリン成分であるベンゼン、トルエン、キシレンで、その排出・移動先は主に大気・水域でした。

(トン)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ベンゼン	旧JXエネルギー	46	51	63	49	57
	旧東燃ゼネラル石油	18	21	9	17	17
	合計	64	72	72	66	74
トルエン	旧JXエネルギー	194	171	170	196	225
	旧東燃ゼネラル石油	48	51	39	48	48
	合計	242	222	209	244	273
キシレン	旧JXエネルギー	79	107	104	113	138
	旧東燃ゼネラル石油	48	46	37	43	40
	合計	127	153	141	156	178

※ 旧東燃ゼネラル石油は、4製油所+東燃化学のみ。

## オフィスにおける環境負荷低減

J X T Gエネルギーグループは、オフィス業務においても、省エネルギー・廃棄物の削減・グリーン調達の推進等の環境負荷低減に努めています。

### ● オフィスにおける省エネルギー

本社ビルでの昼休みの自動消灯をはじめ、未使用機器の節電、空調温度の見直し、クールビズの実施等身の周りの省エネルギーに取り組んでいます。

また、製油所・製造所の事務所などにおいて、効率の高い照明に切り替える取り組みを実施しています。

### ● オフィス等における廃棄物の削減

本社、支店等のオフィスにおいても分別回収の推進に取り組んでいます。短焦点プロジェクタや、会議室用大型ディスプレイの導入により紙ゴミの排出量削減を図っています。また、サービスステーションにおいては、廃油や廃オイルエレメント等の回収に取り組んでいます。



トップメッセージ

J X T Gエネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

● 環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発製油所・製造所など  
における環境への取り組み

## 環境に配慮した商品・ サービスの提供と開発

### 基 本 的 考 え 方

J X T Gエネルギーグループでは、地球環境の保全に貢献するため、独自に環境配慮型商品の基準を設け、環境に配慮した商品やサービスを開発・提供することで、環境負荷低減に取り組んでいます。

### 環境配慮型商品・サービス



J X T Gエネルギーの環境配慮型商品 (<http://www.noe.jxtg-group.co.jp/ecoproducts/>)

## 製油所・製造所などにおける 環境への取り組み

製油所・製造所などにおいては、環境方針策定、環境ISO取得、地域社会との環境保全協定をベースとして、大気汚染防止や水質汚濁防止などに積極的に取り組んでいます。

### 製油所・製造所などにおける環境への取り組み

各製油所・製造所などにおける環境への取り組みについては、下記のリンク先よりご覧いただけます。

 J X T G エネルギー事業所一覧 (<http://www.no.e.jxtg-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho>)

### 製油所

#### ● 仙台製油所

[住所] 〒985-0901  
宮城県仙台市宮城野区港五丁目1番1号  
[TEL] 022-363-1111  
[操業開始] 1971年  
[敷地面積] 約150万m<sup>2</sup>  
[原油処理能力] 145,000バレル/日

			(トン)				
			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	1,202	1,105	1,163	1,027	1,036
		SOx	775	776	899	539	556
		ばいじん	57	58	53	54	35
水質		COD	34	32	34	27	29
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	5.2	2.8	4.0	4.0	4.3
		トルエン	20.7	10.7	13.3	11.2	10.1
		キシレン	3.2	1.9	2.9	2.9	3.2
廃棄物	発生量		35,098	34,113	39,103	36,248	42,843
	最終処分量		21	56	54	26	13

#### ● 千葉製油所

[住所] 〒299-0108  
千葉県市原市千種海岸1番地  
[TEL] 0436-23-9580  
[操業開始] 1968年  
[敷地面積] 144万m<sup>2</sup>  
[原油処理能力]  
常圧蒸留装置：129,000バレル/日

			(トン)				
			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	825	776	766	713	694
		SOx	697	609	637	601	547
		ばいじん	30	42	44	39	34
水質		COD	24	24	25	26	19
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
		トルエン	5.7	5.5	4.3	3.6	3.5
		キシレン	1.5	1.4	1.2	0.9	1.1
廃棄物	発生量		16,360	15,805	15,942	15,848	15,913
	最終処分量		6	24	1	1	57

## ● 川崎製油所

川崎製油所と東燃化学 川崎製造所は、同敷地内で  
操業しています。

【住所】〒210-8523

神奈川県川崎市川崎区浮島町7番地1号

【TEL】044-288-8301

【操業開始】1960年

【敷地面積】205万m<sup>2</sup>

【原油処理能力】

常圧蒸留装置：235,000バレル／日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	866	892	876	970	790
		SOx	9	21	11	14	28
		ばいじん	43	40	48	63	42
水質		COD	241	263	232	271	228
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	2.0	3.0	2.8	3.7	3.6
		トルエン	6.3	7.9	7.7	9.2	11.0
		キシレン	2.9	3.6	3.2	3.4	2.4
廃棄物	発生量		15,544	19,874	25,772	25,814	35,026
	最終処分量		0	0	55	14	147

## ● 根岸製油所

【住所】〒235-0006

神奈川県横浜市磯子区鳳町1番1号

【TEL】045-757-7111

【操業開始】1964年

【敷地面積】220万m<sup>2</sup>

【原油処理能力】270,000バレル／日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	270	308	302	331	294
		SOx	393	459	504	526	466
		ばいじん	21	33	26	29	28
水質		COD	69	63	66	62	64
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	2.6	3.6	2.4	2.7	2.5
		トルエン	9.4	9.4	7.4	9.1	6.8
		キシレン	2.2	2.7	2.0	2.6	2.0
廃棄物	発生量		27,923	26,893	29,055	29,544	32,724
	最終処分量		23	28	31	69	34

## ● 堺製油所

【住所】〒592-8550

大阪府堺市西区築港浜寺町1番地

【TEL】072-269-2011

【操業開始】1965年

【敷地面積】77万m<sup>2</sup>

【原油処理能力】

常圧蒸留装置：135,000バレル／日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	412	374	385	342	381
		SOx	64	59	59	68	120
		ばいじん	11	11	11	14	19
水質		COD	22	19	19	21	18
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7
		トルエン	6.6	5.8	5.3	5.2	5.5
		キシレン	4.3	3.7	3.9	4.0	4.0
廃棄物	発生量		3,670	4,391	3,482	5,851	4,086
	最終処分量		44	23	30	95	111

## ● 和歌山製油所

【住所】〒649-0393

和歌山県有田市初島町浜1000

【TEL】0737-85-1010

【操業開始】1941年

【敷地面積】248万m<sup>2</sup>

【原油処理能力】

常圧蒸留装置：127,500バレル／日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	2,182	2,166	2,127	1,998	2,183
		SOx	1,364	1,311	1,374	1,227	1,610
		ばいじん	149	98	72	103	97
水質		COD	55	49	53	48	54
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	3.7	4.0	3.8	3.3	3.5
		トルエン	28.0	30.0	22.0	29.0	27.0
		キシレン	39.0	37.0	29.0	35.0	32.0
廃棄物	発生量		23,569	20,034	21,193	21,332	27,160
	最終処分量		17	33	337	0	289

## ● 水島製油所

## B工場(本館所在地・コンビナートB地区)

[住所] 〒712-8588

岡山県倉敷市潮通二丁目1番地

## A工場(コンビナートA地区)

[住所] 〒712-8558

岡山県倉敷市水島海岸通四丁目2番地

[TEL] 086-458-2511

[操業開始] 1961年

[敷地面積] 318万m<sup>2</sup>

[原油処理能力] 320,200バレル/日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	2,516	2,707	2,780	2,490	2,865
		SOx	1,060	1,324	1,277	1,098	1,224
		ばいじん	93	147	123	128	114
水質		COD	61	71	69	76	79
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	0.7	0.6	0.6	1.3	1.4
		トルエン	13.3	3.9	4.8	34.6	30.5
		キシレン	45.4	49.0	48.0	55.1	62.0
廃棄物	発生量		84,561	106,703	98,158	88,855	104,839
	最終処分量		189	492	288	364	175

## ● 麻里布製油所

[住所] 〒740-0061

山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番1号

[TEL] 0827-24-6100

[操業開始] 1943年

[敷地面積] 66万m<sup>2</sup>

[原油処理能力] 120,000バレル/日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	1,250	1,206	1,348	1,151	1,149
		SOx	416	492	592	363	566
		ばいじん	293	316	379	200	238
水質		COD	80	78	85	83	102
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	3.1	4.7	5.8	4.6	4.2
		トルエン	13.1	10.4	11.4	11.7	10.4
		キシレン	1.8	3.9	4.6	3.9	4.8
廃棄物	発生量		7,511	9,044	7,524	7,100	6,870
	最終処分量		0	0	1.69	0	0

## ● 大分製油所

[住所] 〒870-0112

大分県大分市大字一の洲1番地1

[TEL] 097-523-2201

[操業開始] 1964年

[敷地面積] 101万m<sup>2</sup>

[原油処理能力] 136,000バレル/日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	1,043	1,140	1,036	1,114	979
		SOx	1,386	1,131	758	858	821
		ばいじん	37	76	56	38	56
水質		COD	27	23	19	22	23
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	2.5	2.8	3.3	3.3	3.2
		トルエン	17.4	18.0	17.8	19.7	17.7
		キシレン	3.2	3.5	2.9	3.2	2.9
廃棄物	発生量		15,598	14,296	14,926	19,762	19,026
	最終処分量		23	6	13	7	6

## ● 鹿島製油所

[住所] 〒314-0198

茨城県神栖市東和田4番地

[TEL] 0299-97-3111

[操業開始] 1970年

[敷地面積] 約273万m<sup>2</sup>

[原油処理能力] 197,100/日\*

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	1,477	1,181	1,025	1,259	1,324
		SOx	2,386	1,433	1,135	1,178	1,883
		ばいじん	116	46	61	64	65
水質		COD	235	286	251	339	343
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	4.1	5.1	8.2	6.5	6.5
		トルエン	5.8	8.1	5.8	11.4	10.9
		キシレン	1.3	24.5	24.6	26.1	37.9
廃棄物	発生量		14,594	15,263	22,933	16,590	17,012
	最終処分量		0.30	0	0	0	0

※ コンデンサート処理能力35,100バレル/日を含む

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発● 製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## ● 大阪製油所

〔住所〕〒592-0001

大阪府高石市高砂二丁目1番

〔TEL〕072-268-3600

〔操業開始〕1971年

〔敷地面積〕129m<sup>2</sup>

〔原油処理能力〕115,000バレル/日

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	202	154	146	136	134
		SOx	14	1	4	15	3
		ばいじん	2	2	1	1	1
		COD	8	6	6	0	0
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1
		トルエン	5.7	5.1	6.0	5.7	4.4
		キシレン	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
廃棄物	発生量		25,279	26,252	21,869	23,944	23,879
	最終処分量		10	4	26	15	2

## 製造所など

## ● 室蘭製造所

〔住所〕〒050-0067

北海道室蘭市陣屋町一丁目172番地

〔TEL〕0143-55-1111

〔操業開始〕1956年

〔敷地面積〕103万m<sup>2</sup>

〔キュメン生産能力〕200,000トン/年

〔キシレン生産能力〕397,785トン/年

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	1,079	900	417	616	375
		SOx	1,705	1,206	880	825	549
		ばいじん	147	97	152	141	67
		COD	178	185	102	78	104
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	0.8	0.8	1.2	1.2	0.9
		トルエン	6.9	7.6	6.2	7.2	6.0
		キシレン	2.1	0.8	1.1	1.4	1.2
廃棄物	発生量		11,173	9,571	8,993	9,843	7,800
	最終処分量		0	0	0	0	0

## ● 川崎製造所

〔住所〕〒210-8545

神奈川県川崎市川崎区夜光二丁目3番1号

〔TEL〕044-276-3511

〔操業開始〕1955年

〔敷地面積〕63万m<sup>2</sup>

〔エチレン生産能力〕448,000トン/年

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	617	678	684	653	474
		SOx	80	77	69	67	48
		ばいじん	19	15	15	15	13
		COD	131	137	136	103	77
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	5.6	7.0	6.8	6.5	7.2
		トルエン	2.1	2.7	2.2	2.1	2.4
		キシレン	3.6	4.9	4.2	4.5	4.2
廃棄物	発生量		5,715	4,446	3,954	3,762	5,386
	最終処分量		26	14	5	3	6

## ● 横浜製造所

〔住所〕〒221-0021

神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目  
390番地

〔TEL〕045-461-7111

〔操業開始〕1922年

〔敷地面積〕44万m<sup>2</sup>

〔潤滑油生産能力〕126,000kl/年

〔グリース生産能力〕3,900トン/年

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	30	28	17	9	2
		SOx	4.7	1.6	0.3	0	0
		ばいじん	8.0	9.4	8.6	3.3	0
		COD	—	—	—	—	—
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		トルエン	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
		キシレン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
廃棄物	発生量		1,654	1,823	1,898	1,174	1,298
	最終処分量		0.35	2	1	1	1



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

環境マネジメント

環境負荷の全体像

地球温暖化防止対策

生物多様性保全対策

環境負荷低減活動

環境に配慮した商品・  
サービス提供の開発● 製油所・製造所などに  
おける環境への取り組み

## ● 知多製造所

〔住所〕〒478-8504

愛知県知多市北浜町25番地

〔TEL〕0562-32-3211

〔操業開始〕1973年

〔敷地面積〕約130万m<sup>2</sup>

〔パラキシレン生産能力〕400,000トン／年

〔シンクロヘキサン生産能力〕220,000トン／年

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	354	383	338	369	271
		SOx	172	152	208	194	78
		ばいじん	8	7	6	6	6
水質		COD	8	5	6	9	14
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	3.4	6.8	4.4	3.3	4.3
		トルエン	2.4	2.8	4.5	4.9	4.2
		キシレン	2.0	2.5	1.2	1.5	1.9
廃棄物	発生量		6,202	5,147	4,395	4,095	5,130
	最終処分量		1	1	1	1	1

## ● 東燃化学 川崎製造所

川崎製油所と東燃化学 川崎製造所は、同敷地内で  
操業しています。

〔住所〕〒210-8523

神奈川県川崎市川崎区浮島町7番地1号

〔TEL〕044-288-8301

〔操業開始〕1962年

〔敷地面積〕205万m<sup>2</sup>

〔エチレン生産能力〕540,000トン／年

(トン)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大気	負荷量	NOx	994	1,026	991	988	978
		SOx	73	49	83	39	59
		ばいじん	57	57	52	62	66
水質		COD	0	0	0	0	0
PRTR	排出移動量 合計	ベンゼン	10.0	12.0	9.9	7.4	7.6
		トルエン	1.3	1.5	1.3	0.9	0.9
		キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物	発生量		111	247	576	257	582
	最終処分量		0	0	0	0	10

## GRIガイドライン対照表

本レポートには、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目の情報が記載されています。

一般標準開示項目		掲載ページ
<b>戦略および分析</b>		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.01-04
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.23-25
<b>組織プロフィール</b>		
G4-3	組織の名称	P.07
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.09-14
G4-5	組織の本社の所在地	P.07
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	P.07
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.07
G4-8	参入市場	P.07-14
G4-9	組織の規模	P.07
G4-10	雇用の内訳	P.47
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	P.47
G4-12	組織のサプライチェーン	P.09-10
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	編集方針
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	P.30
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	P.30
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	—
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>		
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.07
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.28、32
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	P.28
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.28
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.28
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	該当なし
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	P.12
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	—
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.12
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	P.12
<b>報告プロフィール</b>		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	準拠せず、本表にて標準開示項目該当箇所を掲示
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	—
<b>ガバナンス</b>		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P.16-17
G4-35	最高ガバナンス組織から、経済、環境、社会テーマの権限委譲を行うプロセス	P.16-17

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSRマネジメント

社会性報告

環境報告

一般標準開示項目	掲載ページ
G4-36 役員の経済、環境、社会テーマの責任者への任命、当該責任者が最高ガバナンス組織の直属か否か	—
G4-37 ステークホルダーと最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマの協議プロセス、権限移譲の状況	—
G4-38 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P.16-17
G4-39 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	P.17
G4-40 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	—
G4-41 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	—
G4-42 経済、環境、社会影響に関わる組織の諸行動における最高ガバナンス組織と役員の役割	P.16-17 P.28
G4-43 経済、環境、社会テーマに関する集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44 経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	P.16-17
G4-45 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメント、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割、ステークホルダーとの協議がこれらを最をサポートするために活用されているか	P.16-17
G4-46 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスのレビューで最高ガバナンス組織が負う役割	P.16-17 P.28-29
G4-47 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	P.16-17 P.28-29
G4-48 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	P.23-24
G4-49 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P.16-17
G4-50 最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項、および実施した手段	—
G4-51 役員報酬方針、報酬、パフォーマンス基準と経済、環境、社会目的との関係	—
G4-52 報酬の決定プロセス	—
G4-53 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	—
G4-54 最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率	—
G4-55 最高給与受給者の年間報酬総額増加率の全従業員の年間報酬総額の中央値の増加率に対する比率	—
<b>倫理と誠実性</b>	
G4-56 組織の価値、理念および行動基準・規範	P.05-06
G4-57 倫理的、法的行為や誠実性について助言を与えるために設けてある制度	P.21-22
G4-58 組織の誠実性に関する通報のために設けてある制度	P.21-22

特定標準開示項目	掲載ページ
<b>マネジメントアプローチ開示</b>	
G4-DMA 側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	P.28-31
<b>経済</b>	
<b>経済パフォーマンス</b>	
G4-EC1 創出、分配した直接的経済価値	P.05-06
G4-EC2 気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
G4-EC3 確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4 政府から受けた財務援助	—
<b>地域での存在感</b>	
G4-EC5 重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率 (男女別)	—
G4-EC6 重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
<b>間接的な経済影響</b>	
G4-EC7 インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P.57-72
G4-EC8 著しい間接的な経済影響 (影響の程度を含む)	P.57-72
<b>調達慣行</b>	
G4-EC9 重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—

トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

特定標準開示項目		掲載ページ
<b>環境</b>		
<b>原材料</b>		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P.77
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
<b>エネルギー</b>		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.77
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	P.77,78
G4-EN5	エネルギー原単位	—
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P.80
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—
<b>水</b>		
G4-EN8	水源別の総取水量	P.77
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
<b>生物多様性</b>		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P.81
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P.60-63
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
<b>大気への排出</b>		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ1)	P.77-79
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ2)	P.77-79
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出 (スコープ3)	P.77-78、80
G4-EN18	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	—
G4-EN19	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減量	P.79-80
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	P.85-87
<b>排水および廃棄物</b>		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	—
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.77、84
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	P.83
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
<b>製品およびサービス</b>		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.42
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	—
<b>コンプライアンス</b>		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
<b>輸送・移動</b>		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—
<b>環境全般</b>		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P.61

特定標準開示項目		掲載ページ
<b>サプライヤーの環境評価</b>		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	—
<b>環境に関する苦情処理制度</b>		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
<b>社会</b>		
<b>労働慣行とディーセント・ワーク</b>		
<b>雇用</b>		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	—
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	P.51-53
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	P.51
<b>労使関係</b>		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—
<b>労働安全衛生</b>		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	P.35
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—
<b>研修および教育</b>		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	—
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	—
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	P.47-48
<b>多様性と機会均等</b>		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	P.47、49
<b>男女同一報酬</b>		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—
<b>サプライヤーの労働慣行評価</b>		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	—
<b>労働慣行に関する苦情処理制度</b>		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>人権</b>		
<b>投資</b>		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	—
<b>非差別</b>		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—
<b>結社の自由と団体交渉</b>		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	該当なし
<b>児童労働</b>		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	該当なし
<b>強制労働</b>		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	該当なし



トップメッセージ

J X T G エネルギー  
について

マネジメント体制

CSR マネジメント

社会性報告

環境報告

特定標準開示項目	掲載ページ
<b>保安慣行</b>	
G4-HR7 業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
<b>先住民の権利</b>	
G4-HR8 先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
<b>人権評価</b>	
G4-HR9 人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
<b>サプライヤーの人権評価</b>	
G4-HR10 人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11 サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
<b>人権に関する苦情処理制度</b>	
G4-HR12 人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>社会</b>	
<b>地域コミュニティ</b>	
G4-SO1 事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2 地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
<b>腐敗防止</b>	
G4-SO3 腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	P.22
G4-SO4 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.22
G4-SO5 確定した腐敗事例、および実施した措置	該当なし
<b>公共政策</b>	
G4-SO6 政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—
<b>反競争的行為</b>	
G4-SO7 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
<b>コンプライアンス</b>	
G4-SO8 法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
<b>サプライヤーの社会への影響評価</b>	
G4-SO9 社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10 サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
<b>社会への影響に関する苦情処理制度</b>	
G4-SO11 社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>製品責任</b>	
<b>顧客の安全衛生</b>	
G4-PR1 主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	—
G4-PR2 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
<b>製品およびサービスのラベリング</b>	
G4-PR3 組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	P.42
G4-PR4 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
G4-PR5 顧客満足度調査の結果	—
<b>マーケティング・コミュニケーション</b>	
G4-PR6 販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7 マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
<b>顧客プライバシー</b>	
G4-PR8 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
<b>コンプライアンス</b>	
G4-PR9 製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし

